

# 専修大学社会科学研究所月報

The Monthly Bulletin of the Institute for Social Science  
Senshu University

ISSN0286-312X

No. 686・687

2020. 9. 20

## 専修大学社会科学研究所 2019年度春季実態調査（北九州・佐賀）特集号 2020年2月25日～29日 （2020年8月・9月合併号）

### 目 次

#### 社会科学研究所 2019年度春季実態調査

#### 北九州・佐賀の急加速と蝸牛の如き産業変化

—北九州～久留米～武雄～伊万里～有田—行程記録……………樋口 博美 …… 1

北九州市産業構造の推移と現状……………宮寄 晃臣 …… 23

戸畑婦人会による公害反対運動から得られる示唆……………神原 理 …… 53

カーアイランド九州の形成とエンジン工場……………長尾 謙吉 …… 62

#### 西肥前陶磁器と商人活動

—伊万里津における商業活動を中心として—……………石川 和男 …… 74

#### 国姓爺が仕掛けたイマリ開発

—イマリはアジアへの輸出商品として誕生した—……………池本 正純 …… 105

編集後記……………132



# 社会科学研究所 2019 年度春季実態調査 北九州・佐賀の急加速と蝸牛の如き産業変化 —北九州～久留米～武雄～伊万里～有田— 行程記録

樋口 博美

## はじめに（今回の実態調査）

専修大学社会科学研究所では、2020年2月25日(火)～29日(土)にかけて早春の九州を訪れ、2019年度春季実態調査を実施した。「北九州・佐賀の急加速と蝸牛の如き産業変化」と題する本調査では、小倉駅を起点として福岡県の北九州と佐賀県の伊万里・有田を中心に行程が組まれた。本稿はその行程記録である（※文中の写真は全て筆者撮影）。

今回の実態調査は、折しも新型コロナウイルス感染症への警戒が日本国内においても徐々に高まってきている時期であった。事務局では、直前まで感染症の国内状況をにらみながら実態調査を予定通り実施するか否か、視察等の受け入れ先にも確認を入れるなどして検討していた。それでも一週間前には「無理をせず、十分な注意を払って行程を進める」という前提のもとでの実行を決定した。

しかし、私たちが九州に入ってからすぐに、訪問予定であった企業から「今回は視察受け入れを見送りたい」旨の連絡が入るなど、今にしてみれば、ぎりぎりのところでの実践であったことが思い返される。実態調査中に撮った写真の中の参加者が互いにとても近い距離にありつつも、ほとんどがマスク着用であることもその時期の状況を示している。確かに状況は現在ほど深刻ではなく、私たち参加者は皆で会食をし、バス移動し、見学し、迎えられた会議室で議論をし、“ソーシャル・ディスタンス”という言葉や意識はまだ誰の頭の中にもなかった。

したがって、今回の行程記録は、まだ新型コロナ感染症が現在のような社会状況を引き起こす前の、2020年2月時点での実態調査見聞記録であることをご了解いただければと思う。

## 全体行程概要

### 2月25日(火)

14:00 小倉駅集合

14:30 北九州市役所 産業経済局 訪問・説明・質疑応答

16：00 門司港駅周辺の見学（説明）

18：00 ホテル到着

18：30 結団式

#### 2月26日(水)

8：30 ホテル出発

9：30 シャボン玉石けん株式会社 訪問・見学（説明）

13：00 北九州市環境ミュージアム 訪問・見学（説明）・質疑応答

14：15 アジア低炭素化センター（於：北九州環境ミュージアム内）による説明・質疑応答

16：30 ホテル到着

#### 2月27日(木)

8：30 ホテル出発

9：00 北九州イノベーションギャラリー（北九州産業技術保存継承センター）訪問

（①室長によるレクチャー、②東田第1高炉史跡見学、③映像視聴）

→久留米へバス移動（ここから全日バス移動）

13：30 ダイハツ九州（株）久留米工場 訪問・見学（説明）・質疑応答

15：10 株式会社ノリタケカンパニーリミテド 久留米工場 訪問・見学（説明）・質疑応答

18：00 武雄市図書館 訪問・見学（自由行動）

19：00 ホテル到着

#### 2月28日(金)

9：30 ホテル出発

9：50 伊万里大川内山 訪問・見学（自由行動）

13：20 伊万里まちあるき テーマ：幕末・明治期の伊万里近代化の軌跡

（伊万里駅～陶器商家資料館～佐賀銀行資料室～伊万里歴史民俗資料館等）

16：00 有限会社 やま平窯（有田焼窯元） 訪問・見学（説明）・質疑応答

18：00 ホテル到着

#### 2月29日(土)

8：40 ホテル出発

9：30 佐賀県陶磁器工業協同組合 訪問・見学（説明）・質疑応答

- 11：00 泉山磁石場（有田焼原料陶石の採掘場）訪問・見学  
12：00 ギャラリー有田（昼食休憩）  
13：20 佐賀県立九州陶磁文化館 訪問・見学  
15：10 有田町歴史民俗資料館 訪問・見学（説明） →佐賀空港へバス移動  
17：10 佐賀空港にて終了・解散

## 実態調査の行程とその記録

### 第1日目：2月25日(火)

14：00、小倉駅構内に併設された JR 九州ステーションホテル小倉のロビーに参加者が集合すると、すぐに北九州市役所への徒歩移動を開始した。賑やかな商店街を通り抜け、大通りに出て右に進むと間もなく紫川の向う右手に、背後に小倉城を配した市役所の建物が見えてきた。

#### 訪問地 1：北九州市役所 産業経済局 [北九州市小倉北区]

北九州市役所の産業経済局を訪れると、新成長戦略推進部産業政策課の長沼幸一氏（産業政策係主任）に出迎えられ、眺めのいい窓際の会議室へ案内された。最初に北九州市の成り立ちと歴史について、次に市の経済とくらしの現状、これからの経済戦略についての説明を受けた。

北九州市では 2002 年度～2018 年度の 16 年間で刑法犯認知件数が 84%減少しており、その減少率は政令指定都市第 1 位であるという。次世代育成環境ランキング（NPO 法人エガリテ大手前データ）では 2018 年度まで 8 年間政令指定都市第 1 位、合計特殊出生率は 2017 年度 1.60 でこれも政令指定都市第 1 位であった。これらのデータに現れているような安心・安全を実感し、子育てしやすい街を行政として目指しているという。たとえば、店が“おむつ替えスペースを整えています”というサインを持つ「赤ちゃんの駅」登録制度には市内の多くの商店街が協力している話など具体的な内容が多々紹介された。

しかし一方で、生産年齢人口が低下しており市の総生産の推移が目標の 4 兆円になかなか到達しないことが北九州市の課題であるという。それに対する新成長戦略として同市では、①地域企業が元気に活躍し続ける環境整備、②IT に関連づけられる国内潜在需要に適応したサービス産業振興、③自動車やロボットを中心とする高付加価値ものづくりクラスターの形成、④環境にもかかわるグローバル需要を取り込むビジネス拠点の形成、⑤再生可能エネルギーを念頭に置いた地域エネルギー拠点の形成といった 5 つの方向性を持ってアジアの先端産業都市を目指している。その戦略の要が雇用創出であり、特に中小企業の競争力と成長を向上させながら、働く若い世代を中心とした人材確保が目指されているとのことであった。そのためにも既述の

ような子育て世代の若者が安心して住むことができる街づくりが必要不可欠となってくるのである。紹介のあったIoT ものづくりをテーマにしたビジネスアイデアコンテストの開催、ロボット開発・普及による産業振興の導入や支援も若者にとっての魅力的な雇用創出の仕掛けとして期待されている。

九州に到着したばかりの一行にとって、産業・経済の歴史や現状についてのお話は、北九州市の導入として、体系的に把握する上で大変有意義なものであった。

## 訪問地2：門司港駅と駅周辺の視察 [北九州市門司区]

小倉駅からJR 鹿児島本線に乗車すると10分ほどで北九州市発展の“玄関口”となった門司港駅へ到着した。門司港近辺を地元ボランティアの方の案内で歩くことになっていたが、駅についた頃から小雨が降り始めた。

明治24(1891)年に現在地より少し東の方に九州鉄道の起点駅として開業したという門司駅は、駅舎改築の際に現在の海岸部に移転・開業した(大正3(1914)年竣工)。昭和17年の関門海峡開通の時に現在の門司港駅に改称している。老朽化対応や耐震補強のために、2012年から2019年まで解体・修理が行われ、大正期の駅舎の雰囲気を甦らせるべく改修が施されてきたのであろう、旅行者にとっては特に印象的なレトロモダンなデザインとなっていた。

門司港駅が日本で初めて国の重要文化財に指定された駅であるとのことで、まずは構内を見学して回った。かつての一・二等客車乗客の待合室は現在みどりの窓口と観光案内所になっていて、階段で2階に上がると大正・昭和期に駅舎2階で営業していたという“みかげ食堂”を同名称で復活させたレストランがあった。これを抜けて廊下を進むと、旧貴賓室(現在はレストラン個室として使用)が見学できるようになっていて、さらに廊下奥のエレベーターで1階に降りるとすぐにカフェがある、という構造になっていた。

その後、門司港駅を出て、大正10(1921)年に三井物産の接客・宿泊施設として建築された北九州市旧門司三井倶楽部(アインシュタインが宿泊した部屋もあり、林芙美子記念室も併設)、大正6(1917)年建造の大阪商船門司支店を修復したレンガ造りの旧大阪商船を見学し、関門海峡を左手に見ながら(写真1)、歩行者専用のはね橋ブルーウイング門司の前に来た。雨に煙ってよく見えなかったが、関門海峡の向こう側には巖流島や壇ノ浦があるという。現在も、関門連絡船によって本州-九州間(唐戸-門司)は海上運航時間5分で結ばれており、市民の大切な足となっている。はね橋を渡ると、明治45年に建てられ昭和期まで税関庁舎として使用されていたというこれもレンガ造りの旧門司税関が現れ、門司港発祥の場である第一船溜まり(写真2)に沿って歩くと再び旧門司三井倶楽部の裏手に戻ってきており、門司港駅はもう目の前であった。



写真 1：関門海峡（右奥に関門橋が見える）



写真 2：門司港発祥の第一船溜まり  
（現在は周遊船発着場）

門司港駅から電車で小倉駅へ戻り、ホテルのチェックインを済ませると、私たちはすぐに夕食を兼ねた結団式をホテル内レストランで開催した。地の食材を使った料理を楽しみながら参加者同士の懇親を深めた。

#### 第 2 日目：2 月 26 日(水)

8:30 過ぎに JR 鹿児島本線に乗車し約 30 分、折尾駅で下車して JR 若松線に乗り換えると 10 分もしないうちに二島駅に到着した。駅からシャボン玉石けん本社は徒歩で向かい、20 分ほどすると見慣れたシャボン玉石けんのシンボルマーク“シャボンちゃん”が壁面に大きく描かれた建物が見えてきた（写真 3）。九州市若松地区の二島工業団地の中にシャボン玉石けんはあった。

#### 訪問地 1：シャボン玉石けん株式会社 [北九州市若松区]

シャボン玉石けんは、1910（明治 43）年「森田範次郎商店」として創業し、1949（昭和 24）年「(株) 森田商店」を設立（先代森田光徳社長就任）、1987 年の新工場落成の際に「シャボン玉石けん（株）」へ社名を変更、現在地に移転して今に至っている（現在資本金 3 億円）。今回お目にはかかることはできなかったが、現社長の森田隼人氏は専修大学経営学部卒とのことで私たちは多少なりとも勝手な親近感を覚えながらの訪問であった。

工場見学の前に説明会場に通され、通信販売部の方からシャボン玉石けんそのものの特徴など基本的な話を聞いた。シャボン玉石けんは、牛脂と無農薬栽培のパーム油、米ぬか油などの天然油脂を原料としており、熟練技術を要する「ケン化法」によって製造されている。これは、油脂に含まれた保湿成分を残す釜炊き製法で 1 週間～10 日ほどかけて製造しているという。原

料に石油を使用し4～5時間で完成する「中和法」製造による合成洗剤との違い、時間差が品質差になるという説明もよく理解できた。釜炊きをする職人は、視覚だけでなく、時に音や匂い、味覚や触覚など五感を働かせて石けんの変化を調整しているのだという。

もともと合成洗剤を製造しており、高度経済成長期にはその売り上げも上々だったシャボン玉石けんは、1971年、当時の国鉄から「合成洗剤で機関車を洗うと錆びが出るので、無添加の石けんを作ってほしい」という依頼が舞い込む。これに応じて作った無添加石けんの試作品を先代社長が使用すると自身が長年悩まされてきた湿疹が治ったこと、そのあと再び合成の自社製品を使用すると湿疹が再発したことから「身体に悪いと分かった商品を売るわけにはいかない」と1974年に無添加石けんの製造、発売に切り替える決心をする。売上はそれまでの1%になり、100人いた従業員が5人にまで減ってしまうのだが、信念と経営方針を変えずに今日まで来たのがシャボン玉石けんである。

ここ九州の若松地区にしかないという工場の見学では、工場内に設置された見学パネルや映像、働く人々の様子を見ながら（写真4）、途中、釜炊き後で成型直前の石鹸の感触を試す体験もさせてもらえる（写真5）。石鹸は24,000個を製造するラインが2ライン稼働しており、1日当たりの製造量は48,000個になるという。在庫がなくならないよう基本的には見込み生産を行っているとのことであった。



写真3：本社入り口、工場はここのみ



写真4：シャボン玉石鹸の工場内で話を聞く



写真5：炊きたての“絞れる”状態の石けん

工場見学ののち、シャボン玉石けん商品の直接販売フロアでは、ほとんどのメンバーが自分の興味ある石けん類を購入した。シャボン玉石けんをあとにした私たちは、次の場所に向けて

タクシーに分乗、JR スペースワールド駅近くのイオンモール店内で簡単な昼食休憩を取ると、そこから次の訪問先までは徒歩5分であった。

## 訪問地2：北九州市環境ミュージアム [北九州市八幡東区]

13:00に八幡の北九州市環境ミュージアムへ到着すると、ミュージアム館長の中菌哲氏が入り口で出迎えてくれた。入ってすぐのエントランスの床には、北九州がズームされた大きなマップが広がっており、八幡製鐵所や当時石炭等を運ぶ際に使用された鉄道、河川、運河等の場所を確認しながらの北九州産業発展についての説明となった（写真6）。



写真6：中菌氏（右から2番目）による床地図での説明



写真7：洞海湾、死の海についてのパネル説明

次に、ミュージアムの展示場に案内されると、前半部分は、1960年代を中心に環境被害の実態がどのようなものであったのかを知るための展示となっていた。たとえば、大量に降り積もった粉塵や煤塵が固まってしまったという小学校の雨どいや、畳一畳の面積に1か月で積もった煤塵量の実物展示、工場排水によって魚も住めない「死の海」となった洞海湾の海の色を示したパネル、洞海湾のヘドロの標本、一見何かのセレモニーかと思うような洞海湾沿岸の工場煙突から噴き出す七色の煙の様子など、その異様な公害状況が伝わってくる展示と説明が続いた（写真7）。そして、展示内容は公害追放のための取り組み状況へと移っていく。戸畑区を中心とした婦人会が独自の勉強を重ねて声を上げた公害防止運動に始まる「市民」の取り組み、ここに始まる「企業」の環境負荷削減、「行政」の環境監視体制、法律規制の確立、市民・企業・行政の三者が信頼関係を築いていく経緯など環境汚染が人々の努力と協力で改善されていったことが詳細に解説されていた。展示の後半では、公害克服過程での多くの経験が環境技術のノウハウとして蓄積され、国際協力としてそれが海外貢献へと結びついていったことが示されて

おり、最後に、中館館長から現在北九州市が目指している SDGs 先進都市としての活動状況などを説明いただいて環境ミュージアムの視察は終了となった。

### 訪問地 3：アジア低炭素化センター [北九州市八幡東区]

北九州環境ミュージアム視察後、同ミュージアム会議室において、北九州市環境局に設置されているアジア低炭素化センターの櫛山智氏（アジア低炭素化センター担当課長）と永江好子氏（同事業運営係長）からセンターについての説明と質疑応答に対応いただいた（写真 8）。

北九州市は 2008 年に政府から「環境モデル都市」に指定されており、その行動計画実現のための中心的役割を担う部署として 2010 年に設置されたのがアジア低炭素化センターである。その名のとおり、アジアにおける低炭素化の仕組みを作るために、経済産業省、環境省、外務省等の国の資金を活用し、ニーズのあるアジア現地において事業可能性調査、実証実験、計画、事業化、のステップを踏みながら北九州市ひいては日本の環境技術を集約して環境ビジネスを推進していくものである。これまで北九州市を中心とした国内 100 社以上の企業ビジネス展開を、アジア諸国の都市環境インフラの整備と発展のプロジェクトに結びつけるべくプロデュースを行い、実現させてきた。その理念の核となるものが公害を克服したグリーンシティの歴史を持つ“北九州モデル”である。たとえば、インドネシア・スラバヤ市では、社会制度の構築や市民意識の変革などのソフト面も含めた持続可能なまちづくり計画の策定を目指しながら廃棄物・上下水道・エネルギー・都市開発といった分野で、グリーンシティ輸出モデルとしてのプロジェクトを展開してきた。事業運営係長の永江氏の言葉を借りれば、「環境と経済発展の両立を証明する活動を行ってきた」のが同センターである。アジアの国々との国際協力関係を構築しながら、それを国内企業の国際ビジネスとして事業化（成立）させる、そのための調整役といった位置づけであろうか。



写真 8：アジア低炭素化センターについての説明と質疑応答



写真 9：アジア低炭素化センターの櫛山氏（後列左）、永江氏（前列右）とともに

これまで16か国80都市で211のプロジェクトを展開しているが成立しているのは70件で、事業化までには大変な時間がかかること、成立有無の一番の課題はやはりコスト面とのことであり、質疑応答の中では、センター運営の課題や難しさについても言及された。新たなパートナーシップも模索しており、私たちが訪問した時点では、2020年秋にアジア地域を中心に投資家や企業CEOら400人以上が参加予定の“Horasis（チューリッヒ本拠の世界的シンクタンク：会議を通じて持続的の未来のためのビジョン設定を目的とする）ミーティング”を日本で初めて北九州で開催することになっているとのことであった（※2020年7月9日付で、コロナの影響による開催1年延期が発表されている）。環境ビジネスという興味深い話をうかがった後、記念撮影をして（写真9）ミュージアムでの視察が終了となった。

### 第3日目：2月27日(木)

前日に予約した昼食用弁当をホテルフロントで受け取り、本日最初の訪問地へ向けて出発した。JR鹿兒島本線・博多行に乗車し、スペースワールド駅で下車すると駅のすぐ隣にそびえたつ八幡製鐵所高炉跡が目に入る。高炉前の道路を挟んで向かいにある建物が目的の北九州イノベーションギャラリーであり、前日に訪れた北九州環境ミュージアムと隣接していた。

#### 訪問地1：北九州イノベーションギャラリー（産業技術保存継承センター） [北九州市八幡東区]

北九州イノベーションギャラリー（※以下KIGS）では、工業都市として蓄積されてきた北九州の3つの資産（人材、技術、産業遺産）を活用しながらの、人材育成、産業技術の保存継承、産業遺産を用いた情報発信、そして技術革新の機会創出を活動目的としている。到着するとセンター内のプレゼンテーションスタジオに通され、KIGS教育普及推進室長の園田澄利氏から「北九州の“ものづくり”の歴史とこれから」についてレクチャーいただいた。北九州地域の産業発展史をひも解くと、日本全体の採炭量の30～40%を占めていたのが筑豊の「採炭」であり、官営八幡製鐵所が1901年に操業を開始すると今度は「製鉄」で近代産業をけん引、やがて太平洋ベルト四大工業地帯の日本最西端の工業集積地帯の中心となって日本の重厚長大産業を発展させてきた。1963年の八幡製鐵所従業員数は43,606人、その家族を含めるとこの辺りはさまざまな地域、社会コミュニティが存在したことになる。現在、かつての北九州工業“地帯”は、北九州工業“地域”と呼ばれ、「少し格下げになった」と園田氏は付け加えた。一方、工業地域としての発展は大きな公害問題も引き起こす。前日に北九州市環境ミュージアムで見た展示や話と重ね合わせながら、煤煙の空、大腸菌も住めないといわれた死の海から、公害克服への取り組みの結果、現在では済んだ青空と車エビのとれる海が戻ってきた（大々的なニュースになった）こと、その経験を生かした公害対策技術の環境産業へ転換が1990年代から行われ



を終え、再びプレゼンテーションスタジオに戻ると安川電機を紹介した『赤い衝撃 ～モーターマン全電気式ロボットへの挑戦』と、ゼンリンを紹介した『夢のカーナビ ～デジタル地図の革新』の2本の映像を視聴し、北九州の産業の未来についても考えながら KIGS での視察を終えた。

また、北九州イノベーションギャラリーでは、視察・見学の最中に、翌日用に新型コロナウイルス感染症拡大による閉館のお知らせが張り出された。

この日から配車された貸切バスに私たちが乗り込むと、バスは次の目的地久留米市に向かって出発した。ここから先はすべてバス移動での行程となった。

## 訪問地 2：ダイハツ九州（株）久留米工場 [久留米市田主丸町]

バス車中での昼食を取りながら、1 時間半ほどで久留米市のダイハツ九州（株）久留米工場に到着した。

ダイハツ九州株式会社は 1960 年に前橋市で設立し、2004 年に本社と工場を大分に移転、2008 年に今回訪れた久留米工場が稼働を開始した。前橋からの移転理由は、前橋で敷地が拡大できなかったことと物流拠点としての不便さにあったようだが、九州には自動車産業を支える既存の地場産業地があったことが移転の決め手となったそうである。久留米工場には溶湯、粗材、加工・組付の工場があり（車輛製造はしておらず、それ以外は同じダイハツグループの大阪池田、京都、滋賀の関西圏で生産）、年産 32 万 4 千基のエンジン生産能力は軽自動車両用に特化されて稼働している。現在昼夜 2 交代で、500 名の従業員が一日あたり 1600 基を生産する。

最初の PRDVD 視聴では、450 種の刃具を使用して生産した部品を購入部品 300 点と合わせて組み立てていくことや、工場建物スペースをはじめ工場ラインや工程数も小さく、短く、減少させることによって排出 CO<sub>2</sub> を削減し、環境負荷の軽減を目指していることが説明されていた。さらに Simple、Slim、Compact (SSC) が工場コンセプトであり、地域の緑と水、ひいては未来を守る Green & Clean が工場のスローガンであること、さらに県内の若者の雇用・採用促進に力を入れていることなど地域密着型の工場であることがアピールされていた。視聴が終わると工場建屋前で記念撮影をしてから見学に入った。

最初の工程である鋳造加工は実際に見学することはできなかったが、見学通路にその工程が展示されており、アルミを溶かして金型へ入れ部品成型を行う過程が説明された。機械加工では、アルミのシリンダーヘッドや鉄のクランクシャフト等の粗材が加工されており、削りカスが 1 日 3 万トン出るのだそうだが、NC 工作機械の並ぶ加工場はほとんど無人で機械の交換やチェックを行う人だけとのことであった。次の組付では、社内加工の部品と関連会社からの部品を合わせて組付け、エンジンを完成させる場所になっている。均等に配置されている人々が、流れているラインの持ち場前で規律的に動いていた。ヘルメットや帽子の色と、そこに付され

た線の色や数によって作業内容やキャリアの違いが分かるようになっていた。

工場内は工場コンセプトの通り、ダウンサイズした工作機械や工程をスリム化させるなどの工夫が施されていたが、働き手としての心理的狭さは感じられない、とのことであった。興味深い工場見学を終えると、私たちは同じ久留米市田主丸町にある次の訪問先ノリタケカンパニーリミテドに向けてバス移動した。

### 訪問地3：株式会社ノリタケカンパニーリミテド久留米工場 [久留米市田主丸町]

少し遅れての到着にもかかわらず、工業機材事業本部 製造本部の中川基久夫氏（久留米工場次長）と久保哲也氏（製造管理部次長）に丁寧に迎えられ会議室に案内されると、最初にノリタケカンパニーリミテド（※以下ノリタケ）の沿革と事業内容、そして久留米工場についての説明を受けた。

ノリタケは、明治37（1904）年創立、資本金156億、名古屋市に本社を置き、国内外併せて27のグループ会社を持つ（グループ含む従業員数5,091名）セラミックス製造技術関連事業を展開する企業である。私たちが訪問したのは、その事業所の一つである久留米工場であった。ノリタケは他の5つの独立した企業とともにセラミック企業集団森村グループを形成する一企業であり、森村グループは明治9（1876）年に森村市左衛門と森村豊兄弟が創立した貿易雑貨商：森村組に始まる。市左衛門が弟の豊をニューヨークに派遣し、日本陶器などを販売するなかでやがて欧米人の生活必需品である洋食器に着目、その製造・販売を目的に1904年に創立したのがノリタケの前身「日本陶器合名会社」であり、本格的な食器販売輸出が始まったのである（ゆえに森村組がノリタケのルーツということになる）。大正6（1917）年には「日本陶器（株）」を設立、1981年に「ノリタケカンパニーリミテド」へ社名変更して今に至っている。他に森村グループとして、創業来の森村組の伝統を継ぐ①森村商事（株）、大正6（1917）年に日本陶器合名会社の衛生陶器部門が分離・独立した②東洋陶器株式会社（現・TOTO（株））、大正8（1919）年に磚子部門が分離・独立した③日本磚子株式会社（現・日本ガイシ（株））、さらに同年（大正8年）に設立した④大倉陶園（現・（株）大倉陶園）、昭和11（1936）年に日本ガイシから分離・独立した⑤日本特殊陶業（株）がある。これら5社とともに現在もノリタケは森村グループに密接に関わっており、最近では太陽パネルといった新たな環境事業でグループ協力が行われているとのことであった。

ノリタケは一貫して洋食器の製造販売を手がけてきたが、戦時中に平和産業であるとして製造を停止せざるを得なくなった時期、一方で売上げを伸ばしたのが陶磁器製造道具の研削砥石であった。戦後1950年代には研削油販売、砥石工場の操業開始、そしてダイヤモンド工具等の製造・販売割合を増やし、1973年には京都でノリタケダイヤ（株）を設立、さらにこれを移転

させる形で久留米にノリタケダイヤ本社工場として 1975 年に操業開始したのが現在のノリタケ久留米工場である。ノリタケにおける現在の事業展開の柱は、食器事業、エンジニアリング事業、セラミック等の原材料事業、工業機材事業の 4 つだが、私たちが持つ“ノリタケのイメージ”である洋食器のシェアは全体の 7%ほどで、先の経緯から、ここ久留米工場で製造しているような工業機材事業が実に 70%を占めているという。

現在久留米工場には 380 名の従業員がおり、ダイヤモンド工具を中心とした機材の設計、開発、製造を行っている。工場見学では、ダイヤモンド CBN 工具プラントを案内していただいたが、特に成型後の旋盤工程での従業員の作業はまさに“職人的”なものという印象が強かった。説明の際にも工場の作業は“アナログ”で「陶器生産よりも人の多い、密集度の高い工場」であると聞いていたが、作業者はそれぞれの持ち場の機械に習熟し、さまざまな工具を使いこなしていた。新入社員は NC から入るそうで、汎用は特に熟練を要するとのことであった。貴重な現場を見せていただきながら、社屋に飾られている美しいノリタケ陶磁器とのギャップを新鮮に感じたノリタケ久留米工場の視察が終わった。



写真 12：ノリタケ久留米の中川氏と久保氏とともに工場前で

#### 訪問地 4：武雄市図書館 [武雄市武雄町]

ノリタケカンパニーリミテドから 70 分ほどバスに乗ると福岡県から佐賀県に入り、同時に実態調査も後半に入った。18：00 に武雄市図書館に到着し、館内を自由行動で見学した。武雄市図書館は、今回の実態調査企画の時点で、北九州から伊万里に向かうのであれば、ぜひ武雄市図書館へ寄ってはどうかという所員の声によって組み込まれた訪問先である。この図書館の名が全国区で知られているのは、まずは図書館の中に TUTAYA や、スターバックスが入っていることに始まるだろう。2013 年、民間会社が指定管理者となって運営を開始＝リニューアルしたことが新しい図書館の在り方として注目を集めてきた。この民間会社とは、「書店事業を中心

としたエンタテインメント事業、図書館を核とした公共サービスや地域共生に関わる事業」を展開するカルチャ・コンビニエンス・クラブ会社（CCC）である（その後 2015 年に海老名市立中央図書館、2016 年に宮城県多賀城市立図書館、2017 年に岡山県高梁市図書館、2018 年に山口県の周南市立徳山駅前図書館も指定管理者として運営開始）。入って驚くのは、その明るさと開放感、雰囲気よさであった（写真 13・14）。カフェにはショップが併設されており、本や雑誌の購入はもとより、ちょっとした雑貨なども並んでいてなかなか楽しい空間になっている。地元の人々はもちろん県内外からの見学目的の観光客等多くの人々が立ち寄る場所となっているらしかった。特に、学習スペースには地元の人々や高校生の読書、調べもの、勉強空間としてほどよく埋まっており、利用者数の多さと居心地の良さが伝わってきた。

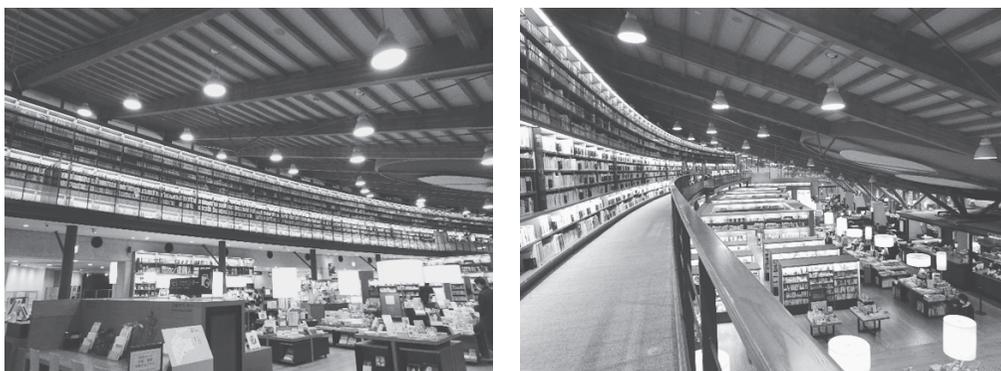


写真 13・14：武雄市図書館内の様子（写真撮影所は 1 階と 2 階のこの 2 か所からのみ）

温泉宿泊施設も数多くあり、実は陶芸のまちでもあって国際観光モデル指定都市となっている“武雄市”での滞在時間は残念ながらこの武雄市図書館での 30 分程度となった。図書館を後にしてバスに揺られると 30 分もしないうちに次の目的地となる伊万里市に入り、この日から 3 日間お世話になる伊万里グランドホテルに到着した。

#### 第 4 日目：2 月 28 日(金)

実態調査第 4 日目、本来の午前中の予定は名村造船所伊万里事業所の訪問・見学であった。しかし、行程 2 日目に、新型コロナウイルス感染症の影響により今回の見学は見送らせてほしいとの連絡が入ったため、急遽予定を変更し伊万里大川内山を見学することになっていた。

#### 訪問地 1：伊万里大川内山 [伊万里市大川内町]

10：00 前に到着した伊万里大川内山では 2 時間弱の自由行動による見学時間を設けた。





写真 16 : “堀” から水道敷設へ話を聞く

あちこちにこのような“堀”をつくっては水を確保したが、江戸～明治期に人口が増えると大量の排泄水が流されるようになり、その不衛生さを憂慮した二代目町長中村千代松が町民の衛生教育を行うとともに水道敷設を企図する。伊万里川の水を用い、当時地元有力者であり東京で機械製作会社を営んでいた松尾廣吉の協力で水源地が建設され、大正4(1915)年に佐賀で第1号、九州で第4号の上水道が完成するのである。今、町の中にある“堀”はその名残で、平成に入ってから暗渠にして道路となっているところも多いという。何気ない用水路一つにも伊万

里の土地の記憶と、町・人の繁栄や移り変わりが刻まれていることを実感した。

ちなみに、水道敷設に尽力した松尾廣吉は、専修大学社会科学研究所の現所長である宮寄晃臣氏の曾祖父に当たる方であり、そのご長女が宮寄所長のお祖母様になる。ご縁を感じつつ、伊万里の町の再開発が始まるまで松尾家の居住地であったという場所に案内されたが、ここはかつて藩札交換所があった場所とのことであった。

さらに道を北上しつつ、江戸時代の伊万里には 80～90 軒の陶器商の家があって地方中心都市として繁栄していたという話をうかがう。帆掛船、手こぎ船で陶器を港へ運び、大きな船に積み込まれると輸出用のものは長崎出島へと運ばれ、この出島を中継地として伊万里焼が世界へ広がっていったのである。

次の見学場所は、創業明和元(1764)年頃と伝わる伊万里屈指の陶器商犬塚家の住宅、伊万里市陶器商家資料館であった。犬塚家は昭和の初めまで商売をしていたが後継がなく店をたたんだという。『資料館だより』によれば、犬塚家は伊万里津の間屋仲間から大量の陶磁器を仕入れては江戸向けに積み出しており、5代目当主の弟である犬塚駒吉は、19世紀には江戸陶磁蔵元(江戸深川佐賀藩の陶磁器販売所の支店長のようなもの)になり、江戸深川の開拓にも尽力するほどの財力をもっていたという。そんな犬塚家(つまりは陶器商たち)の商売と生活ぶりが伝わるのがこの資料館である。現存のものは文政8(1825)年に建てられた妻入二階建てで、外観は白壁土蔵造、中はうなぎの寝床状の奥に細長い造りになっている。採光や通風の工夫、収納スペースの取り方、全国遠方から集まる陶器商人たちの接待をするための造りと道具の数々が(写真17)、落ち着いたある粋な雰囲気とそれを支える構造のよくマッチした空間を作



えてきた。資料館では、伊万里についての古墳時代、中世期、近世期の郷土史料があり展示もされていた。再び松浦氏に話をうかがうなど、メンバーそれぞれの関心によって見学や聞き取りを行い、ここで伊万里近代化の道筋をたどるまちあるきは終了となった。松尾氏と記念撮影し（写真19）、私たちの乗ったバスは次の目的地有田町へ向かって出発した。

### 訪問地3：有限会社 やま平窯（有田焼窯元） [佐賀県西松浦郡有田町]

工場見学のために平日の訪問をお願いしていた有田焼の窯元“やま平窯”へは終業時間一時間前の16:00になんとかたどり着いた。やま平窯の代表取締役であり専修大学経営学部を卒業されたという山本博文氏に対応いただいた。

やま平窯は、窯元の次男であった山本氏の祖父山本平作氏が独立し（名前の二文字を取って）「山平窯」を開いたことに始まる。昭和47（1972）年には父である先代が法人化して「やま平窯」となり、その後を継いだのが博文氏である。

有田は戦後業務用食器で生産を伸ばしてきた産地であり、やま平窯も先代から東北・北海道を中心に1000人も2000人も団体客を取る地方旅館の業務用食器を手がけてきた。お膳映えのする大ぶりで機能性の高い商品を、有田の流通システムである地元商社を通して販売するのが伝統的な方法であった。しかし、10年ほど前から旅館業界の状況が厳しくなると、それは有田の窯元にまで変化を迫るものとなっていった。そこでやま平窯が着手することになったのが一般家庭用食器の生産である。当初は都市ホテル向けの和モダンの食器を手掛けたことに始まるが、このテイストを家庭用に活用できないかと山本氏は考えた。まもなく家庭用食器の自社ブランドの展開を始め、その展開の中で、生産の柱を立ち上げたいという志向から生まれたのが現在のやま平窯の“売り”であり、卵の殻のように中が透けて見えるほど薄い“卵殻手”という技法で造られた磁器「エッグシェル」シリーズであった。私たちが訪れた直営ギャラリーにも入ってまず目に入る、厚さ1mm以下の薄く美しい磁器食器である。明治期にヨーロッパ向けに生産・輸出されていたものだそうで、やま平窯では、ガラス質を多めに配合した透明性のある土を用いて焼くことで、その技術を復活させたのである。現在では、地元商社を通して卸す業務用と地元には卸さず一般消費者に直販する独自ルートも開拓し、割合は半々くらいになっているという。

有田産地の窯元は10人程度の陶工を抱えるのが平均とのことだったが、やま平窯にも現在10名程度のスタッフがおり、成形、絵付け、窯詰め、削り仕上げなど一人がいくつかの役をこなしながら生産しているという。また興味深かったのは、山本氏が企画・デザインから商品を起こし、量産の安定化を目指して作業マニュアルまで作成するということであった。年間50～60個のデザインを起こすそうだが、1つが商品化するまでには1年半ほどもかかるという。「な





写真 22 : 佐賀県陶磁器工業協同組合にて説明を受ける



写真 23 : 職人による絵付け作業

産地の分業は、基本的には産地の要である窯元が、前日に訪問したやま平窯の山本氏がそうであったように、素焼き以降の作業である下絵、釉薬、焼成、上絵付、と様々な仕事を行うのだが、産地全体としてみると窯元に粘土を提供する陶土製造業者、窯元から委託されて鋳込み成型を行う生地製造業者、上絵付を請負う業者、石膏型製造業者など様々な生産者がかかわっている。また、陶土は作陶しやすさから天草の陶土が使用されており、この陶土を採掘する専門業者もいる。

特に陶土採掘では設備老朽化と後継者の問題があるとのことであったが、現在、窯元の数も一貫して減り続けており（平成元年には 153 軒あった）、これには流通・販売状況の変化が関係している。これまで一般的であった窯元から小売商社へ、そこから有田の主力販売先である全国のホテル・旅館や料理屋へという陶磁器の流通ルートが、現在、ホテル・旅館を始めとする観光関連での需要の減少によって、縮小傾向にあるという。代わって今は産地卸商社を通した、あるいは直接的な形で一般消費者に届くというのが量的にも大きな流れになりつつあるという。これは前日訪問したやま平窯の経験と一致するものであった。

佐賀陶磁器の製造と流通についてのお話の後、広い会場に展示されていた窯元の製品を見学した。一窯元 80 cm 四方ほどの空間に、それぞれの窯の特徴と個性が象徴された製品と窯元からのメッセージが添えられている、という趣向である。シンプルなものから華やかなもの、力強いものや繊細なものまで、一同に会されると違いがよく分かり、楽しい空間でもあった。絵付けの実演も見せていただきながら（写真 23）、会場を一回りするとすでに出発の時間になっていた。

## 訪問地 2：泉山磁石場 [佐賀県西松浦郡有田町]

雨の降る中、11：00 過ぎに泉山磁石場に到着した。ここは国指定史跡で、現在はほとんど行われていないとのことであったが、有田焼の原料となる陶石の採掘場である。江戸初期の 1616（元和 2）年、朝鮮人陶工の李参平によってここで陶石が発見され、採掘がはじまったのであり、日本で初めて磁器が誕生したところ「日本磁器発祥の地」といわれている。掘り続けられた山の姿は、やや威圧的でありながら、もの悲しさも感じる圧巻の場所であった（写真 24）。



写真 24：泉山磁石場

“有田焼”はここから始まったといってよい。良質な陶石が安定して採れるようになると、佐賀藩による本格的な焼き物作りがはじまり、有田焼が誕生すると有田は日本の磁器発祥の地として発展していく。泉山磁石場は江戸時代には皿山代官所が、明治に入ると有田の窯焼き（陶磁器製造業者）によって管理され、明治 30（1897）年頃までは年間 12,000 トンもの陶石が掘られていたという。現在の風景は、採掘によって山が円周を残してほぼ無くなった状態である。この泉山磁石場では、成形用と釉薬用の陶石が採れ、採る場所によって石が使い分けられていたという（前日組合でもうかがったように、現在、有田焼の材料はほとんど天草のものが使用されている）。

磁石場から少し歩くと、真っ白な李参平像が祭られており、また、かつて採掘後の穴に作業の無事を祈願して祀られていた神様が合祀されているという石場神社もあった。

その後、有田駅近くにあつて有田焼の食器で食事を提供し、またさまざまな窯元の有田焼を手にとって購入もできる店、ギャラリー有田で昼食休憩を取った。

### 訪問地3：佐賀県立九州陶磁文化館　〔佐賀県西松浦郡有田町〕

午後には佐賀県立九州陶磁文化館を見学することになっていた。文化館では、有田焼や伊万里焼をはじめとする佐賀県の陶磁器はもちろんのこと、九州各地の陶磁器と、その関連資料が集められた施設であり、そのパンフレットには「歴史的・美術的・産業的にみて、重要な陶磁器資料を収集・保存・展示し、あわせて調査研究や教育普及活動を行って」いるとある。その説明通り、常設展示には、九州陶磁の歴史に関する部屋と九州の古陶磁（古唐津や古伊万里、九州他県の焼き物も）が展示された部屋、現代の九州の陶芸（陶芸家の入選作品など）が展示された部屋があったが、特に歴史に関する展示は、焼き物の分類や日本における焼き物発祥についての基本的な知識が得られるものになっており、続いて九州地方の焼き物がどのように展開してきたのかがとても分かりやすいパネル展示となっている。同室にあって文化館の“売り”でもある蒲原コレクションはかつて輸出された古伊万里とのことだったが、展示ケースに所狭しに並び（100点ほど）、そのきらびやかな造形と繊細な絵付けは見応えがあった。個人的には階下の部屋に展示された、17～18世紀の古伊万里“柴田夫妻コレクション”（寄贈数1万点から常時1000点を展示）の、日常になじむような静かで落ち着いた作品の数々が印象に残っている。

さて、こうして実態調査の後半は伊万里焼・有田焼関連の施設を中心に見て回ったのだが、そこには伝統を守るだけではなく、未来を志向した産業としての、あるいは芸術としての創造的な発展の取り組みがあることを知ることができた。

陶磁器文化館を出たバスは一度有田駅へ寄り、新幹線で岐路につく、もしくは他の調査地へ向かう参加者を降ろすと、実態調査としての最後の訪問先有田町歴史民俗資料館に立ち寄り、その後佐賀空港へ向けて80分のバス移動となった。17:00過ぎに佐賀空港に到着、ここで2019年度春季実態調査は終了した。

### **謝辞**

最初に記したように、新型コロナウイルス感染症の警戒レベルが上がりつつある中、私たちの訪問をこころよく、万全の態勢でお迎えいただき、そして見学や質疑応答にも細やかにご対応をいただきました訪問先の企業・施設の皆様方には心より感謝申し上げます。おかげさまでとても印象深く、充実した実態調査となりました。本当にありがとうございました。

また、実態調査に先立つ2020年1月29日（水）には行程説明会も兼ねた事前研究会を開催し（於：生田校舎2号館224教室）、講師として公益財団法人九州経済調査協会 事業開発部の小柳真二氏をお招きし、「九州の地域・産業の構造と近年の動向」についてご講義いただきました。実態調査に向けて北九州と佐賀県の産業を中心とした地域についての事前の理解を深めることができたことを改めて御礼申し上げます。

## 北九州市産業構造の推移と現状

宮寄 晃臣

### はじめに

これまで筆者は電機産業の集積を主に学んできた。その多くは大手の企業がハブとなり、その廻りに協力企業が操業し、裾野が広がり、各創業時の技術は時代の要請からその遺伝子を残しながら新しい技術に進化し、地域の技術が交ざり合っって新しい技術も作り出され、地域の産業が変遷を遂げながら、発展を遂げてきた。因みに、諏訪地域は伝統的には製糸工場の動力となる蒸気機関を保守点検修理するバルブ企業の機械担当者がスピアウトして機械企業を創業し、機械加工技術の広まりをみせることになった。他方で疎開企業がその地に止まり、時計、カメラの産業集積が形成され、エレクトロニクス化の流れの中で、シャッターのエレクトロニクス化、クォーツ時計の開発から次第に電機産業の集積に変遷していったのである。さらには腕時計用の C-MOS の開発のために発展した薄膜形成技術はその導電性から液晶等のディスプレイ素子、さらには磁気的機能を生かして磁気テープ、磁気ディスク、磁気ヘッド等、電子部品、デバイスへの方向性も広げ、マイクロ化による医療カメラ機器の開発等、化けながら諏訪地域の産業は発展してきた。軽薄短小型発展の経路ともいえる。しかし日本のエレクトロニクス産業はグローバル資本主義化、デジタル化の進展、モジュラー型オープンアーキテクチャのグローバルな普及で、大きく後退することとなる。

その対極の重厚長大産業の集積ではこのグローバル資本主義化、デジタル化の中で、どのような影響を受け、どのように対応してきているのかという問題関心が芽生え、拙稿を記すこととなった。重厚長大の代名詞でもある鉄鋼業を対象に学ぶのは初めてであるが、ちょうど社研の春季実態調査の時期から、鉄鋼大手 2 社の高炉休止、一時休止の発表が相次ぎ、大学の地元川崎でも高炉 1 基の休止が決定され、その知らせはやはりショックで、その原因も考えないといけないと思いつつ、北九州市を訪ねると、そこで小倉地区の 1 基の一時休止の報導も教えていただくこととなった。さらにコロナ禍の影響についても各調査結果に驚愕し、このことも含めて、鉄鋼業を中心に北九州市の産業構造について、拙いながらも分析したことを記していきたい。

## I 北九州市産業構造とその変遷

まず、表-1 で北九州市の市内総生産の 2006 年度から 2016 年度までの推移から見ておこう。

表-1 北九州市経済活動別市内総生産（生産側、名目、年度）

	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年
製造業	733,515	851,143	817,913	666,420
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	103,185	104,801	110,564	105,074
建設業	221,154	201,824	199,486	180,809
卸売・小売業	413,434	407,019	407,761	393,627
運輸・郵便業	323,270	342,175	311,993	277,797
宿泊・飲食サービス業	80,903	82,640	81,925	80,221
情報通信業	197,761	186,317	173,946	174,114
金融・保険業	180,259	178,740	141,928	139,090
不動産業	338,002	327,247	328,472	333,671
専門・科学技術、業務支援サービス業	260,101	281,302	295,249	285,011
公務	163,705	136,799	135,458	138,561
教育	154,138	156,855	158,978	157,479
保健衛生・社会事業	275,052	287,077	272,365	289,622
その他のサービス	181,944	179,223	172,946	166,447
その他	25,170	28,558	30,184	23,443
市内総生産	3,651,594	3,751,720	3,639,169	3,411,388

資料：北九州市「平成 28 年度北九州市の市民経済計算」より作成

(100 万円)

2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年
808,984	741,613	674,921	683,489	701,600	825,819	824,375
116,066	140,246	153,805	165,337	165,614	131,546	134,302
173,914	166,664	174,642	204,766	223,631	195,200	191,805
367,365	400,322	358,730	368,199	371,582	342,292	338,445
286,883	292,691	279,685	284,593	299,396	307,612	316,151
78,949	78,402	78,079	77,965	78,115	91,474	88,636
167,737	165,209	159,553	160,071	151,944	140,058	152,253
139,678	133,699	130,323	127,757	128,274	145,301	128,296
332,761	331,505	327,029	321,790	339,251	359,045	369,111
289,323	308,184	308,948	327,865	341,978	309,695	316,380
138,820	131,982	128,640	123,381	131,178	101,232	92,828
156,876	160,816	177,918	195,265	219,622	200,736	178,657
307,335	309,274	321,292	322,167	341,026	332,470	350,740
161,229	163,591	162,506	160,996	161,968	160,218	160,807
26,499	32,561	33,736	37,438	57,829	43,291	44,069
3,552,420	3,556,759	3,469,806	3,561,079	3,713,008	3,685,991	3,686,853

表-2 北九州市経済活動別市内総生産の構成（生産側、名目、年度）

	2006年	2007年	2008年	2009年
製造業	20.1	22.7	22.5	19.5
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.8	2.8	3.0	3.1
建設業	6.1	5.4	5.5	5.3
卸売・小売業	11.3	10.8	11.2	11.5
運輸・郵便業	8.9	9.1	8.6	8.1
宿泊・飲食サービス業	2.2	2.2	2.3	2.4
情報通信業	5.4	5.0	4.8	5.1
金融・保険業	4.9	4.8	3.9	4.1
不動産業	9.3	8.7	9.0	9.8
専門・科学技術、業務支援サービス業	7.1	7.5	8.1	8.4
公務	4.5	3.6	3.7	4.1
教育	4.2	4.2	4.4	4.6
保健衛生・社会事業	7.5	7.7	7.5	8.5
その他のサービス	5.0	4.8	4.8	4.9
その他	0.7	0.8	0.8	0.7
市内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：北九州市「平成28年度北九州市の市民経済計算」より作成





















連動している。とはいえ、図-2 の鉄鋼業の出荷額の推移はそれだけでも高いシェアの推移を裏付けるものとなっている。2003 年以降の鉄鋼業の回復傾向は、リーマンショック、3.11 を経過するなか、また中国の鉄鋼業の圧倒的供給力の下で実現した。2018 年の鉄鋼出荷額等 8441 億円は政令市ではもちろん首位であり、全国でも東海市（その中心新日鉄住金名古屋製鉄所）の 1 兆 1397 億円、倉敷市（その中心 JFE 西日本製鉄所/倉敷地区）の 9191 億円に次ぎ、福山市（その中心 JFE 西日本製鉄所/福山地区）の 7751 億円、君津市（その中心新日鉄君津）をおさえての 3 位である。

## II 日本ならびに北九州市の鉄鋼業の現状

2003 年以降のリーマンショック、3.11 を乗り越えてきた北九州鉄鋼業の回復にとって、懸念されるのは米中摩擦、現下のコロナショックであり、もちろんこれらショックは北九州市で独自に克服できるものでもなく、日本全体、さらには世界的な視野で考えていかなければならない。

そこでまず、日本鉄鋼業の現状をみておきたい。

粗鋼生産については 3.11 の回復後、2013 年以降徐々ではあるが減少傾向となっている。

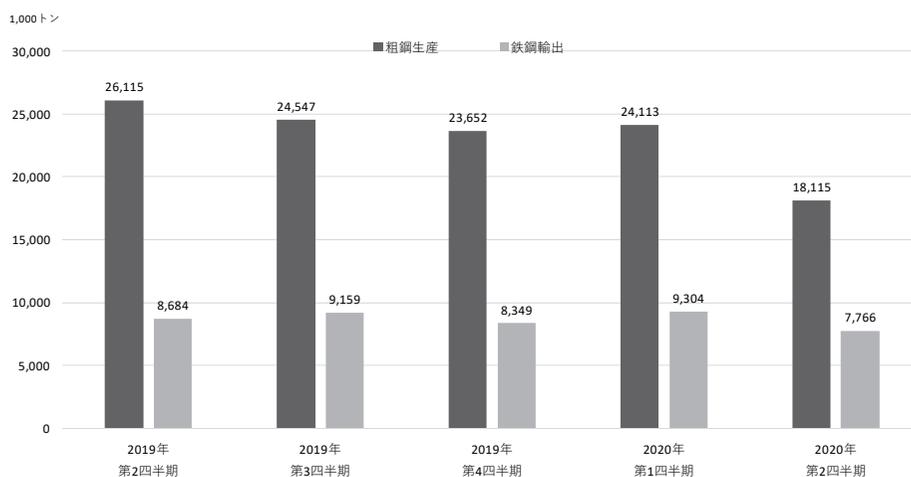


図-10 粗鋼生産、鉄鋼輸出（四半期）

資料：鉄鋼連盟 生産統計、輸出入統計より作成

しかし図-10 をみれば 2020 年第 2 四半期に、ことに粗鋼生産で明瞭な落ち込みを示している。

前年同期比で生産は3割、輸出も1割減少している。生産と輸出での落ち込みの差はおそらく、輸出では成約の履行があったのに対し、生産は4月に緊急事態宣言が発出され、その影響が生産現場で顕在化した結果、3割の落ち込みをきたしたと考えられる。今後海外の鉄鋼需要の見込みも決して楽観できるものでなく、コロナ禍で海外需要が落ち込んでいけば、鉄鋼輸出も減少し、その分生産も落ち込むこととなる。

リーマンショックの日本への影響を振り返ってみると、住宅ローン担保証券、それらを再組成したCDO（Collateralized Debt Obligation 債務担保証券）のエクスポージャーが少なかった日本が製造業の落ち込みでは震源地アメリカよりも大きかった。その理由は「いざなぎ景気」（2002年2月～2008年2月）が輸出依存が高く、サブプライムショック、リーマンショックで欧米市場が収縮した結果、輸出が落ち込み、その影響を受けて生産が大幅に減少した点にある。リーマンショック後の回復には4兆元の「内需促進・経済成長のための10大措置」（2008年11月9日）、「家電下郷」、「自動車下郷」等の補助金で内需拡大を図った中国への輸出（「中国頼み」）をはじめ、経済成長によりボリュームが拡大した新興国の中間層・富裕層の市場をターゲットに収めることができたことが大きく貢献した。加えて国内では製造業の落ち込み期に広義のサービス業がその雇用の受け皿になったことにも留意しておかなければならない。ところがコロナ禍の下では、まずこのサービス業が大きく後退せざるをえず、またそのことによる内需縮小、コロナ禍の直接影響で各工場の稼働率の低下がもたらされた。そして、その汚染がグローバルに拡大するなか、新興諸国にもそのダメージが大きくなり、各国で市場の収縮が続いているのである。

ILOは新型コロナウイルスの雇用・労働への影響に関する報告書を4月から定期的に出している。5月の報告書では「今年第2四半期（4～6月）に世界の労働時間が3億500万人分（週48時間で換算）減ると推計した」（朝日新聞2020年5月27日夕刊）、また10月の報告書では「2020年1～9月期の世界の労働所得が前年同期比10.7%減（り）、金額ベースで3兆5千億ドル（約367兆円）に相当」し、「1～9月期の労働所得について、地域別では南北アメリカ大陸が12.1%減と最も大きく、次いでアフリカ（10.7%減）、欧州・中央アジア（10.6%減）と続く。特に非正規雇用が多い低中所得国が最も厳しい」（日本経済新聞2020年9月24日夕刊）と。また5月の報告の推計値訂正もしている。「4～6月期の労働時間は、新型コロナの感染拡大前の19年10～12月期に比べ推計で17.3%減となった。これは週48時間勤務のフルタイムの労働者が4億9500万人失業した規模に匹敵するという」（同上）。



表-5 は日系海外現地法人の 2020 年 4-6 月期の売上高の前年同期比を鉄鋼、電機、輸送機で地域別にみたもので、経済産業省の「海外現地法人四半期（2020 年 4-6 月期）調査」から作成した。日系海外法人の売上は現地販売、日本向け輸出（日本からすれば逆輸入）、第 3 国向け輸出（迂回輸出）の合計である。全地域では輸送機売上（41.7%減）に次いで鉄鋼売上が 30.2%減とその幅が大きい。また 5 期連続でマイナスを記録している<sup>(6)</sup>。そしてマイナスが続いているとはいえ、今回は下げ幅の点でこれまでのマイナスとは異質で、全業種計ではリーマンショック時の 2009 年 1-3 月期の▲33.5%に次ぐ下げ幅を記録した。新型コロナウイルス感染が収束の気配をみせない中、このショックは多くの企業に再編、再構築をもたらすことは必定だと考えられるし、まさに鉄鋼業がその動きをすでに見せていたのである。

コロナ禍以前に広く業種にまたがってマイナスを続けさせている大きな原因は米中貿易摩擦の影響にあると考えられる。表-6、図-11 に示されているように、鉄鋼業についてはすでに世界の半分の粗鋼をつくり、日本の生産量の 10 倍にも達した中国鉄鋼業との競争の中で、製品価格の低下、原材料価格の上昇、中国勢の高級鋼への進出始動といった三重苦に呻吟してきたのである。そういった苦境の中でコロナ禍が生じたのであるから、今や四重苦に直面しているといえよう。

表-6 地域・国別粗鋼生産量（100 万トン）

	2001	2007	2013	2019
EU	158.9	209.5	165.9	158.8
CIS	100.1	124.7	108.3	100.7
米国	90.1	98.2	86.9	87.8
中国	148.9	489.2	779	996.3
インド	27.3	53.1	56.9	111.2
日本	102.9	120.2	105.5	99.3
韓国	43.9	51.6	67.2	71.4
世界	845.3	1,342.4	1,452.7	1,867.5

資料：World Steel Association Steel Statistical Yearbook より作成







クの影響を受けて 100 万台を少し割り込むも、12 年度には 142 万台、17 年度に 140 万台を記録している。そして日産車体九州では輸出専用の PATROL、エルグランド、トヨタ自動車九州宮田工場ではレクサス、輸出用の HIGHLANDER 等の高級車が生産されている。こうした「カーアイランド」九州の発展が北九州市の鉄鋼業の生産を誘発し、叙上の日本鉄鋼業の三重苦（中国鉄鋼業との競争の下での製品価格の低下、原材料価格の上昇、中国勢の高級鋼への進出始動）の下でも北九州市の鉄鋼業の右肩上がりの発展の傾向を実現させた。輸出用生産を考えると世界的には新興諸国の経済成長による中間層・富裕層市場の拡大が基盤となって、「カーアイランド」九州での生産が順調に伸びてきたことにも留意する必要がある<sup>(8)</sup>。

しかしながら、ここに来てコロナ禍が 4 番目の苦境をもたらし、日本鉄鋼企業のリストラ計画が前倒しで実行されている。日本製鉄九州製鉄所小倉地区の高炉は 2021 年 3 月末休止と決められていたが、2020 年 7 月中旬にバンキング（操業再開を前提とする一時休止）され、9 月に休止となった模様である（日経産業新聞 2020 年 8 月 27 日）。この新聞報道によると、「米中貿易摩擦で 2019 年の鉄鋼生産はすでに 7%減。20 年に入るとコロナ禍で自動車や家電向け鋼材需要が一段と落ち込んだ。日本銀行北九州支店によると、4～6 月の北九州地区の鉄鋼生産量は前年同期比約 3 割減った」、と。

そして 9 月の日鉄小倉地区の高炉休止が地域経済に及ぼす影響も少なからず生じるであろう。しかし粗鋼生産はなくなるが、八幡地区の高炉で依然粗鋼は生産され、小倉地区にも下工程は残る。そしてここで生産される電磁鋼板、棒鋼、線材等の高級特殊鋼が近年「カーアイランド」九州そしてアジアの自動車生産拠点に供給されていたからこそ、北九州市の鉄鋼業の右肩上がり傾向が実現されてきたのである。

### Ⅲ 北九州市の輸出産業

高級特殊鋼のアジアの自動車生産拠点への供給という視点から、北九州市の輸出構造にふれておきたい。

図-12 から、製造品出荷額等と輸出額の相似性は 2002 年以降顕著にみられ、この時期より北九州市の産業動向が輸出動向に規定される傾向が強まったといえよう。先に北九州市鉄鋼業の右肩上がり傾向は「カーアイランド」九州の発展がその大きな要因となったと記したが、北九州市製造業が鉄鋼業に基本的には規定されていたことを考え合わせると、鉄鋼業の 2003 年以降の右肩上がり傾向のもう一つの要因は輸出にあると考えられよう。

輸出額品目の内訳、輸出先の動向を 2018 年のデータから割り出すと表-8 のようになる。輸出総額からみておきたい。地域別・国別ではアジアが 73.1%、中国が 33.4%で、北九州市がア









(USTR) が 1974 年通商法 301 条に基づき、中国からの輸入に関税賦課を行う品目のリストを公表し、以降米中双方で関税引き上げが繰り返された。2019 年 5 月にはファーウェイとその関連企業 68 社を米商務省産業安全局のエンティティ・リスト (Entity List) に加え、米中の摩擦は貿易関係に止まらず、安全保障をかけた技術覇権争いの様相を帯び、2020 年 5 月さらには 8 月に禁輸措置を強め、5 月にファンドリー最大手の台湾積体回路製造 (TSMC) がアメリカ政権の求めに応じ、ファーウェイの子会社海思半導体 (ハイシリコン) 設計の CPU 受託生産を停止した。そして今回は追い詰められたファーウェイの新たな委託生産先 SMIC にも包囲網がかけられたのである。米政権にはファーウェイをどつくだけでは収まらず、潰すまでどつきまわす勢いが感じられる。なぜ、そこまでするのであろうか。

これらの一連の禁輸措置はファーウェイの優位性にたいするアメリカ政権の危機意識を反映するものと考えてよいだろう。

ではファーウェイの優位性はどこにあるのであろうか。第 5 世代移動通信システム (5G) でのインフラと技術性の優位にあると考えられる。4G で高速・大容量通信を実現し、5G ではこの上に同時他接続と低遅延という進化が実現され、IoT、自動運転の技術的基礎になるものと考えられている。インフラにおける優位性はこの基地局数にあって、しかもそれが世界に広がっている点にある。しかもこの 5G 基地局の建設が中国の進めている「一帯一路」、AIIB (アジアインフラ投資銀行 (Asian Infrastructure Investment Bank)) によって世界的広がりを持つようになったことにもアメリカ政権は危機意識を強く持っているのであろう。

次にファーウェイの技術性における優位性である。昨年 4 月 16 日にアップルはクアルコムとの知的財産権紛争の和解を申し入れた。アップルの訴えはクアルコムの特許使用料が高すぎるということにある。その提訴を取り下げたのは、アップルが 5G 向けの CPU の開発を委託していたインテルがアップルの提訴取り下げの数時間後に 5G スマホ向けの通信半導体の開発から撤退すると表明したことに示されているように、CPU の調達先がアップルにとってはクアルコムにせざるをえなくなった事情による。しかし調達先の選択肢はサムスン、ファーウェイにもあった。インテルですら開発できなかった 5G 向け CPU の開発はすでにファーウェイ (内実はその子会社のハイシリコン) によって実現していたからである。アプリ用 CPU の設計には多くは ARM 社の IP (Intellectual Property 知財あるいはコアとも呼ばれている) が用いられ、ファーウェイは ARM 社の v8 を終身契約している<sup>(10)</sup>。アメリカの対ファーウェイ禁輸措置に同調してファーウェイとの取引を今後はしない旨を ARM 社は昨年表明している。

最後にアメリカ政権がファーウェイを警戒する戦略的側面も考えておかなければならない。ファーウェイは 5G になると情報機密性は高まると主張しているが、このままファーウェイ主導で 5G が進むと、スノーデン事件で明らかになった 4G で行っていた、いるアメリカの情報取





その「九つの戦略任務」の7番目の「製造業の構造調整の推進」目標として「伝統産業のミドル・ハイエンドへの進化を推進し、徐々に過剰生産能力を解消させる」ことをあげており、この目的を政策的に推し進めている過程で、鉄鋼業においてもある程度技術力向上が実現されてきていると考えられるのである。

- (10) アプリケーション用 CPU の設計にはクアルコムも含め ARM 社の Cortex-A シリーズが用いられている。ファウエイは Cortex-A90●といった単体ではなく、v8 といったセットで契約を結んでいた。そしてこの v8 の後継との契約は ARM 社は結ばないと表明している。

### 参照 Web サイト一覧

経済産業省の「海外現地法人四半期（2020 年 4-6 月期）調査」

<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/genntihou/index.html>

北九州市工業統計調査各年版

[https://www.city.kitakyushu.lg.jp/shisei/menu05\\_0129.html](https://www.city.kitakyushu.lg.jp/shisei/menu05_0129.html)

北九州市統計年鑑（貿易）

[https://www.city.kitakyushu.lg.jp/soumu/file\\_0322.html](https://www.city.kitakyushu.lg.jp/soumu/file_0322.html)

平成 28 年度北九州市の市民経済計算

[https://www.city.kitakyushu.lg.jp/soumu/file\\_0312.html](https://www.city.kitakyushu.lg.jp/soumu/file_0312.html)

北九州イノベーションギャラリー産業技術継承センター 産業技術年表

<http://kigs.jp/db/historysearch.php>

自動車工業会 統計速報

[http://www.jama.or.jp/stats/stats\\_news.html](http://www.jama.or.jp/stats/stats_news.html)

『日本製鉄ファクトブック 2020』

[https://www.nipponsteel.com/ir/library/pdf/guide2020\\_all.pdf](https://www.nipponsteel.com/ir/library/pdf/guide2020_all.pdf)

International Organization of Motor Vehicle Manufacturers *REGISTRATIONS OR SALES OF NEW VEHICLES - ALL TYPES 2019*

[http://www.oica.net/wp-content/uploads/total\\_sales\\_2019.exc](http://www.oica.net/wp-content/uploads/total_sales_2019.exc)

World Steel Association *Steel Statistical Yearbook*

<https://www.worldsteel.org/steel-by-topic/statistics/steel-statistical-yearbook.html>



たことである。

以下では、上記の4点にもとづき、戸畑婦人会による公害反対運動の特徴について整理し、そこから得られる示唆を導き出していく。

## 2. 戸畑婦人会による公害反対運動の特徴

### 2-1. 文教地区としての戸畑

戸畑市は、歴史的に文教地区として社会教育を育む環境にあった。明治時代、筑豊御三家のひとつである安川・松本家は、明治鉱業による炭鉱経営で財を成した一方、4年制の私立明治専門学校（現在の九州工業大学）を戸畑に設けることで教育事業にも投資した。戸畑市は、大正期から市立の実業女学校を有しており、1939（昭和14）年には、安川家からの寄付をもとに市立戸畑機械工業高校を設立した。

戸畑市の婦人会は、第二次世界大戦中、軍国主義にもとづく国防婦人会として活動をしていた。戦前までは、学校教育の一環として小学校の教員が、婦人会や青年団などの指導にあっていた。戦後は、混乱した世相から地域社会を立ち直らせるために、1946（昭和21）年、当時の鶴田市長婦人を中心に戸畑市婦人会連合会が発足した。この頃は食糧難の時代であったため、食用になる草木の研究や、配給品の上手な利用法の研究、廃物を利用した更生品の展示や物品交換会などが行われた。

しかし、1948（昭和23）年、GHQ九州軍政部の婦人問題担当官である Charlotte Crist が指導者として来戸した際、同婦人会は市長夫人が会長であるのは民主的ではないという理由で解散を命じられた。そして、小学校区単位の婦人会が設立され、政府に統制された戦前・戦中の婦徳涵養の教育から、民主主義にもとづく小集団での婦人教育へと改革がなされていった。1950（昭和25）年には、「戸畑市婦人会協議会」が結成され、女性の自主性を培う教養の向上、明るい社会を目指す社会活動と、生活の合理化、婦人学級の推進などが取り組まれた。Crist は、戸畑婦人会をモデルケースとして、行政の干渉から自由であり、身近な生活課題を自分たち自身で解決し、自国を民主的に発展させていくための場として婦人会の指導にあたった。これに対して、中原婦人会の初代会長であった立花富は、アメリカの George Peabody college for teachers を卒業し、小倉市の西南短期大学（現、西南女学院短大）で教鞭をとっていたキャリアを生かして Crist とのコミュニケーションを円滑に図り、戸畑婦人会の改革を進めていった。

1951（昭和26）年には、戸畑市は独自に「地区社会教育運営委員会」を市内10地区に設け、社会教育活動を推進するとともに、8年をかけて市内すべての小学校区に公民館を設置していった。この公民館は、各地区の社会教育運営委員によって運営され、「公設・地域運営」とい

う戸畑市独自の運営形態がとられていた。公民館で行われる社会教育の指導は、福岡県内各地から選ばれた職員が社会教育主事として執り行った。そのうちのひとりが、三六婦人会の婦人学級を担当した林栄代（ノンフィクション作家の林えいだい）で、同婦人会の公害反対運動を支える大きな役割を果たしていった。戸畑市各地区の婦人会は、それぞれが学習と活動の拠点をもち、福岡県内から集められた優秀な社会教育主事の学習指導を受けることができた。

戸畑婦人会は、1953（昭和28）年から、戸畑市教育委員会との共催で「創作品展」や「作品展」を戸畑市中央公民館で開催してきた。当初は廃物利用の更生品や手芸作品の展示が中心で、「考える婦人になるための学習」が欠けていたことから、1959（昭和34）年からの「新生活展」は、「婦人が抱えている問題、地域の生活課題、社会的問題を一年継続して共同研究した後に発表する場」としていた。

こうした教育的な背景が、戸畑婦人会の公害反対運動を推し進める要因のひとつになっていると考えられる。

## 2-2. 組織的な学習体制

戸畑婦人会は、組織的な学習・研究体制のもと、メンバーひとりひとりの自発性によって活動が支えられている点に特徴がある。特に、1965（昭和40）年以降は、煤塵調査が戸畑区婦人会協議会全体での共同研究テーマとなったことで、同会は組織的な学習・研究体制を整えていった。はじめに、各地区の婦人会からひとりずつ委員を選出し、「煤煙問題専門委員会」を設けた。この委員会では、山口大学医学部の野瀬善勝教授を招き、宇部市の公害対策や調査方法を学んでいった。公害調査の活動計画は、地区ごとの小グループをつくり、役割を分担しながら展開されていった。調査の前には、三六婦人会のメンバーが講師となって各地区の公民館で事前学習会を開き、公害の基礎知識と活動の進め方を学んだ。

データ収集グループは、北九州市役所に出向き、市が1959年から測定し始めた月々の降塵量と亜硫酸ガスの濃度データや、公害白書、県や市の条例などを収集した。別のグループは、戸畑区内の全小学校を訪問し、1959年から1965年までの出席簿を調べ、月々の病欠者数を調べるとともに、田川郡の小学校の病欠調査も行った。別のグループは、保健所で1959年以降の戸畑区民の死亡原因別の死者数を調査した。また、婦人会の全会員を対象に、家族の病気や、公害による経済的損失、転居希望などのアンケートも行われた。これらの膨大な作業は、約6,900人の会員が分担することで可能になった。

そうしたなか、公害の実態を写真に記録するグループからは、カラーの8ミリ映画の作成が提案された。これは、当初の計画にはなかったものの、煤煙問題専門委員会で急遽話し合われ、8ミリ映画の自主制作グループが結成された。そこでは、撮影、録音、出演者、編集などの役

割分担当が決められ、台本作成や撮影・編集技術は、戸畑市教育委員会社会教育課の担当者から習い、各自が8ミリ撮影機を持ち寄って撮影を行った。そして、1965（昭和40）年の秋に「青空がほしい<sup>4</sup>」（約30分）の上映会が開催された。

### 2-3. 活動の起点となる「思い」

戸畑婦人会では、「家族の健康」を願う婦人としての切なる「思い」が活動の起点となっている。様々な批判や妨害があるなかでも、この「思い」がメンバー間で共有されていったことで、連帯感が保たれ、地域に根付いた継続的な活動が維持されていった。

1950（昭和25）年に中原婦人会が行った降灰調査では、婦人会の役員のかたがたに発電所の役員や幹部クラスの夫人たちがいたものの、きれいな空気と家族の健康を求める思いには代えられないことから、調査は協力的に進められた。しかし、当時の一般的な婦人会の婦人学級では、衣服や手芸などが中心的なテーマであり、三六婦人会の婦人学級でも、劣悪な生活環境が会議などで話題になることはあっても、工業地帯で働く家族などに配慮して、公害問題をテーマに取り上げることはなかったようである。

1963（昭和38）年から始まった三六婦人会の婦人学級における公害学習と調査では、次第に出席者が減り、誰も来なくなった。同学級を担当していた社会教育主事の林栄代は、市場などで婦人学級のメンバーに声をかけると、工業地帯で働く家族の立場や、近隣との関係などに配慮する返事が返ってきたことから、こうした悩みを話し合う場を設けた。その席では、工業地帯で働く家族の職場環境や健康を気遣う発言を機に、「家族の健康には代えられない」という思いを共有した。同時に、婦人学級での活動は、社会運動ではなく、学習活動であることを確認し、婦人学級は継続することになった。このとき林は、社会教育が婦人たちを苦しめることになってしまったと、挫折感を味わったが、「家族の健康にはかえられない」という言葉に救われたそうである<sup>5</sup>。

以降の調査でも、家族が工業地帯の企業に勤めている家庭では、婦人の行動が責められることはあった。しかし、公害は人間の生命に関わる問題であるとの認識と、学習活動から得た自信は、婦人たちの意識を変えただけでなく、家庭内にまで普及し、これまで反対していた主人たちが黙認したり、データ収集などに協力したりするようになった。

1965（昭和40）年には、煤塵調査は戸畑区婦人会協議会（13地区、会員総数6,900人）をあげての取り組みにまで発展し、「公害問題は北九州全体の問題だ」という認識が高まっていった。13単位ある同婦人会のうち、2つは関連企業の社宅地域にあり、他の婦人会でも、家族が関連企業に勤めている家庭は数多く存在していたことから、公害反対運動は容易なものではなかった。それでも、全員一致して確認したことは「青空がほしい」という共通課題であり、それは、

ひとりの力ではどうにもならない問題だからこそ、みんなの力で解決しようという意気込みで取り組んでいった。

当時の戸畑区婦人会事務局長であった今村千代子は、同会への批判など、賛否両論が渦巻くなか、「繁栄とは何か。いきるということは何なのか。婦人会に対する攻撃を聞くたびに、こうしたことを自分自身に問われているような気がした<sup>6)</sup>」と述べている。

#### 2-4. データにもとづく「市民の声」の発信

戸畑婦人会では、様々な調査データにもとづく「住民要求（市民の声）」という形で公害問題への対応を行政や企業に働きかけていったことで、直接的な対立を避けながら、地域住民の劣悪な生活環境への理解を求める柔和な姿勢を保っていた。

1950（昭和 25）年、中原婦人会では、日本発送電（株）戸畑発電所の騒音と降灰が問題として取り上げられ、降灰調査が始められた。同校区内で、工場の近くと離れた場所 4 か所を選び、糊付けをした敷布とワイシャツと、糊付けをしていないものを 3 か月間屋外に干し、汚れを観察記録した。結果、工場の近くの方が汚染度は高く、糊付けしたものの方が汚染はひどく、いくら洗っても黄色いシミが残ることが明らかになった。

この結果は、地元選出の市議会議員をとおして市議会で議論され、1952（昭和 27）年までには戸畑発電所と小倉発電所に約 1 億円をかけて集塵装置が設置された。このように、住民要求という形で市議会議員から市議会をとおして解決の糸口を付けていったことは、以降の戸畑婦人会の公害反対運動の方向づけとなった。なお、同婦人会が直接、市議会に働きかけなかったのは、発電所の役員や幹部の夫人たちへの配慮があったとされている<sup>7)</sup>。

高度経済成長ともなって戸畑市の公害問題はますます大きくなっていくなか、三六地区の三六婦人会を中心とした公害反対運動は活発化していった。1963（昭和 38）年、三六婦人会では、婦人学級での公害学習と煤塵調査が始まった。その際、婦人学級の学習計画のなかに自分たちが抱える生活問題をどのように位置づけるか、という点からスタートし、これまでの承り学習の姿勢から、自分たちで「見る、聞く、確かめる、考える<sup>8)</sup>」という姿勢に切り替え、新聞の切り抜きやカメラによる公害の実態撮影などから始めるとともに、九州工業大学から伊木貞雄教授を招いて学習会を開いた。

汚染調査では、1950（昭和 25）年に行われた中原婦人会での調査を参考に、地域内の 3 か所にそれぞれ 30 枚の布をぶら下げ、10 日ごとに汚れ具合を計測した。降塵量の測定では、ワイシャツの空き箱を置いて量を測定し、九州工業大学の研究室で分析を行った。婦人会の会員を対象に、煤煙の生活への影響や家族の健康状態などに関するアンケートも行った。

1963（昭和 38）年 10 月には、戸畑区婦人会協議会と北九州市教育委員会主催の「新生活展」

で、上記の調査結果を「明るい住みよい町にするための煤塵調査」として発表した。そこでは、煤塵の性状や降下煤塵量、大気中の亜硫酸ガスの経年変化などのほか、公害による家族の病気や日常生活での支障、転居の意向などが報告され、マスコミの反響を呼んだ。

三六婦人会は、この調査結果をもって日鉄化学に設備の改善要求を行った。そして、1964（昭和 39）年 2 月には、北九州市と福岡県の斡旋によって、工場の改善計画の実施を条件とした三六住民と日鉄化学との和解が成立した。これは、行政の仲介で企業と住民とが和解に至った初めてのケースであった。

三六婦人会は、1964（昭和 39）年も継続的に煤塵調査を行い、これまでの調査の補足をしながら人体への影響について研究をしていった。九州大学医学部の猿田南海教授を招いた学習会の後、住民が年間にかかった病気、三六小学校と田川郡の小学校の欠席者数や健康調査の比較、地域の病院での罹患者などの調査を行い、亜硫酸ガスの量や降塵量と、三六小学校の児童の病欠、呼吸器系疾患や心臓病の人の死亡者数との間には、相関関係があることを明らかにした。

こうした研究の成果は、何度もマスコミに取り上げられただけでなく、同婦人会による「純農村と三六小学校の児童の定期健康診断結果の比較研究」は、1965 年に北九州市が策定した「北九州市長期総合計画」にも大気汚染による健康被害の論拠として取り上げられた。

1965（昭和 40）年には、煤塵調査は、戸畑区婦人会協議会全体での共同研究テーマとなった。同協議会は、三六婦人会での取り組みを参考にしながら「煤煙問題専門委員会」を設け、山口大学医学部の野瀬善勝教授による指導のもとで進められた。北九州市役所が 1959 年から測定し始めた月々の降塵量と亜硫酸ガスの濃度データや、公害白書、県や市の条例などを収集したり、戸畑区内の全小学校における 1959 年から 1965 年までの月々の病欠者数を調べたりした。降塵量と亜硫酸ガスの濃度データは、野瀬教授の指導のもとで婦人たちが分析していった。これによって婦人たちは、溶解性成分と非溶解性成分の計算や、大気汚染度の計算を行い、対数グラフを作れるようになった。

調査結果は、戸畑区 28,000 世帯に配布し、公害の実態を広く認知してもらえるようにした。結果、同婦人会に対する市民の評価は高まるとともに、大きな反響を得ることができた。また、研究成果の全体は『1965 第 13 回新生活展共同研究 青空がほしい』として冊子にまとめられた。以降、1969 年まで毎年、公害研究の報告書がまとめられていった。一方、1965 年に公開された自主制作映画「青空がほしい」は、市民やマスコミの注目を集めたことで、より多くの人たちの間で被害の実態や問題意識の共有が図られていった。

こうした自発的な調査活動の成果にもとづき、同婦人会は、公害対策審議会への参加、市長や市議会議員への公開質問などを行うことで行政の公害対策を促すとともに、企業に対しては、郵送や訪問による公開質問を行うことで、企業の公害対策（技術開発など）を推進する契機を

設けていった。

### 3. まとめ

本稿では、戸畑婦人会による公害反対運動の特徴について、以下の4点にもとづいて整理していった。①歴史的に同地域は文教地区として社会教育を育む環境にあったこと、②婦人会の組織的な体制のもと、メンバーひとりひとりの自発性によって活動が支えられていたこと、③家族の健康を願う婦人としての「思い」が活動の起点となり、それが共有されることで連帯感が保たれ、地域に根付いた継続的な活動が維持されていたこと、④様々な調査データにもとづく「住民要求（市民の声）」として、企業や行政との直接的な対立を避けながら公害対策を働きかけるといふ柔軟な姿勢をとっていたことである。

この4点について、現在の環境問題やSDGsに関わる地域活動（地縁団体やNPO）との関係から考察してみると、第1に学校教育だけでなく、社会教育の重要性を挙げることができる。市民が問題意識をもち、行動するために必要な知識や教養を地域社会で涵養していくことは、地域の課題解決には非常に重要な基盤的要素となる。

第2に、地域コミュニティを基盤とした市民の自発性を促す人々のつながり（社会的紐帯）の果たす役割の重要性である。もちろんこれは、戸畑婦人会の存在そのものを意味するものであり、婦人学級をとおしてメンバーの自発性を促していたことは、非常に大きな社会貢献だったといえる。神崎智子（2016）は、戸畑婦人会の功績について、「家族の健康」という生活に密着した課題を共有する地縁団体であったこと、それ故に地域の総意を形成することができたことを挙げている。当時の戸畑婦人会は、地域で網羅的に活動を広げられるだけのネットワークがあったが、地縁関係が年々薄れていくなかで、現在の地縁団体やNPOは、地理的に活動を広げていくことの難しさに直面している。この点は、現代的な手法で克服すべき課題といえる。

第3は、日々の生活から湧き起こる「思い」の共有と連帯感の重要性である。この「思い」をいかに共有し、その輪を地域社会で広げていくかが、第2の課題を克服するポイントになるだろう。現在では、ソーシャル・ネットワーク（SNS）の活用による「緩いつながり」の形成が、地域活動にある程度の貢献を果たしていることから、「現代的な地域の連帯」は、ITの進展によって変貌を遂げていく可能性が考えられる。

第4は、客観的なデータに裏付けられた要求を上げながら、利害関係者間での対立を避けようとする柔軟な姿勢である。これは、第1で挙げた社会教育の整備・充実が基盤（前提条件）となるが、地域社会で可能な限り対立構造を生み出さないような手法を見出そうとしたことは、貴重な先人の知恵といえる。戸畑婦人会は、構成メンバーの特徴にも配慮して、企業と直接対

立することはできるだけ避けるとともに、企業に対して金銭的な補償は求めず、工場設備の改善要求だけを行った。これが企業の公害対策負担を軽減することになり、結果的に公害対策の技術開発へとつながった。しかしこれは、長年にわたる地域住民の犠牲（被害）が何も補償されないまま和解へと至った事例であることは否めない。できるだけ対立構図を生まないよう配慮することはできても、自身と家族の長年にわたる身体的・精神的・経済的負担を犠牲にしながらも、加害者に補償を求めないという姿勢は、果たしてどの地域社会にもできることだろうか<sup>9</sup>。この点については、改めて考察する必要がある。

戸畑婦人会は、戸畑市・北九州市の公害克服の歴史のなかで、中核的な役割を果たしてきた。同婦人会の活動成果は、1970年の北九州市の公害防止条例の制定や、1990年に国連環境計画から北九州市が受けた「グローバル500」の受賞へとつながっていくことになる。

こうした史的背景を踏まえながら、今後は一次資料などにもとづき、戸畑婦人会の活動成果を整理・分析していくとともに、現在の環境問題やSDGsに関わる地域活動の一助となるような一般的知見を導出することが課題となる。

## 参考文献

- ・ Anna Schrade (2018) 鈴木玲訳「北九州の『青空がほしい』公害反対運動における主婦の活動」『大原社会問題研究所雑誌』No.713、23-38頁。
- ・ 飯島伸子 (2003) 『環境問題の社会史』有斐閣。
- ・ 今村千代子 (1970) 「青空がほしい-北九州の公害反対運動」『ジュリスト 458号』、130-134頁。
- ・ 加島篤 (2016) 「電源周波数統一までの北九州重工業地帯の電力事情と戸畑火力発電所の役割」『北九州工業高等専門学校研究報告』49、15-34頁。
- ・ 神崎智子 (2016) 「北九州の公害克服の歴史を動かした戸畑婦人会の活動」『アジア女性研究』第25号、公益財団法人アジア女性研究・交流フォーラム、73-91頁。
- ・ 友澤悠季 (2018) 「公害反対運動と労働運動の接点をめぐる試論-1950～73年に焦点をあてて」『大原社会問題研究所雑誌』No.713、3-22頁。
- ・ 林えいだい (2017) 『《写真記録》これが公害だ 北九州市「青空がほしい」運動の軌跡』新評論、21頁。

- 
- <sup>1</sup> 林えいだい (2017) 『《写真記録》これが公害だ 北九州市「青空がほしい」運動の軌跡』新評論、21 頁。
- <sup>2</sup> 戸畑婦人会の活動記録となる報告書『青空がほしい』I～V (1965～1969 年) は、北九州市によって非公開とされていたが、2014 年に北九州市立図書館に移管され、現在は閲覧可能になっている。しかし、2020 年春から感染が拡大した新型コロナウイルスの影響で、同図書館は休館、もしくは制限付きの開館が続き、資料収集が間に合わなかったため、二次資料をもとに本稿を執筆した。機会を改めて、一次資料にもとづく考察を行いたい。
- <sup>3</sup> 今村千代子 (1970) 「青空がほしい-北九州の公害反対運動」『ジュリスト 458 号』、130 頁。
- <sup>4</sup> この映画 (DVD) は、現在、公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラムで貸出を行っている。また、1998 (平成 30) 年 1 月には北九州環境ミュージアムで上映会が行われている。
- <sup>5</sup> 神崎智子 (2016) 「北九州の公害克服の歴史を動かした戸畑婦人会の活動」『アジア女性研究』第 25 号、公益財団法人アジア女性研究・交流フォーラム、83 頁。
- <sup>6</sup> 今村千代子 (1970) 『前掲書』、132 頁。
- <sup>7</sup> 加島篤 (2016) 「電源周波数統一までの北九州重工業地帯の電力事情と戸畑火力発電所の役割」『北九州工業高等専門学校研究報告』49、30 頁。
- <sup>8</sup> 今村千代子 (1970) 『前掲書』、131 頁。
- <sup>9</sup> こうした姿勢をとることを選んだのも、高度な社会教育を身につけた戸畑婦人会メンバーの「賢明さ」によるものではないかと思われる。

# カーアイランド九州の形成とエンジン工場

長尾 謙吉

## はじめに

専修大学社会科学研究所の春季実態調査として、2020年2月27日木曜日にダイハツ九州株式会社（以下、ダイハツ九州とする）の久留米工場を見学した。久留米工場は、軽自動車用のエンジンを生産する工場である。社会科学研究所としては2017年度春季実態調査においてダイハツ工業株式会社（以下、ダイハツ工業とする）の本社敷地内にあるヒューモビリティワールドを2018年3月3日に訪問しており（鈴木[2018]）、二つの機会をあわせて同社の自動車生産と分業体制について見聞を広める機会を得た。

自動車産業は、雇用の大きさや関連産業の多さから地域経済成長のカギを握る産業として注目され続けている（小林・丸川[2007]）。久留米工場が立地する北部九州は、日本国内では「新興」の自動車産業集積地域であるが、自動車産業が地域経済の基盤として重要な位置を占めるようになっている（目代[2013]）。「新興」集積地域の出現は注目を集め、研究成果も蓄積されつつある（藤川[2013]、山本[2018]など）。一度の見学を基に斬新な知見を提示することは困難であるが、本稿ではダイハツ工業の北部九州における展開が産業立地研究にとって興味深い題材であることを考えてみたい。

## カーアイランド九州の形成

九州における産業活動としては、本特集においてもいくつかの論考が寄せられている北九州市の鉄鋼業やシリコンアイランドという呼称を持つ半導体産業がよく知られている。そうした九州の産業活動の紹介に「シリコンアイランドからカーアイランドへ」というフレーズが用いられているように（山下[2007]）、九州は自動車生産が盛んなカーアイランドとしての様相を強めている。

九州における自動車産業の展開は、日産自動車株式会社（以下、日産自動車とする）が福岡県苅田町に組立工場である九州工場を立地し1975年4月に操業を開始したことが重要な契機となっている。自動車の最終組立工場で見ると、トヨタ自動車株式会社（以下、トヨタ自動車とする）がトヨタ自動車九州株式会社（以下、トヨタ自動車九州とする）として1992年12月に福岡県宮田町（2006年2月に若山町と合併し宮若市となる）にて操業している。ダイハツ工



[2020])。北部九州は日本国内では製造業雇用が維持されている地域であり、自動車産業による雇用維持への貢献も小さくないであろう。

筆者が九州における自動車産業の展開に関心を持つ理由は、調査を行ってきた北アメリカにおけるカナダのオンタリオ州（長尾[2000b]）が、「10分の1経済」として「1割経済」の九州と共通性を有すると考えるからである。この二つの地域に共通しているのは、自動車生産においては1割以上の生産量を有すること、自動車組立企業の本拠地ではないこと、低付加価値製品に特化しているわけではないこと、異なる企業の組立工場が比較的近接しており日系企業間でも旧来の系列の枠組みに止まらない取引関係が構築されていること、などである。これらの別の機会を持ってさらに探究したい。

なお、九州についての「シリコンアイランドからカーアイランドへ」（山下[2007]）の「シリコンアイランドから」という表現は誤解を招く恐れもある。上述したように、集積回路生産額について九州7県が全国に占めるは25.9%（2018年）である。日本のIC産業は厳しい国際競争にさらされているが、九州における生産や研究開発が姿を消したわけではなく、集積回路の生産を一定程度は維持するとともに、半導体製造装置の生産拡大や半導体産業と自動車産業との融合など、産業集積の「厚み」として注目すべき動向がみられるからである（伊東[2015]、九州経済調査会[2019]、山下[2007]）。

### ダイハツ工業の立地調整

北部九州に展開する自動車企業の中でも見学の機会を得たダイハツ工業に着目したい。北部九州におけるダイハツ工業の事業展開の大きな流れは、2004年12月にダイハツ車体が大分県中津市にて操業し、2007年12月に第2工場を同地で稼働し、2008年8月に福岡県の久留米工場でのエンジン生産を操業したことである。

ダイハツ工業の展開は、企業の立地調整の事例として興味深い。立地調整とは「各種生産拠点や諸施設の新設、閉鎖、移転、現在地での製品転換機能転換や増設・縮小など、企業の事業展開を行っていく上での各種の施設や機能を新設したり、再編したりする行為」（松原[2009、3頁]）のことである。産業立地論は伝統的には単一事業所の新規立地を主たる研究対象としてきたが、現代の企業活動を捉えるためには複数事業所の展開と立地調整への洞察が必要となる。

さらに筆者の関心からは、カナダでの調査経験から得た知見である「北米では工場敷地に余裕があるため生産規模の拡大が同じ立地場所でも可能であり、日本の都市部や工業地帯とは大きく異なっている。生産拡大が場所を変えずに同じ場所（*in situ*）で可能であり、それゆえローカルな生産活動の変化が地域経済に与えるインパクトはかなり大きくなる可能性を秘めている」







同年 10 月には、第 2 工場の建設計画が発表される。

中津の第 2 工場は、「新工場建設により、国内各工場の負荷を軽減するのが目標」（ダイハツ工業株式会社[2007a、408 頁]）とされ、2006 年初めぐらいから計画が動き出し、軽自動車の好調な売れ行きのもと「機会損失が生まれる」可能性が生じてグループの生産能力を増大させることと、「軽自動車に特化した専用ラインをつくることで、設備もシンプルになってトラブルが少なくなり、コストも下げられるという判断」から計画された（ダイハツ工業株式会社[2018、10 頁]）。

第 2 工場は、「軽自動車と小型車の生産を担当する第 1 工場と同じ年約 23 万代の規模である。しかしながら、建屋面積は約 2 分の 1 に、また設備投資額は約 40%の削減を達成した」「ボディー工程では、ロボットの設置密度を第 1 工場の 3 倍にするなどにより工程数を約 2 分の 1 に削減してスペースの生産性」を高めている。「塗装工程では、コンパクトな軽自動車専用工場の特徴を十分に活かして横送りの搬送方式を採用」している。（ダイハツ工業株式会社[2018、70 頁]）。「敷地面積は約半分、ライン総延長は 70%短く、工程数も 30%削減、設備投資額も 40%削減の 235 億となっている。」など「様々な効率化を図った工場」である（アイアールシー[2012、42 頁]）。

第 2 工場は、「新しい場所から始めるイノベーション」と紹介されているように、「利益を出すためには設備投資にいくらまでかけられるかを計算し」、SSC（シンプル・スリム・コンパクト）というコンセプトのもとで計画され 2007 年 12 月に操業した（ダイハツ工業株式会社[2018、11 頁]）。

ダイハツ工業は生産体制を再構築するため、2012 年春に「本社（池田）工場は小型車、ダイハツ九州は軽自動車に特化した生産体制に移行し」、「各工場の役割も明確化しており、本社（池田）工場は小型車、滋賀（竜王）工場は主力軽自動車 2 車種、京都はトヨタ自動車向け受託生産車、ダイハツ九州は軽自動車に特化した体制を構築」（アイアールシー[2012、35 頁]）している。

ダイハツ九州の取組みは、ダイハツ工業の本社（池田）工場第 2 地区の生産ラインにおいて、「ダイハツ九州・大分大分第 2 工場に導入した高効率ラインに組み替えて生産能力を 1.5 倍とする」（アイアールシー[2012、37 頁]）など、地方に展開する分工場的な位置づけではない「革新性」を示している。

## エンジン工場と産業集積

産業集積の類型に関わるところで上述したように、自動車産業は最終組立工場が単独である



頁])。これらは、日本の地方においてもアメリカ合衆国の農村部と同様に、1か所での生産拡大が地域労働市場の逼迫や交通渋滞を招く可能性を示唆している。

エンジン工場は、20万基規模の工場として着工され21.6万基の生産能力であったが、軽自動車の増産に対応して生産実績は20万をゆうに上回っており、大分(中津)工場は滋賀(栗東)工場第1地区の工場からの調達も続いていた。「増産に対して不足する生産分を滋賀工場からの調達で補っていたが、ミライースを中心とする増産とOEM供給の拡大を背景に能力強化が不可欠となっており、エンジン生産を拡大する事でこれら需要に対応する考え」(アイアールシー[2012、134頁])のもと、2013年に同じ敷地内での増設が行われ、年間32.4万基の生産能力を有しており、エンジンとトランスミッション部品の生産が行われている。2020年2月の実績は、1日1,600基1か月31,000基の生産である。大分(中津)工場への輸送は、約85キロメートルの距離を1時間40分とのことである。滋賀(竜王)工場との2極生産体制は、地震などの自然災害、雇用などの環境変化に伴うリスクの分散を図ることにもなっている(ダイハツ工業株式会社[2018、72頁])。

敷地は約9.9万平方メートルであり、敷地の西側には溶湯工場として豊通スマルティングテクノロジー株式会社久留米工場が立地し、アルミニウム合金の供給を受けている。その東に鋳造工程の建屋があり、さらに東の建屋内に機械加工と組立のラインが二つづつ展開している。久留米工場は、大分(中津)第2工場を導入されたSSC(シンプル・スリム・コンパクト)のコンセプトを導入しており、「建屋スペース半減による空調エネルギーの低減」「ライン長・工程数の削減による電力の低減」「設備のSSCによる動作エネルギーの低減」に取り組んでいる(工場見学ガイドブックより)。滋賀(栗東)工場の「KFエンジン専用ラインと比べ、設備容量は60%減、設備投資額は40%減と低コスト・コンパクト・高効率を実現した工場」(アイアールシー[2012、42頁])とされている。機械加工では、軽自動車用エンジンの部品加工に特化した従来より小型の設備や機械をメーカーと共同開発のうで用いられている。組立工程では、「人とエンジンがいっしょに動くベルトコンベア」と紹介された「マンコンベア」が、作業台車と組立部品台車を一体化させているユニークな工程で目を引いた。車両工場で用いられてきた「マンコンベア」をユニット工場としては初めて採用したものである(ダイハツ工業株式会社[2018、72頁])。

従業員は、約500名であり、うち派遣社員が約100名、期間工が約50名である。女性比率は約5%である。昼勤と夜勤の2シフト体制であり、昼勤が8時から16時45分、夜勤が21時から翌日5時45分の勤務であり、1週間ごとに昼と夜を交代している。ちなみに、北アメリカでは昼と夜のシフトは固定制である場合が多く(伊藤ほか[2000])、労働慣行について海外工場からの「逆移転」は少ないと考えられる。

久留米市と「環境共生都市づくり協定」を提携し、排水と光害防止について特色ある取り組みをしている。排水は、加圧浮上槽、生物処理槽、沈殿槽、砂ろ過器という4次処理で「きれいな水を自然に戻す」こととしている。光害については、稲に当たる光を軽減するために遮光板を設置し敷地外への光漏れを抑制している。

久留米工場の敷地内には、ダイハツグループ九州開発センター（旧名はダイハツ工業の久留米開発センター）が立地し、エンジンに関わる開発を行っている。施設は製品開発を担う「一体開発オフィス」と、「試作・工法開発エリア」「ユニット・車両評価エリア」の各実験棟である（ダイハツ工業株式会社[2018、73頁]）。「徐々に大阪の池田にある本社からエンジン開発機能を移しつつあり。ダイハツ九州としてエンジン関係の設計技師を70数名採用し、ダイハツ工業で研修させている。ダイハツ九州で生産している特装車の開発もさせている」（山本[2018、207頁]）ことから、生産現場と開発のリンケージを活かした取り組みにつながるのか大いに注目される。なお、2010年4月を目途に福岡市西区に開発センターを開発する予定であったが、リーマンショックの影響を受けて延期が決定され（アイアールシー[2012、42頁]）、実現にはいたっていない。

「九州の自動車産業は、開発機能なき生産拠点」（目代[2013、25頁]）であるが、軽自動車に関して「エンジン設計とエンジン生産を関西と九州で分離せず、両者を一つの拠点にまとめることのメリットが大きいと判断されたため」（目代[2013、24頁]）と考えられる久留米の事業所は九州において「やや事情が異なる」（目代[2013、24頁]）存在となっている。

産業集積の「厚み」については、量的拡大の側面だけでなく、質的深化についても考えなければならない。「集積という環境下でこそ各企業がイノベーションを実現する可能性が高くなる」（山本[2018、232頁]）かどうかという観点から産業集積をみれば、北部九州の自動車関連事業所の中でも最も注目すべきところと考えられよう。

## おわりに

社会科学研究所 2019年春季実態調査で軽自動車用エンジンを生産するダイハツ九州久留米工場を見学する機会を得たことから、北部九州における自動車生産とダイハツグループの立地調整について簡単な研究用ノートを整理してきた。ダイハツ工業の親会社であるトヨタ自動車は初の愛知県外の国内組立工場を立地した北部九州に北関東から工場を移動し、生産を拡大してきた。サイズやデザインがかなり異なる車種の生産を可能とする「フレキシブルな大量生産」を志向するよりも軽自動車生産に特化することによって、SSC（シンプル・スリム・コンパクト）をコンセプトに大分（中津）工場と久留米工場の特徴ある実践が行われている。立地調整





# 西肥前陶磁器と商人活動 —伊万里津における商業活動を中心として—

石川 和男

## はじめに

われわれは、日常使用・消費している生産物や製品を、その生産・製造場所（地名）で呼ぶことがある。その素材についても同様である。日常、食器として使用している「瀬戸物（せともの）」「唐津（からつ）」などはその代表であろう。またその生産物・製品をそれらが送り出される場所で呼ぶこともある。「天津甘栗」は、中国の天津で生産された栗ではなく、天津という地名から明らかかなように天津の港から海外へと輸出されることに由来している。こうした例からは、農業や水産業によって産出される生産物に限らず、工場で製造・加工される製品についても、同様の場合が多々あることに気づかされる。

本稿では、17世紀初め、わが国初の磁器として製造が始まり、国内だけではなく、早くから海外で需要が高まった「伊万里焼（IMARI）」を中心に取り上げる。それは西肥前を中心に製造が開始され、できあがった製品（商品）は、伊万里津から海外や国内各所へと積み出された。その積出に関わった伊万里商人やその買付に伊万里津へと足を運んだ旅商人、さらにそれが全国へと販路を拡大した状況を中心に考察する。また伊万里焼の単なる商品としての製造や流通だけではなく、それらを流通させるために機能した物流や金融などの流通補助機能についても言及していきたい。

## 1 わが国における陶磁器の誕生

### (1) 肥前磁器の誕生と成長

17世紀初め、肥前有田での磁器生産は、藩の殖産政策や技術革新によって発展し、大陸（中国）磁器に代わり国内外の需要に応えることになった。染付や色絵付が施された磁器は、海外だけでなく、国内でもその販路を拡張していった。そのため「諸州に数品有る中にも肥前国伊万里焼と云うを本朝第一」という評判が早くから定まっていた（日本山海名産図会、伊万里市歴史民俗資料館（1996）1）。伊万里焼は、西肥前一带で焼かれた磁器の総称である。それは近代以降、伊万里市大川内町などで焼かれている「伊万里焼」とは区別するため、「古伊万里（焼）」とも呼ばれる。古伊万里は、1610年代から焼き始められたわが国最初の磁器であり、

有田中心に民窯で年間数十万個から数百万個がつけられた（伊万里市教育委員会（2002）38）。

野上（2017）では、古伊万里、つまり近世肥前磁器の生産と流通について整理している。肥前磁器は、近世中期まで国内磁器市場をほぼ占有していた。肥前地域は、わが国本土の西端に位置し、大陸に近いために古くから交流があった。そこには平和的な文物・人的交流だけでなく、武力衝突や緊張もあった。肥前磁器はこうした正負の交流によって誕生、発展した。肥前磁器の技術は、16世紀末に朝鮮半島から導入された。有田焼の陶祖李参平こと金ヶ江三兵衛は、豊臣秀吉の朝鮮出兵の際に鍋島軍が連れ帰った何千人の陶工のうちの1人であった。つまり、磁器生産には大陸の技術的影響があった。肥前は磁器が誕生した後も大陸と深く関わり、近世初期はその影響を受け続けた。17世紀後半、肥前の陶業が輸出産業として急速に発展したのは、大陸の王朝交代による混乱により、大陸での磁器輸出が激減した事情が影響したためである。また近世中期以降、国内で肥前磁器が全国に流通し、その使用が一般化したのも大陸における混乱収束によって磁器の再輸出が本格化し、肥前磁器が国内市場を開拓せざるを得なくなった事情が影響した。その結果、肥前磁器は全国津々浦々に流通することになった（野上（2018）425）。したがって、肥前磁器は大陸からその生産技術がもたらされ、その影響を受けただけでなく、わが国における磁器の市場形成も影響を受けたことになる。

また肥前磁器は、一産地の窯業史だけでなく、わが国の文化・経済・社会史やアジア史も反映している。近代以降、わが国は工業製品を海外輸出することにより、技術立国、貿易立国として存立するようになった。現在の肥前磁器産業は伝統産業とされるが、肥前磁器はヨーロッパを中心とした世界中の需要に応えた最先端の工業製品であり、その後世界に渡ったわが国の工業製品の先駆けであった（野上（2018）426）。

## （2）佐賀藩による磁器市場の統制

わが国最初の磁器が焼成された有田は、400年以上の歴史を有する和様磁器の発祥地である。有田焼は李参平が当初は多久で陶器を焼いていたが（<https://aritamaki.jp/aritamaki/history.html>）、元和2（1616）年に有田泉山で白磁鉢を発見し、天狗谷窯で白磁器を焼いたことに始まる。1640年代には、清の技術者から得た色絵技法が有田に伝えられた。これは伊万里の豪商東島徳右衛門が、寛永21（1644）年に長崎に来航した清の技術者から陶磁器への彩画着色法を伝授されたことによる。それが有田の初代柿右衛門（酒井田喜三右衛門）に伝えられた。柿右衛門家古文書『赤絵之具覚』には、初代柿右衛門がこの頃に呉須権兵衛らの協力によって赤絵付けに成功したとしている（山田（2013）224）。こうした技術伝播の背景に東島徳右衛門という商人が関わっていたことは興味深い。それは商人が技術の仲介役を果たしたことを示しているためである。

<写真1 泉山磁石場（筆者撮影）>



初代柿右衛門の革新的工芸技術は、産地に影響を与え、正保3（1646）年に佐賀藩が有田の窯業を藩特産業とし、柿右衛門家を御用焼物師とした。柿右衛門家は、江戸期から有田の窯元として製作から赤絵付を一貫して行うことが例外的に認められた。しかし、赤絵付技術は秘法として藩からの漏洩が厳格に禁じられた。そのため有田焼の歴史は、佐賀藩によるわが国磁器市場占有を目的とした統制史の側面もある。窯焼き（窯元）を厳格に管理するため、意図的に競争を制限し、藩直営の藩窯を設けて藩主と藩庁が一体で運営した。江戸期の有田では、藩の陶磁器専売制度と徹底した分業による地域別の閉鎖的な協働の仕組みであった（山田（2013）224）。ここでは分業と協働が取り上げられているが、分業は、単一の職人やあるいは組織が製品を完成させることができないことを意味している。また協働という言葉ではあるが、分業による協働が連続しなければ、製品の完成を見なかったことは、一貫して製造が可能な組織を生み出すことを許さなかった事情が影響していたことも理解できる。

こうして有田は、磁器生産には不可欠な陶石鉱床の発見と生産手法の開発により、和様磁器の主要産地となった。その発展により藩の統制も強化され、分業で成立する閉鎖的生産・販売体制が確立された。有田はこうした佐賀藩の厳しい統制下にあったが、近代以降の廃藩置県による幕藩体制の終焉により、産地の分業構造に支えられた藩の陶磁器専売制度は崩れた。そして藩による庇護の消滅は、磁器産地を自由化へ向かわせることになった。これは過当競争による窯元の困窮と技術劣化という事態も引き起こすことになった。他方、陶磁器専売制度は、藩の統制だけでなく、京都・大阪において販売代金回収力のない零細な窯元の保護を目的とした金融機能もあった。そのため、制度崩壊は資本力の小さな窯元の生産を停滞させた（山田（2013）224）。まさに藩による管理がなければ、陶磁器の販売制度が成立しなかったことを証明しており、これに代わる制度形成をみるまでに零細規模の生産者（窯元）が事業から退出した状況もあったようである。これは社会的という大袈裟だが、地域における損失であったといえる。

### (3) 伊万里焼（古伊万里）の形成

「伊万里焼」の生産地（窯場・皿山）として伊万里に属するのは大川内（いわゆる民窯）や市ノ瀬山などに過ぎず、大半は有田に所在していた。その焼物を「伊万里焼」「伊万里」と呼んだのは、その流通起点である積出港が伊万里津であったためである（伊万里市歴史民俗資料館（1996）1）。これは「はじめに」で取り上げたように、積出港が一般の商品名として流通することになった例である。

<写真2 大川内山（1）（筆者撮影）>



<写真3 大川内山（2）（筆者撮影）>



伊万里焼の歴史は、色絵が色絵具の発色を良好にするため、白素地の調整が必要であったことに遡る。九州陶磁文化館では、陶磁資料の収集・調査のため、その年代特定の1つとして素地の色で判断している。近世の伊万里焼は、近代以降は産地名で呼ばれ、有田で焼かれると有田焼、伊万里市で焼かれると伊万里焼と呼ばれるようになった（黒田・大森・副島（2008）114）。

大陸では元の時代であった14世紀に染付（呉須顔料を用い素地に文様を描く方法で釉薬をかけて焼くと青色に変化、そのままの場合は黒く発色）が始まり、青磁に代わり普及するようになった。わが国では景德鎮での染付が高級磁器として輸入されていた。その後、先にあげた朝鮮から来日した陶工が有田での焼成に成功し、それが肥前磁器としてわが国初の磁器誕生となった（黒田・大森・副島（2008）114）。こうしたわが国への文化伝播は、まさしく正負両面があったものと理解できよう。



る。

伊万里津は、現在の伊万里川河口にあたる。正保4（1647）年「肥前一国絵図」で初めて「伊万里町」が記載されており、「伊万里津遠浅、舟大小五六十艘程留まる」とされ、この頃から港として利用された。17世紀後半に肥前磁器の積出が本格化すると整備され、鍋島藩は元禄3（1690）年に伊万里津の重要性を認め「伊万里心遣役」という役人を任命した（伊万里市陶器商家資料館資料）。このようにして17世紀後半に伊万里津は形成されたが、その範囲は現在の市街地の半分以下であったようだ。伊万里津の発展は、有田町中心に肥前陶磁器積出地としての利があり、上方をはじめ国内各地の港と海上交通の要所にあったことである（伊万里市郷土研究会（2019）2）。こうして港（津）のある場所に多くの商品が集まっただけではなく、多くの人が集まり繁栄したことは伊万里津もその例外ではなかった。

## （2）セラミックロードの起点としての伊万里津

他方で17世紀中頃には、大陸では明から清への政権交代によって世情不安が拡大した。清は明勢力の残党で台湾に割拠していた鄭成功政権の孤立化を図り、明暦2（1656）年から商船の対外貿易を禁止し、万治4・寛文元（1661）年に海岸沿いの住民を30里内陸へ移住させる海禁政策をとった。そのため、同国最大の窯業産地であった景德鎮からの陶磁器輸出は途絶えることとなった。当時、ヨーロッパの上流階級においては、異国情緒溢れた神秘的な東洋への憧れがあり、東洋の美術工芸品の収集熱が高まっていた（伊万里市陶器商家資料館 No.1）。そのため景德鎮からの輸出が途絶えたことは、ヨーロッパでは一大事となった。

当時、ヨーロッパとアジアとの交易の主役であったオランダは、供給が絶たれた中国磁器に代わる製品を探し、品質が中国磁器並みの高水準であると判断された有田磁器に白羽の矢が立った。そこで有田磁器は、寛永元（1624）年頃から伊万里港を経て長崎に送られ、その後オランダ東インド会社により、東南アジアのバタビア、アフリカの喜望峰を経てヨーロッパへと輸出された（伊万里市陶器商家資料館 No.1）。こうして元和元（1615）年から嘉永元年（1848年）までに入港したオランダ船は715隻に達し、この間に欧州に輸出された肥前陶器は数百万個にのぼったとされる（伊万里歳時記、古賀153-154）。現在もこの間に輸出された磁器が海外の美術館や博物館などに展示され、当時のわが国における技術の卓越性と時間を越えた芸術性を伝えている。

1660年代から本格化したオランダ東インド会社による有田磁器の輸出は、1670~80年代が最盛期であった。有田磁器は先にあげたように海外では「IMARI」と呼ばれ、その名を世界に広めた。伊万里は高価格ではあったが、柿右衛門様式をはじめとして需要が高く、王侯・貴族に愛好された。この背景には、18世紀ヨーロッパで流行した複雑で装飾的な曲線によるロココ調の

美術や建築の風潮があった。そのため、色絵磁器の豪華で繊細な図柄は、それに適合した。こうしたヨーロッパへ続く海のシルクロードで運ばれ、伊万里津は東西を結ぶ海の道であったといえる。そして、壮大な「セラミックロード（陶磁の道）」の出発点となった（伊万里市陶器商家資料館資料 No.1）。海上輸送路は、大航海時代が終わり、ヨーロッパ列強がその覇権を争う時代になろうとしていた時代ではあったが、文化的なつながりが時代を超えて現代に続いていることは評価がされてよいだろう。

しかし、17世紀終わりには大陸の国内情勢が安定し、大陸からの磁器輸出が再開されることとなった。そして18世紀に入るとアジアとヨーロッパとの交易の主役がオランダからイギリスへと移り、ヨーロッパ窯芸が発展するようになった。18世紀末には東洋趣味に代わり、古いヨーロッパ的なもの見直しによる新古典主義が復活した（伊万里市陶器商家資料館 No.1）。これにより「IMARI ブーム」が完全に消失することとなった。

### （3）伊万里津の繁栄

伊万里津は、有田皿山など肥前の焼物産地から運ばれた陶磁器の積出を一手に引き受け、国内外に「伊万里」（古伊万里）の名が広まっていった。国内では寛文元（1661）年頃、紀州商人が伊万里津で陶磁器の江戸方面へ積出を開始した。正徳年間（1711~1715年）には、伊万里商人が京都・大阪で取引し、寛政2（1790）年には、対馬藩の手を経て朝鮮とも交易をしていた（伊万里市陶器商家資料館資料）。ここでは国内の流通経路の拡大だけではなく、以前とは形を変えた大陸との交流が観察できる。

国内諸藩の商人が伊万里津に入った時期は早かったとされ、あとで取り上げる『紀州宮崎陶器商人由来』には、紀伊国有田郷箕島の商人が同国産の漆器を積んで伊万里津に入り、帰り船に陶器を満載して、関東で販売したのが寛文の頃（1666~1672）としている。この時期から1世紀以上を経た天明9（1789）年、伊万里津を訪れたわが国最初の銅版画家であった司馬江漢は『西遊旅譚』のなかで「焼き出す陶器、日本国中にいたる」と記している（伊万里市教育委員会（2002）38）。したがって、連綿と陶磁器の積出が続いていたことがわかる。

寛政元（1789）年、伊万里津海陸旅出及旅陶器商人持込荷について、『伊万里歳時記』には紅花、染藍、綿、綿布、呉服、鋳物、海産物、藁工品・蠟・木材・油脂・牛馬その他70余種に及ぶとされており、海陸民衆の生活物資集散地でもあった。天保6（1835）年には伊万里津からの国内向け積出陶器は35万6,000俵にのぼったとされる（伊万里歳時記、古賀153-154）。積出陶器を数える際に「俵」という単位が使用されたが、これは最後に取り上げる物流を支える技術としての包装が藁によって行われており、それによるものである。

この頃の伊万里津は、伊万里川の両岸や街道、水路に沿いに陶器商人が店や倉が軒を並べて









荷物であり、これは京阪地方へ再移出され、長門 7,000 俵の多くは下関を経て、日本海方面に継いで送られた。その他、伊勢・備前なども後者に属する部分が含まれていたと推測できる（伊万里市歴史民俗資料館（1996）2-3）。こうした再移出先にも考えを巡らせると、旅商人の行動範囲の広さと取引相手の特色も理解できよう。

## （2）諸国陶器商（旅商人）の活躍

先にもふれたように伊万里津には、伊万里商人と諸国で陶器を扱う旅商人が滞在していた。旅商人は、通常は伊万里に 1-6 ヶ月滞在し、注文品が焼成するのを待ち、荷を満載して出帆した。鍋島藩は伊万里に遊里を置かせなかったため、地元の伊万里商人は、国学・漢学・書画・和歌・俳諧など、商家の子女らは琴三味線舞踊などを修めて旅商人を接待した。天保 10（1839）年、筑前芦屋岡（おかめ）湊宮の灯籠に伊万里陶器商 49 名の銘が残っている。その子孫は、明治・大正期を通じて伊万里経済界の重要な構要素員となっている（古賀 154）。さらに学問を大切にするという鍋島藩の伝統は、廃藩置県後も中央政府などで活躍する人物を輩出したことから評価されている面もある。

旅商人山鹿治太郎は、その販路を越後今町（直江津）へ求めていた（寛政 6（1794）年 6 月、金 20 両集金）という記録が残っている。同じく旅商人芦屋六次郎からは、同地で伊万里商人前川善太郎の父善三郎が集金（金 10 両）し（同 6 年 6 月）、同年 5 月には越前三国で岐志金次郎から金 20 両を集金していた記録もある。同所には同じ頃、やはり旅商人柏原吉次郎が来ていた記録がある。また筑前商人の行商先も判明している。『天明 7（1787）年（以後）合力・施行・奉加控覚』には、前川家が筑前商人の仲介により、各地の寺社などへ奉加・貴信が書き留められている。その中に筑前商人の行商先をうかがわせるものもある（伊万里市歴史民俗資料館（1996）24）。

伊万里商人前川家史料『寛政元年伊勢参宮并西国三三所巡礼道中記』には前川善太郎一行 5 人が辿った様子が記述されている。伊勢詣を兼ねて一番札所的那智山青岸渡寺（和歌山県勝浦町）から三十三番札所谷汲山華厳寺（岐阜県谷汲村）まで観音霊場を巡礼する長旅（約 5 ヶ月）であったが、その日々の記事には伊万里焼の流通に直接関係する内容も含まれていた。その 1 つは大坂の焼物問屋に関する事、1 つは筑前商人との出会いであった（伊万里市歴史民俗資料館（1996）25-26）。

紀州商人は、伊万里で仕入れた陶磁器を販売するため、江戸や関東地方へ赴いたために「江戸通い」の名があった（『箕嶋町誌—たちばなの里（昭和 26（1951）年）』『有田市史（昭和 49（1974）年）』）。特に箕嶋商人は「紀州有田郡宮崎商人」とも称した。その開始時期は不明であるが、最古のものは享保 6（1721）年の宮崎陶器商人直売差し止めの記録である。ここには、

(江戸町奉行所は) 江戸廻船問屋紀伊國屋久兵衛を呼び出し、紀州から積み送りの焼物を御堂堀で販売したことに対し、江戸府内の同商売人の関係が悪くなるため、直売禁止を通達した。つまり、当時江戸における宮崎陶器商人が既に活動していたことがわかる(『箕嶋町史』231)。さらに宮崎陶器商人の取引は、当時の江戸府内における商人との取引を介さないものであり、それら商人からの申出もあったと考えられるが、当時江戸における商習慣に則って取引を行うこと求められたことを示すものである。

箕島商人が伊万里焼を販売するようになった時期は、「黒江産漆器販売のため九州方面に赴き、たまたま伊万里陶器の名声を知り、江戸で販売することに着想して始めたのが始まりで、寛文(1661~1672年)頃(有田市誌)」とされ、紀州藩江戸御蔵の役人を務めた閑樹園老人と称した人の慶応3(1867)年に記述によるものである(伊万里市歴史民俗資料館(1996)31-32)。

有田磁器の発祥から約半世紀が過ぎると、有田地方の陶業が急激に発展した。近世封建体制が比較的安定し、経済面では全国市場形成が進み、遠隔地間の商品流通が盛んになった。その少し後、佐賀領内で箕島商人の姿が見られるようになった。志久村肥前杵島郡の東部の村には六角川中流部の河港である志久津があった。当時、佐賀鍋島藩における多久家領の、いわゆる南目の村の1つであった。元禄5(1692)年10月に播州網干の米津弥山が入津した。こうした舟による経済交流が隆盛し、伊万里焼もこうした経路で交易されていた(伊万里市歴史民俗資料館(1996)32-33)。

享保6~8(1721~1723)年を境として箕島商人は、自由な取引から問屋を介するようになった。享保期の公儀権力による流通ないし価格等政策への影響があり、箕島商人は直売禁止とされ、江戸問屋や仲買らとの紛争に翻弄された(伊万里市歴史民俗資料館(1996)33)。天和から正徳の頃、江戸には霊岸(叡)島からかやば(茅場)町・日本橋・万町・常盤橋には多くの焼物問屋があった。その中で箱崎町の坂本三右衛門が紀州焼物商人の「瀬戸物」の荷受問屋となった。紀州商人に対する江戸問屋体制は、その後、箕島商人との間に紛争を生じながらも継続していた(伊万里市歴史民俗資料館(1996)33-34)。紛争を生じながらもということは、単に江戸での取引方法を箕島商人が受容しただけではなく、時には抵抗をし、新たな取引方法を提案したとみることできる。

箕島商人の江戸近国田舎である関八州の直売行商は、『箕嶋町史』『有田市誌』では福吉屋与七『諸国得居帳(慶応4(1868)年、明治元(1868)年)』により、その行商経路を追っている。この帳簿には、日光道中の千住では、武蔵屋由兵衛・和泉屋六右衛門・駿河屋五右衛門の得意先があり、次の草加への里程も記されている。この経路によると広い行商圈をもっていたことがわかる。これら行商人は、紀州藩御勘定所から下附された陶器方の鑑札を所持する必要があった。それは5寸に2寸8分の木札であり、表面に行商者名を記し、裏面に「紀州勘定所」名の

焼き印があった。これを漆革の袋に入れ腰に吊した。黒の漆革の表裏に朱色鮮やかな「紀州」「陶器方」の文字を表していた。股引・脚絆・草鞋の扮装で見本の陶器を担ぎ、鑑査札を吊り下げて行商に出た。道路が整備されるとこれらの見本は車に積み、先々で注文を受け、御蔵から送り届けた（伊万里市歴史民俗資料館（1996）35-36）。つまり、簗島商人の行商は、決して自由なものではなく、かなり制限をされていたものと見なすこともできよう。それではなぜ制限されたのであろうか。

福吉屋与七の関東行商と同様、何十人も商人が行商の網の目を張り巡らせた。注目を引くのが田舎売り経路であった。舟（船）橋から潮来までは判然としているが、その後は不明のままである。ただ1人上州大戸宿単屋があげられている。大戸宿（現在の群馬県吾妻郡吾妻町大戸）は、かつて信州と関東地方との交通の要所としての宿場があり、関所も設けられていた。中山道・北国街道の脇往還の宿場であった。福吉屋与七の行商経路も、関東地方を①銚子を目指す上総経路、②水戸を目指す経路、③日光道中及び上州への経路、④中山道の経路、⑤東海道（武相）経路に分かれていた。吉野屋も一挙に上総から上州まで行商したとは考えられないため、上州大戸宿への途中、1つの行商経路は推測できる。尾嶋屋茂右衛門の名前があるが、これは群馬県尾島宿の商人であり、また国府田傳右衛門は、国府田（常陸国）の商人と推測される。いずれにしても、紀州商人の関東地方の「田舎売」の実績を窺わせるものである（伊万里市歴史民俗資料館（1996）36-38）。これらからは、商人によりその行商経路が分かれており、行商人がその経路を守ることによって、行商が行われていたことがわかる。それはほかの行商人の販路を侵さないという面もあったのであろうか。

### （3）伊万里商人の活躍

伊万里津あるいはその周辺に居住していた陶器商人の歴史も古い。寛永年間（1624~1643年）頃には、柿右衛門に赤絵技術を伝えたと言われる東島徳左衛門や岩永伝右衛門らが陶磁器を取り扱っていたと言われる。東島徳左衛門らが扱った陶磁器は、富村源兵衛などにより東シナ海を越え、印度方面まで私貿易されていた（伊万里市陶器商家資料館 No.3）。

寛文6（1662）年になり、長崎の出島に国産品の陳列場が設けられた際には、伊万里津の陶器商人らが関係した。17世紀末以降、出島のヨーロッパ向け陶磁器輸出に陰りが見えはじめると、伊万里津の陶器商人らは国内向けの陶磁器積出を本格化させた（伊万里市陶器商家資料館 No.3）。陶器販売で富を蓄積した商人らは、その余裕金で海辺を干拓、田地を造成、あるいは既墾地を買得し、商人地主の地歩を固め、両替・酒造・唐物・諸国廻船・生鮮塩乾魚商などを手がけ、幕末期には壱岐捕鯨に数万両の資金を投じ（前川家文書）、佐賀藩主御座船建造費に3,000両を貸し付け（松尾和人家文書）ている（古賀 154）。つまり、伊万里商人らは単に陶器の流通

だけでなく、多くの事業に対して関心を持ち、それが肥前の経済にも貢献した。

日本三大喧嘩祭りの1つ伊万里の「トンテントン祭」は、天保の大飢饉の後、世直し行事として枚方や八幡浜のけんか祭りをモデルとし、伊万里津の豪商らが創始したとされる（大河内三河正『戸渡島神社祭礼記』（古賀 154）。先にもあげたように伊万里の商家には、大坂をはじめ、全国各地の商人が買付に来て、注文商品を千石船に積んで帰るまで約半年滞在していた（伊万里市郷土研究会（2019）2）。また「伊万里まだら」という伊万里市に伝わる民謡がある。江戸時代に各地から伊万里津へ、焼物の買付に来た商人と伊万里商人との間で、商談の成立した手締めの席や、注文品を引き渡した後の宴席、あるいは新しく船の造り時などに歌われたといわれている祝い歌である（伊万里市陶器商家資料館 No.2）。こうして伊万里を中心として商人間での独特な文化が形成されていった。次に伊万里商人として、陶磁器販売により多くの財をなし、さまざまに影響した商人（商家）が数軒あった。ここでは数軒を取り上げ、商業活動と現在における意味を考えてみたい。

#### （4）前川家

『肥前陶器史考』に「前川焼」の1項がある（462-463）。寛政年間（1789~1801年）、伊万里江湖辻の前川善三郎は前川焼を販売していた。前川家は代々陶器商として有田青磁を取扱い、善三郎は学を好むとともに気韻に富み、自ら工夫した雛形で柿伊右衛門や有田の平林などで焼いたものは賞賛され、前川焼の名を博したとされる。同家史料には、焼物に施す絵や模様などの手本と思われる部類がある。これらはさきの「己が工夫せる雛形」に属するものである（伊万里市歴史民俗資料館（1996）12-13）。

前川家の商業記録「銀控帳」10冊には、天明3（1783）年から天保5（1834）年までの約50年間にわたる旅商人との取引が記されている。それは金銀貸借状況が主であり、取引対象物の数量は内容にまでは及んでいない。銀控帳開始の天明3（1783）年は、佐賀藩の流通統制（専売）の3段目にあたる明和仕法（大坂為替法仕法）が解かれ、自由市場の時期に入って15年が経過していた。既に同家では大坂問屋との取引を再開していた。天明の頃という疑問はあるとされるが、規制された中央市場を避け、地方「売場」に展開した船頭即商人の姿が「銀控帳」で追うことができる（伊万里市歴史民俗資料館（1996）13）。

年ごとの旅商人数は、天明3（1783）年は8人であったが、翌4（1784）年には84人、5（1785）年には100人にまで増えた。以後文化10（1813）年まで年平均80人であった（50~100人の幅がある）。その大多数が筑前商人であり、文化10（1813）年は100人との取引があり、筑前の他は石見・下松の2人のみであった。つまり筑前以外の旅商人は、対州・下関・萩・尾張・出雲・紀伊からは、1度のみあるいは1年、2、3年間隔で断続的あるいは1人の商人が連続して

(石見の叶屋嘉右衛門) とか、例外的ではないがごく少数である。文政元年に紀州から3人が来て、その1人唐津屋貞吉(文化11(1814)年、戸渡嶋社へ石手水鉢を寄進した1人)の場合、金10両相当の焼物を仕入れている(伊万里市歴史民俗資料館(1996)13)。

前川家「銀控帳」は、年ごとの取引状況を物語る焼物代金額と正金取替高を集計して作成している。これによると取引高の大きさから寛政5~8(1793~1796)年頃と文化2~6(1805~1809)年頃にピークがある。焼物代の最も多い文化2(1805)年には1,093貫目に達している。金でいうと約3,000両であった。そして寛政末から享和(1800~1802年頃)にかけて大きな谷間があった。その理由は、この間の銀控帳が欠けているため状況が不明なためである。また文化期後半に焼物取引高の急激な減少、そして文政になるとその記録が絶えてしまった。文化元(1804)年から増える正金取替は、文政に入った後も銀控帳が途絶えるまで続いた(伊万里市歴史民俗資料館(1996)15-16)。

前川家の衰退は、「不景気」による陶磁器市場の慢性的不況が理由であった。既に松尾調兵衛・彦兵衛寛永の借用証文・来状などからその影響がわかっている。旅商人からの来信には、代金返済遅滞について、不況の様相が克明にされていた。また筑前商人らが前川家との取引から離脱した状況の背後にも不況が影響したようである。慢性的不況の根本原因は、全般的な生産過剰であり、瀬戸・美濃焼などとの競合であった。しかしそれは、筑前など旅商人の商品は売れ残りや売掛の未収・放棄などとなり、彼らを苦況・破産などに追い込むことになった(伊万里市歴史民俗資料館(1996)23-24)。したがって、旅商人との取引は、波もあり、その取引は景気や他の産地との競合という複合的な理由により、影響を受けるものであった。それが前川家の事業にも多大な影響を与えた。

前川家は、伊万里の陶器商が多く軒を連ねた本下町に店舗を構えた。陶器商としての存在は18世紀前期の享保頃に遡ることができ、江戸中・後期にも一層盛んに業を営み、田畑山林や家屋敷なども拡張していった。5代目善三郎(廣富)、6代目善太郎(富道、後善左衛門に改名)の頃が同家の陶商としての盛期であった。銀控帳における記録の大半は筑前陶器商人によって占められている。一人ひとりの商人が自己責任の下、遠くへ旅行して、ほぼ1年1回前川家との取引を重ねていく姿を教えている(伊万里市歴史民俗資料館(1996)53)。また、特定地域や特定商人に偏った取引が前川家を苦境に追い込んだともいえよう。ここでは取引相手の集中化を回避する必要性も教えてくれる。

##### (5) 松尾家

松尾家は、伊万里の有田町(現元町)に店舗を構え、伊万里の陶器商人の中でも最有力の部に属した。文政(1818~1831年)の頃、佐賀藩は藩主の御召船春日丸など造船に際し、領内

の富商に献金を命じたところ、同家は金 1,300 両他を献納した。現在、同家には陶商史料として古文書類と「手頭」（商品見本）が保存されている。古文書類は、筑前・紀州の旅商人などの借用証文や書状、有田皿山関係の借用証文類その他、藤津郡志田山関係の証文類その他に区分される。同家も前川家と同様、筑前商人を取引相手とすることが多かったようだ。同家の関係証文類は、書状を含めて 82 通である。うち同家 3 代長兵衛（本名は調兵衛）関係分の証文 37 通の内、紀州のものは 1 通、4 代彦兵衛関係分 37 通のうち、紀州 1、伊予桜井 1、書状 8 通はすべて筑前商人からであった（伊万里市歴史民俗資料館（1996）7）。

借用証文からは松尾家の経営がわかる。これらの証文に記された松尾家からの借金の性格である。多くは同家からの焼物買入代金であったが、中には他の伊万里陶器商から買入のための借用もあった。筑前脇浦の泉屋平次郎は、文政 11（1828）年に正金 25 両・焼物代 30 両 5 号余を 1 割半の高利で借用していた。しかしこの年の旅行中、「難風に付加々（加賀）沖にて荷折」した。返済できないまま年月が過ぎ、所持していた田畑の売却代金で辛うじて金 8 両 2 步余を返していたが、残金は元利 120 両余もあった。これを明後年には必ず返済すると約定した手形 1 札を差し入れたのは天保 6（1835）年である（のちに天保 11（1840）年にはさらに翌春迄の猶予を願っていた）であった（伊万里市歴史民俗資料館（1996）7-8）。焼物代としての借用と同時に正金を借用した場合、その用途は他の商人から仕入れる「元手」であり、焼物代とは明記しない場合の多くはそれであった可能性があると考えられる（伊万里市歴史民俗資料館（1996）9）。したがって、ここからは松尾家は単に商品を掛売りしてだけでなく、金融業をしていたということが読み取れよう。

焼物代と明記した場合は、もちろん松尾家からの焼物仕入代金であり、利息付であった。現金仕切ではなく、仕入れた焼物を各地で販売し、その売上で返済する借金であった（伊万里市歴史民俗資料館（1996）9）。焼物代にも 1 割半の高い利息が付けられた。自己の貸金返済要求のため、「当御借し下さるべく」はおかしいが、これがこの当時の表現であったようだ（伊万里市歴史民俗資料館（1996）9-10）。

さらに有田南川原（旧曲川村）の柿右衛門家文書には松尾彦左衛門らに宛てた 1 通の借用証文が残っている。借金した正金 20 両は直ちに藩当局から「釜焼中御拝借納金」へ振り向けられるべきであったが、彦左衛門らへの返済は下南川原登に火入れし、完成した焼物によることを約束した。これは柿右衛門個人の借用ではなく、下南川原登の釜焼職人全体のものであったようだ。これらは酒井田柿右衛門家と松尾家との間に焼物を媒介とした関係の存在を示す文書である（伊万里市歴史民俗資料館（1996）10）。つまり、松尾家による窯焼職人への融資といえよう。したがって、販売先である旅商人に対する金融だけではなく、生産段階である窯焼き職人への融資も見られることから金融商人としての松尾家の姿も浮上することになる。これらは次





結びつけていない。実際には、家宝である「馬角」に重みを付ける過程で荷印から家印になった「丸駒」にも箔を付けようと、不思議な伝説が牽強付会されたものともされている。これはブランド化を狙った同家の現代的な商感覚を知ることができる。その後、同家の子孫は、佐賀県有田町で陶器商を営んだ。ただ〇（まる）は転ぶので、商家の家印には縁起が悪いため、角駒に家印を変更した（伊万里市陶器商家資料館 No.4）。このようなところに商家の縁かつぎを垣間見することもできる。

天保7（1836）年の犬塚家『金銀勘定帳』には、取引相手では大坂の間屋加嶋屋万兵衛や大根屋忠右衛門の名があり、大坂へも荷を積み出していたことがわかる。また福岡県遠賀郡芦屋町の神武天皇神社の天保10（1839）年建立の石灯籠には、寄進者の伊万里商人73名の中に「犬塚伊左エ門」の名があり、筑前商人とのつながりもあったことがわかる（伊万里市陶器商家資料館 No.5）。これまで取り上げてきた伊万里商人は、旅商人としての筑前商人との関係の深さを感じられる。

安政5（1858）年の古文書には「乾栄丸勝助船」「栄宝丸勝助船」の記載があり、犬塚家は2艘の自船で荷を積み出していた。勝助は、後の6代伊左衛門盛全（もりまた）である。積荷は一旦は兵庫の肥前屋粘右衛門の元へ届けられ、そこから江戸の駒吉の元へ運ばれていた。文久3（1863）年の古文書には、伊万里から大坂など遠隔地へ荷を運ぶ遠国船頭約70名の名があった。そのうち焼物を2千俵以上積み出している船頭は7人だけであり、伊万里の船頭では勝助しか記載されていない。同家の商いの大きさがわかる。慶応2（1866）年の『船方勘定帳』では「栄寿丸」・「宮福丸」を加えて計4艘の持ち船をもっている。ただし、この2艘は主に石炭の積出に使われていた（伊万里市陶器商家資料館 No.5）。したがって、この頃には陶磁器販売以外にも事業を拡大させていたことがわかる。

犬塚家の経営の特殊性は、伊万里町の陶器商人から大量の商品を仕入れ、主として江戸へ積み出せる点にあった。それは「陶器仕入所」という印判がそれを物語っている（伊万里市歴史民俗資料館（1996）59）。同家の繁栄は、藩の陶器販売統制の中で特権を与えられ、伊万里の仕入元の伊左衛門と船頭（輸送の責任者）の勝助、江戸販売元の駒吉という一族による一貫した経営体制にあったとされる。しかし、明治4（1871）年の廃藩置県で同家は藩からの特権を失うことになった（伊万里市陶器商家資料館 No.5）。

大阪商船会社伊万里代理店の明治26（1893）年の『積荷根居帳』には、犬塚伊三郎取扱の荷受者として、大坂の田中安兵衛・山本直十郎、兵庫の堺谷孫右エ門、神戸の馬渡儀郎（まだらよしろう）、多度津（香川県）の宮崎平次郎の名前があり、幅広い取引を続けていたようだ。しかし、明治31（1898）年に伊万里鉄道が開通すると伊万里港は次第に使われなくなり、海運を主力としていた同家は打撃を受けた。大正4~5（1915~1916）年頃、陶器商を継いだ犬塚長作は、



から有田を保護してきた仕組みと物流・金融システムを崩壊させた。こうした危機に直面し、近世の有田皿山の中心的な陶業家出身者には個人経営では事業の発展は難しいと考える者が現れた。彼らが中核となり、佐賀の乱の翌年である明治8（1875）年に資本金4万8千円で合本組織香蘭社（前期香蘭社）が有田皿山関係者を社員として設立した（山田（2013）225）。

前期香蘭社設立は、8代目深川栄左衛門、手塚亀之助、辻常明、深海墨之助が中心となった。社長深川栄左衛門は有田の有力窯元当主、深海墨之助と同様に有田皿山の名窯と呼ばれた窯元継嗣であった。深川家は佐賀藩との緊密な関係を活かし、産地発展と軌を一に成長した。7代目深川栄左衛門は、江戸末期に古伊万里を中心に製品開発を手がけた先々代の事業を承継し、藩の陶磁器流通政策に協力し、江戸や大坂に止まらず、全国の主要都市へ伊万里商人を經由せずに大量販売する流通経路を独自に構築しようとした。こうした流通は近世の流通を大きく変化させた。近世になると香蘭社は、明治政府を後ろ盾とし、有田皿山の正統性のある陶業者の活動で設立された。会社設立に関する法制が未整備であったため、内務卿大久保利通は香蘭社設立の出願に対し、香蘭社則は「人民相互の合意事項であると心得よ」とした。そこで香蘭社は、会社制度を利用した有田の陶業者による協働の仕組みとして誕生した（山田（2013）225）。つまり、前期香蘭社は、製販が分離していた近世の陶磁器流通を大きく変化させる試みであった。ただ、200年以上継続してきた流通システムは簡単に変化させることができない難しさもあった。

#### **4 流通補助機能の発達**

##### **(1) 陶磁器の包装**

有田・伊万里地区では、稲藁を材料とした陶磁器包装が発達し、継承されてきた。藁荷造の伝統的包装技術の形態は2タイプに集約される。それが「菰包み」と「輪巻き」である。菰包みは、小型陶磁器をほぼ円筒状に仕上げる包装方法であり、多様な器種に対応できた。その特徴は、内包装と外包装からなる二重性である。円筒形俵型の荷造りは、藁の弾力で衝撃に強く、多少の横投げにも十分耐えられた。菰包みを総体として、造形要素を捉えると、①カラゲ、②菰巻きに分類できる（宮木・石村（2001）147）。

①カラゲは、菰巻きの前工程の内包装であり、包装の加工方法と加工された状態の呼称である。これは多数の小型製品をツツ状にし、縄で結束しユニットが完成した。②菰巻きは、菰包みの外包装である。菰の上に大量の藁を敷き詰めて分厚い藁床を造り、内包装のユニットを中心にし、藁ごと菰で巻き込み、縦横に縄掛けして完成した。菰包みは、横に転がせ、荷積は横方向に積むことができた。荷役作業の際にも、横方向に取り扱われた。菰包みの重量は、上限

30kgを目安に1単位として俵で数えられた。1俵の容量は、陶磁器の種類や大小で梱包数がほぼ決まり、入数規定と呼ばれた。入数規定は古くから伝わる荷造りのシステムであった(宮木・石村(2001) 147-148)。

他方、輪巻きは高級品や荒物など大型製品対象であり、菰包みに適さないものに対応した。藁の性質を生かした荷造技術により、加工過程で縄掛け技術を基盤とした。包装構造が堅牢であり、「取扱注意」を喚起するシースルー包装であり、包装加工は規格化され、太縄の太さや使用本数は、製品の品質、重量、搬出距離の遠近等で荷師が柔軟に調整できた。荷は縦置き・縦積とした。有田・伊万里地区には、陶磁器の藁包装技術の成立やその発達を裏付ける近世の文献・図像資料はない。また、流通包装であり、現物の存在も確認できない。しかし、陶磁器以外では俵タイプの包装が近世以前に存在している。わが国の藁包装は、生活で使われていた器物形状はおおよそ想像できる(宮木・石村(2001) 148-151)。

＜表 6 絵画資料における藁包装の版類＞

	名称	形態	機能
包装	俵(荷俵)	藁などで造る荷俵、袋 米、穀物、芋類、食錢湯の包装容器、紡錘形、円筒形	採集、保存、運搬機能 生産物の包装、収納機能、芋、塩、炭、塩乾物の容器 量を数える単位
	苞(藁包)	藁などを束ねて両端を縛り、その中に食品を包む 紡錘形、円錐形、縄袋 小型の包装	食料の移動容器 作業、保存容器 産物の土産 供膳用、料理容器
	菰・蔴(敷物)	縄を經、稻藁を緯として製縫した蔴、包み物 藁の容器、乾燥用具、敷物 吹、ふご、藁縄	巻く、包む、庇護用具 雨、風、ホコリからの程 落下防止、乾燥用具、敷物 包装材、運搬、収納用具
	縄	藁を綯った藁ひも、縄? 藁縄、荷縄、背負い縄 縄袋、モッコ、縄籠	編む、縛る、絡げ、結束 梱包、運搬、牽引(引綱) 包装材

(出所) 宮木・石村(2001) 151頁(一部改)

藁包装の発達過程における俵タイプの進展においては、菰包みは形態的に円筒形タイプであった。菰包みの形態との関連性では、穀物以外の包装には、筒状の苞俵や苞包みなどがあった。有田・伊万里の菰包みは円筒形俵タイプが類似性が高い。さらに内包装がシステム化され、

海上輸送する陶磁器専用の産業包装技術として発展したようだ。内部の製品個装にはツトカラゲを用い、菰巻きの外包装で堅固な包装として成立した陶磁器包装は、伝統の在来技術と円筒形状タイプを基盤とした。輪巻き形態の造形要素は、カラゲ、太縄、縄掛けからなり、太縄には格別な意匠性があつた（宮木・石村（2001）152-153）。

輪巻きの意匠は、近世に海上輸送で発展した樽文化との接点があり、陶磁器の海上輸送用梱包として開発されたようだ。酒樽は廻船で江戸に輸送された。酒樽の菰包みには商品を保護機能と銘柄表示という商業的要素があつた。酒樽は貴重な酒を取り扱うため、海上輸送を重視して大量輸送を背景に桶・樽の規格化による量産が行われた（宮木・石村（2001）155）。酒樽における銘柄表示は現在も変わらず継続しており、それがブランドとして顧客の心象に刻まれることもある。

伊万里から積み出された陶磁器は、大坂・江戸を中心に取引された。有田・伊万里焼の供給も海上輸送によつた。有田・伊万里地区での陶磁器包装は、格別な物を除き、高価な磁器から甕のような陶器製品まで等級格付もなく同様に厳重に包装された。藁荷造は、有田・伊万里で進展した独自産業技術として、荷造の専門職、荷師集団に継承された。磁器文化が陶器の甕にも及び、陶磁器の大量需要に対し藁荷造は定型化された作業工程で統一的に行われた（宮木・石村（2001）155）。物流作業での分業の発達も見るができる。

菰包みは有田・伊万里独特のようであるが、意匠は藁包装の形態を基盤とし、円筒形俵タイプの類型として発展した。包装技術では、近世以前に先行する俵、苞、菰、縄等の技術を複合し、海上運搬を主体とする小型陶磁器専用藁荷造として定着した可能性が高い。輪巻きはわが国の縄文化の1つであり、造形要素である「太縄」の格別な意匠に特徴がある。意匠の独自性は、大型陶磁器を対象として遠距離海上輸送における保護機能を優先して発展したようだ。絵画資料にある藁包装には、輪巻きタイプの類型はなく、直接的な手掛かりはないが、国内的視野で見れば、輪巻きの「輪」の固有な呼称と、陶磁器包装に見る樽掛けの縄の事例などを手掛かりとし、近世では酒の海上輸送用容器として発展した酒樽の藁の意匠や樽かけ縄の技術との連関が類推されるようだ（宮木・石村（2001）155-156）。

近世以降、藁荷造は専門職の荷師が行つた。これらは保護機能を優先しながらも、他産地に比べ美的な藁荷造として仕上げられ、伊万里を拠点に陸上・海上輸送において長距離輸送用包装として発達した（宮木（2005）57）。磁器輸送は、包装技術の進化とも重なり、船舶輸送では危険が発生する中、より安全な輸送実現のための技術として発達した。そこには単なる安全性の担保だけでなく、荷姿の美しさという要素も付け加えられていた。

## (2) 伊万里銀行の設立

明治政府は、明治5（1872）年に国立銀行条例を公布し、銀行設立を奨励した。国立という名称ではあったが、実質は民間出資であった。政府は、明治9（1876）年8月に国立銀行条例を改正し、国立銀行設立が容易になり、各地で設立が相次いだ。明治12（1879）年末には設立数が153行に達し、乱立防止のため、その後設立が停止された。条例改正では銀行名使用の制限が削除され、それまで紙幣発行以外は国立銀行とほぼ同様の業務を遂行していた「銀行類似会社」と呼ばれた民間金融会社にも私立銀行設立の道が開かれた（伊万里市郷土研究会（2019）8）。こうした機会を伊万里の商人らが捉えていった。

佐賀県内では、小城第九十七国立銀行が明治12（1879）年3月に開業し、次いで佐賀第百六国立銀行が同年4月に開業した。両行は旧小城藩主や旧佐賀藩主が旧家臣の救済授産を目的とした士族銀行であった。取引層も士族中心であり、産業振興と商工業発展を達するには至らなかった。銀行類似会社から私立銀行となった三井銀行は、明治11（1878）年に佐賀出張店を開設したが、佐賀第百六国立銀行が明治12（1879）年4月に佐賀で開業したことによる競合回避のため、同年12月に佐賀出張店を伊万里町の中下町2133番地に移して伊万里出張店とした（伊万里市郷土研究会（2019）8）。

これまで取り上げてきたように近世の伊万里は、焼物取引が地域経済の中心であった。明治以降も伊万里港から全国へ積み出される物資と入荷物資の集散地であった。遠方との取引には手形や為替など信用取引が必要であり、それを見込んだ三井銀行が伊万里出張店を開設した。三井銀行伊万里支店は繁盛したため、伊万里商人の間にも地元銀行設立機運が高まった。明治15（1882）年3月、松尾貞吉や石丸源左衛門<sup>2)</sup>、藤田與兵衛<sup>3)</sup>、武富榮助、石丸源吉、武富熊助<sup>4)</sup>、中村勘兵衛、重松英一、犬塚源次郎、本岡儀八<sup>5)</sup>、有田町の深川燦左衛門11人の発起により、伊万里銀行が設立された。佐賀県内では最初の私立銀行の誕生であった。開業前に三井銀行伊万里出張所から業務譲渡を受けた。資本金37万円（約28億円）で、鍋島家や大隈重信からの出資も受けた。伊万里銀行の株主131人のうち86人が西松浦郡内の者であり、西松浦郡内の資金力の高さを表した。その後伊万里銀行は、合併や経営統合などを経て、佐賀興業銀行となり、佐賀中央銀行と合併して現在の佐賀銀行となった（伊万里市郷土研究会（2019）9）。こうして伊万里における近代の銀行設立は、これまで伊万里商人が中心となって行ってきた金融を専門金融機関の設立として具現化した。

## (3) 伊万里鉄道の敷設

伊万里地方で最初に鉄道が開通したのは、伊万里一有田間であった。鉄道開通以前は、乗り物は船舶か人力車程度であった。明治15（1882）年、山崎文左衛門<sup>6)</sup>は私財を投じ伊万里町西



実現しなかった。当時、伊万里港の輸出高は、51万812円、輸入高は380万7,090円であった（同指定建議書・請願書）。当時西松浦郡内の石炭生産高は1万5,000トン、山代・東山代・二里・大山・牧島・大川島の町村で大小20余りの炭礦が稼働していた（古賀155-156）。こうした再び伊万里港に光を当てようとする活動は、近隣の港湾整備が進められただけでなく、その港に対する戦略的意図も影響することとなった。そのため、伊万里港がかつてのような光を取り戻すことは叶わなくなった。

## おわりに

本稿は、2020年2月25日から2月29日に実施された社会科学研究所春季実態調査において、かつて鍋島藩が藩窯を置いた大川内山、伊万里市街、佐賀県陶磁器工業組合、泉山磁石場、そして佐賀県立九州陶磁文化館を訪問し、陶磁器の歴史性とその魅力にひかれたことをきっかけとして執筆に至った。

九州の文化は、大陸からの影響を強く受けていることが多いが、磁器についてもその影響というよりも、大陸からわが国へと渡った陶工によって肥前の磁器文化が開始され、開花したといえる。また、それらの磁器を海外だけではなく、国内の津々浦々に運搬し、販売した商人の活動は、現在のように交通機関が発達していた社会ではなく、海上運搬には大きな困難があったことが想像に難くない。さらに伊万里商人と各地の旅商人が伊万里を訪問し、注文した磁器の焼成を待たために滞在し、それを各地に磁器を拡散させた商人の活動には、包装技術の発達やさまざまな金融活動の源流を観察することができる。

近代となり廃藩置県が断行され、それ以前の強い藩の影響がなくなり、陶磁器産地としての存立が危ぶまれた状況において、陶磁器販売によって得た経済的成果を商家のものだけとしなかった商人の姿も観察することができる。そして伊万里の商人らは新たな地域の繁栄へと繋ぐため、銀行設立や鉄道敷設に多くの世話人として加わり、また銀行設立後は役員としてその運営に多大な力を注いだことは近代においても「三方よし」を旨とした商人魂を見せつけられた思いがする。一方、豪商として一時隆盛を極めた商家では、近世から近代への変化の中において社会情勢の変化により衰退した商人家もあった。製造業としての作家や窯元においては家族（親子）間での技術伝承は確認され、しばしばその伝承の重要性が指摘されるが、商人家族がファミリービジネスとして継続するための知識移転はそこには製造業と同様に存在するのであろうか。商人家族が継続するための知識移転については、稿を改めて考察したい。

<引用・参考文献>

- 有田町史編纂委員会（1985）『有田町史 陶業編Ⅰ・Ⅱ』有田町  
『犬塚家文書』伊万里市教育委員会所蔵
- 伊万里市観光協会ほか「旅 伊万里」パンフレット、1-23 頁
- 伊万里市教育委員会（2002）『伊万里市の文化財—ふるさとの風土と歴史を知る宝物—』伊万里  
市教育委員会
- 伊万里市郷土研究会（2019）『明治維新 150 年記念 幕末・明治と伊万里の人』伊万里市教育委  
員会
- 伊万里市史編さん委員会編（2007）『伊万里市史（近代・近世編）』伊万里市
- 伊万里市歴史民俗資料館（1996）『伊万里の陶器商人』伊万里市歴史民俗資料館
- 伊万里氏歴史民俗資料館（2000）『平成 12 年度特別企画展—20 世紀の思い出— 写真が語るあ  
の頃の伊万里』伊万里氏歴史民俗資料館
- 伊万里市陶器商家資料館「セラミックロード～古伊万里のヨーロッパ向け輸出～」『白壁』伊万里  
市陶器商家資料館だより、No.1
- 伊万里市陶器商家資料館「いまりまだら」『白壁』伊万里市陶器商家資料館だより、No.2
- 伊万里市陶器商家資料館「江戸時代の日本を豊かにした伊万里商人」『白壁』伊万里市陶器商家  
資料館だより、No.3
- 伊万里市陶器商家資料館「丸駒の由来」『白壁』伊万里市陶器商家資料館だより、No.4
- 伊万里市陶器商家資料館「犬塚家の歴史—伊万里津の代表的な陶器商人の歴史—」『白壁』伊万  
里市陶器商家資料館だより、No.5
- 伊万里市陶器商家資料館「伊万里津関係年表」『白壁』伊万里市陶器商家資料館だより、No.6
- 伊万里市史編纂委員会（1963）『伊万里市史』
- 伊万里鍋島焼会館「伊万里」パンフレット
- 黒田尚美・大森由希子・副島れい子（2008）「佐賀県の色絵磁器について—伊万里焼における素  
地の色 白の美学—」『日本色彩学会誌』第 32 巻、114-115 頁
- 古賀稔康「概説伊万里史—中世から現代への歩み—」153-159 頁
- 佐賀県教育委員会（1988）「佐賀県の民謡—佐賀県民謡緊急調査報告書」
- 柴田淳郎（2008）「企業間協働と会社制度— 有田焼産地の事例分析—」『国民経済雑誌』第 197  
巻第 2 号、95-112 頁
- 十四代酒井田柿右衛門（2004）『余白の美 酒井田柿右衛門』集英社新書
- 田中時次郎（1976）「大阪商船の伊万里荷積出」『烏ん枕』伊万里市郷土研究会、No.17
- 野上建紀（2017）『伊万里焼の生産流通史—近世肥前磁器における考古学的研究』中央公論美術





<山崎文左衛門の4つの教え（文左衛門が森永太郎に示した商売の心得）>

1. 「如何なる場合においても正当な品のみを扱い、決して不正直なものを売買してはならぬ」
2. 「もし目の前の欲に迷い、不堅実の品を扱うようなことがあったら、決して真の商人となることはできない」
3. 「適當の価（あたい）と信じてその売価を発表したならば、顧客に左右させられても、その価を絶対に引いてはならない」
4. 「急がず十年を一期と定めて仕事をせよ」

（出所）伊万里市郷土研究会（2019）42

- 7) 田中藤蔵は、嘉永2（1849）年10月、伊万里町本下町の豪商石丸家（現在の佐賀銀行伊万里支店）の次男に生まれた。石丸家の向かの田中家（陶磁器や呉服販売）の後継者が絶え、そのために家業存続のため田中家を継いだ。明治20（1887）年1月に当主石丸源左衛門が伊万里銀行の取締役を退くと、その跡を受けて大正3（1914）年まで27年間、同行の取締役をつとめた。明治26（1893）年1月、初代の伊万里町長石丸源左衛門が病没すると、同家の柱である海運部門の亀屋回漕店（大阪商船伊万里代理店）を石丸玄吉から引き継いだ。同行の取締役在任中は、第4代頭取本岡儀八や取締役の藤田與兵衛とともに伊万里有田間の鉄道建設運動をした。明治29（1896）年5月に資本金27万円（約20億円）で伊万里鉄道株式会社ができると社長に就任、翌2月に起工式を行い、工事に取り掛かった。明治31（1898）年7月に工事が完成し、8月に正式に伊万里有田間の鉄道が開通した。しかし、経営が難しく、同年12月、九州鉄道株式会社へ譲渡されることになり、藤蔵は伊万里鉄道株式会社の清算にあたった（伊万里市郷土研究会（2019）29）。
- 8) 一番ヶ瀬國輔は、伊万里町中町で生まれた。生家は屋号「永楽屋」といい、唐物商として呉服や太物、洋端物など商った。明治時代、政府は近代国家建設のため、富国強兵政策を進めた。そこで九州の防衛を強化し、大陸出兵拠点となる軍港を九州に設置することになった。明治16（1883）年に伊万里湾、大村湾、佐世保湾が候補に上がり、水路などが測量された。國輔ら伊万里町の有力者らは伊万里に軍港誘致を考えた。九州の鉄道は、明治28（1895）年に門司－武雄間が開通し、明治30（1897）年には有田を通過して早岐、軍港があった佐世保まで開通した。伊万里の離島化を怖れた伊万里銀行役員は、地元豪商や沿線有志と協力し、有田から伊万里まで線路延長する運動をした。そこで明治29（1896）年5月、伊万里鉄道株式会社が設立された。國輔は取締役に就任し、同鉄道の敷設に尽力した（伊万里市郷土研究会（2019）22）。

# 国姓爺が仕掛けたイマリ開発 —イマリはアジアへの輸出商品として誕生した—

池本 正純

## 目次

### <プロローグ>

1. イマリ誕生前夜
  - 1) 有田皿山
  - 2) 朝鮮陶工李参平—日本初の磁器—
  - 3) 中国の磁器技術の導入
2. 「アジア全体が磁器に飢えていた」—イマリの誕生—
  - 1) バンテン王国—アジアの交易の拠点—
  - 2) 中国磁器が手に入らない！
  - 3) イマリ輸出の始まり
  - 4) アジア海上交易の覇者鄭氏一族
  - 5) 国姓爺鄭成功—抗清復明の英雄—
  - 6) イマリ輸出の本格化—海禁令と遷界令—
  - 7) 有田皿山の生産体制の整備と手本の役割
3. イマリの開発を仕掛けたのは誰か
  - 1) 積極的だった唐船、出遅れたオランダ
  - 2) 日本にゆかりのある鄭氏一族
  - 3) 企業家鄭成功

### <エピローグ>

### <プロローグ>

今回の調査（2019年度社研春季実態調査—北九州・佐賀）に参加した動機は二つある。一つは、スペースワールドにあったあの巨大なロケットはどうなったのかということ、もう一つは、江戸時代、伊万里焼を運んだのはどんな船だったのかということ、この二つを確認したいということであった。

前者については、旧八幡製鐵所で使われていた高炉（別の場所に移されている）の見学をした折に、説明係の女性から聞くことができた。「ロケットは裁断して廃棄しました。せっかく高額のコストをかけて作った実物大のモデルですから、当初は、どこか引き取り手がいないか探しましたが、結局いませんでした。専修大学さんが引き取ってくれば良かったんですけどねー。

（いや、それは無理でしょ！）ロケットの上の方から順に少しずつ裁断していきました。私たちのオフィスからも見えたのですが、毎日徐々になくなっていく様子を眺めるのは寂しい気持ちでした。」

1990年代、新日鐵が鉄以外の分野に仕事の領域を広げていこうと方針を打ち出した時、その象徴的なプロジェクトとして「スペースワールド」が旧八幡製鐵所跡地に開設された。じつは、できてまもない頃、社研で見学もし、私も参加した。これからは宇宙の時代、子どもたちに宇宙の知識や科学に興味を持たせ、宇宙開発の夢を語ろうという趣旨のテーマパークだったように記憶する。スペースシャトル・ディスカバリーの実物大モデルがそびえていた。

カウントダウンの後、ロケット発射の瞬間を演出するイベントが用意されていた。「発射！」の掛け声が勇ましく響いたあと、ロケットの下の方から白い煙が噴出され始める。しかし、その勢いはなんともへぬるい。迫力がない。しかも、おおきな図体のロケットはじつと静止したままだ。微動だにしない。ロケットを打ち上げる瞬間のクライマックスとしての感動がなかった。「子どもを連れて遊びに来るか」と聞かれても、正直「来たい」とは言えなかった。（社研の実態調査を海外にも広げられないか、例えば北九州から目と鼻の先の韓国などに行った方がよほど面白いのではないかと私が発想したのはこの瞬間であった。）今から思えば、やはり、「バブルの塔」の一つであったというしかない。スペースワールドはいま駅名にだけ残っている。向ヶ丘遊園と同じだ。

もう一つの確認したかった疑問、伊万里焼を運んだ船についてである。今回の調査の途中、同行した同僚にこの関心を話したことがある。「北前船ではないかと思う」と話すと、「それは池本の思い過ごしだ。そもそもコースが外れている」とにべもない。しかし、感は当たっていた。有田の佐賀県陶磁器工業組合を訪問した時、江戸時代のイマリの話の中で「伊万里から北前船に積んだ」と聞いた。「どこに行けばその資料はあるか」と尋ねると、佐賀県立九州陶磁文化館か有田町歴史民俗資料館に行けばあるかもしれないとのこと。前者は、次の訪問先でもあった。早速着いてすぐ受付にいた女性係員（責任者と思われる）に、期待を込めて聞いてみると、「伊万里港に来ていたのは北前船だと昔からよく聞いていました」との返事であった。しかし商業・流通の歴史に関する資料はここにはないとのこと。ここはあくまでも陶磁器・美術品としての紹介なのである。残念なことに、今回の社研調査はここが終点であった。

帰途、福岡を目指す人たちと有田駅で別れ、バスの中に残るのは佐賀空港を目指す5人だけ

となった。事務局長が、飛行機の時間を考えると少しだけ時間が取れるが、近くで散歩でもするかと聞くので、すかさず、「短い時間で良いから歴史民俗資料館に寄って欲しい」と願い出た。幸い他の人たちの同意も得られ、場所も泉山陶石場のすぐそばで、バスの向かうルートから逸れていない。こうしてかろうじて寄ることのできた歴史民族資料館であった。果たして、私が聞きたいことを知る人物が待っていた。受付にいたその男性は、待ってましたとばかりに急ぎ足で館内を自ら案内した上で、話してくれた。「そうです。北前船です。和歌山の有田（ありだ）から来た船は根来塗りという漆器を積んできました。福岡の芦屋から来た船は昆布を積んできました。」いずれもそれを売り捌き、焼物を買って伊万里を輸出したという。買積み船である。有田（ありだ）で焼いた陶磁器を有田（ありだ）から来た船が運んだというのが可笑しかった（有田みかんはありだみかんと呼ぶというのは初めて知った）。

興味深かったのは荷造りの話である。磁器は割れ物である。皿や碗、鉢など形も様々で、荷造りが難しい。伊万里焼については、荷造りの専門家で「荷師、荷士（にし）」と呼ばれる人たちがいたそうである。独立したプロである。ワラやむしろ、縄を使って巧みに荷造りをする。最後は俵に入れる。オランダ船ではさらに木箱に入れる。出荷する有田、船に乗せる伊万里津、輸出する長崎にそれぞれ荷師が何人かずつ居たそうである。オランダ船の木箱の中には磁器の梱包材として古い浮世絵が使われていた。今で言えば古新聞だ。それが磁器と一緒にヨーロッパに渡り、やがて印象派の大家となる若き画家たちの目に留まったのだという。

最後に逆に質問された。荷造りしたものはどうやって運んだと思いますか。馬の背か大八車じゃないですかと答えると、「天秤棒で担いで運びました。いいものはずっとそうでした。」とのこと。有田から伊万里まで12キロ。「荷担い人（ににやーにん）」と呼ばれる人たちがいたという。楽しく面白い話であった。今回の調査についてきて良かったとつくづく思った。

幸いにもそこで教えてもらった資料が手に入った。読むうちにまた別の本との出会いがあり、やがて私にとって驚くべき発見が待ち受けていた。私の中のイマリに対する常識的な理解あるいは先入観が覆ったのである。いや、自分の無知に気が付いたというべきかもしれない。「常識的な理解」とは次のことである。

一般的に、地域の特産物の歴史を思い浮かべるとき、それが特産となるべき自然環境の恵みや生産技術が磨かれていく歴史的経緯がある。それが商品として地域から国全体に広く用いられ流通していくうちに世の中の評価が高まり、やがて海外にも輸出されるようになる。これが常識的なストーリーとして私の頭の中にある。したがって、特産商品に関する歴史の叙述も、流通についてはまず国内を述べ、その後が海外輸出であろう。イマリについても常識的にその流れを想定していた。通念に従った先入観と言ってもいい。

事実、江戸時代の伊万里焼の流通を述べた『有田町史 商業編 I』<sup>(1)</sup>、『伊万里市史 陶磁器

編 古伊万里』<sup>(2)</sup>における目次は二冊ともその順序にしたがっている。国内流通が先に述べられ、海外輸出（貿易編）が後に述べられる。目次がそうであるからには、その常識的な理解や通念でいいのだろうと思った。しかし、読めば読むほど、イマリについては目次の順序を逆にすべきではないかと思わざるをえなくなった。そして、坂井隆著『伊万里からアジアが見える』<sup>(3)</sup>という本に出会ったのである。その疑問は確信に変わった。イマリは国内で流通する前に輸出商品として誕生したのである。

このことは、私の先入観や常識が覆った（発見があった）他のいくつかの点に繋がる。第一は、イマリの輸出先である。江戸時代、長崎出島からオランダ東インド会社の船でヨーロッパに運ばれたと昔から聞いていた。それはそれで事実である。だがオランダよりもはるかに多いイマリがアジアに運ばれていた。アジアの陶磁器の市場とはどんな市場だったのか。

第二は、イマリが海外に輸出されるようになった理由である。私はイマリの品質の高さ、世評の高さだと思っていた。しかし、違った。国際市場で取引されていた磁器は古くから中国産のものであった。ところが、中国の政治動乱の影響で中国の磁器が国際市場で手に入らなくなったのである。イマリは中国製品の代替品として輸出され始めたのである。中国の政治動乱と中国磁器の貿易との関わりは何だったのか。

第三に、イマリは、国内の歴史的流れの中で自然に需要に応じ生産が伸びてきた商品ではなく、国際市場で磁器供給が途絶した緊急な課題を解決するために、輸出商品として積極的に「開発」されたものであった。国際市場にいきなりイマリは出現した。海外の需要に応えるなかで技術は急速に磨かれ品質は高まった。同時に量産体制も整えられていった。問題は誰がそれを「積極的に」仕掛けたかである。

上記の事柄はすべて相互に関連しあっている。私にとって思わぬ発見、驚きの発見となった。

これらのことを含めて「イマリを運ぶ人々」としてまとめてみたいと思って書き始めた。順序は、先に海外輸出、そのあと国内流通の順である。ところが、前半を書いている最中に締め切りを過ぎてしまった。時間がない。前半でまとめるしかない。後半のイマリを運んだ「北前船」の実態については、また別の機会に譲りたい。

## 1. イマリ誕生前夜

### 1) 有田皿山

ここでイマリとは、江戸時代に商品として流通していた伊万里焼をさす。焼いていたのは有田（西松浦郡）であるが、出荷するのが伊万里津（伊万里市）であったのでこの名が付いた。本来は有田焼である。ちなみに、中国福建省の漳州窯で焼かれた磁器はヨーロッパでスワトウ・ウエアと呼ばれた。出荷された港が沿海の汕頭（スワトウ）であったからという。<sup>(4)</sup> 歴史家は

イマリを肥前焼（肥前磁器）という。<sup>(5)</sup>

器を焼く窯焼きは皿屋と呼ばれ、その拠点である登り窯は皿山である。個々の山は上に地域の名をつけて区別する。窯焼きが集積した有田は集合的に皿山と呼ばれるようになった。有田皿山は三つに区分される。内山、外山、大外山である。<sup>(6)</sup> かつて鍋島藩の御用窯があった大川内山（おおかわちやま、伊万里市）で焼かれたものを特に「伊万里焼」と呼ぶことがあるが、ここでは拘泥しない。有田皿山としてみれば、大川内山は内山でなく外山に属す。藩窯で焼かれた最高級品「鍋島」はここではイマリに含めない。それはあくまでも大名の贈答品であり、商品ではない。したがって輸出もされない。

イマリは地域の特産商品としてみた場合、特殊な生い立ちを持っている。それはまず輸出製品としてスタートしたということである。国内流通が本格化するのには、輸出がピークを過ぎてからである。「アジアが磁器に飢えている」<sup>(7)</sup> という当時の歴史的背景の中で、その需要に応えるという緊急な課題を解決するためにイマリは開発された。

イマリは磁器（porcelain）である。日本で最初に磁器が生まれたのが有田である。17世紀になるまで日本では磁器を作ることができなかった。日本で作られたのは陶器（earthenware）だけであった。ただ当時すでに磁器は知られていたし使われてもいた。中国からの輸入製品である。江西省景德鎮窯、福建省漳州窯は有名である。特に景德鎮窯は古い時代から磁器の製造技術が高く、品質は優れていた。漳州窯の陶磁器は景德鎮窯の製品を模倣しながらも、独特の豪快な雰囲気を持つ。日本では呉須手と呼ばれた。<sup>(8)</sup> いずれにしても当時の庶民が手にするものではない。

佐賀には焼物技術の伝統が根付く地域があった。唐津である。その名の通り朝鮮の影響があったとされる。「中世までの九州には、目立った窯業地は皆無でした。しかし1580年代後半ごろ、突如として岸岳山麓（佐賀県唐津市）に窯場が成立し、当時国内では高級で珍しい施釉陶器が焼かれました。これはすでに釉薬が一般的な朝鮮半島の技術が導入されたため、国内の技術とは一線を画すものでした。」<sup>(9)</sup>

## 2) 朝鮮陶工李参平—日本初の磁器—

磁器が作られるようになるのには、大きなきっかけがある。豊臣秀吉が朝鮮半島へ派兵した文禄・慶長の役（1592～1598）の際に、多くの朝鮮陶工が連れ帰られた。それによって九州の各地に窯場が成立した。朝鮮には白磁という磁器生産の技術があった。

「戦国時代に入って茶の湯が広まると、さらに焼物に対する需要が高まった。それは中国に次ぐ焼物産地であった韓国の陶磁器への関心にもつながった。・・・戦国末、無謀な秀吉の韓国侵略戦争は、政治的には何一つプラスの要素を残さず、敗退して集結した。しかし、この時多

くの西国大名たちは、韓国の陶工たちを強制連行してきた。それは・・・かれら個人の人生を大きく狂わせてしまった出来事である。だが技術面では、かれらの登場により日本での本格的な陶磁器生産が始まることにつながった。萩焼・薩摩焼などがそれであり、そのためこの戦争は「焼物戦争」と呼ばれたのである。そのなかで、最大のものがイマリの誕生だった。」<sup>(10)</sup>

「肥前でも多くの人々が連れ帰られ、当初は伊万里市周辺を中心に陶器が生産されました。大陸の進んだ技術の製品を国内初の登り窯という大規模な窯で量産したため、肥前は急速に全国有数の産地になりました。そして、需要の拡大により周辺の地域へと窯場が拡大し、1600年代には有田にも窯業が芽吹きました。」<sup>(11)</sup>

当初の有田は、伊万里市周辺の中心地から外れた窯業地で、製品の質も低かったという。まだ窯業の専門化は難しく、農業を主体とする人々が多かった地域であった。ところが、そういう中から南原地区の窯場が頭角を現し、その地域を中心に窯業主体の生活圏が形成されてくる。そのリーダー的存在が家永正右衛門と李参平（日本名金ヶ江三兵衛）であった。李参平は朝鮮から連れ帰った陶工の一人である。日本初の磁器はそこから誕生した。1610年前後のことだと推定されている。<sup>(12)</sup>

「磁器の生産現場は、朝鮮半島の技術そのままでした。陶器と同じ窯を共用し同じ焼成室、同じ窯道具を用い併焼されました。」<sup>(13)</sup>

磁器の焼成に成功したと言っても十分な陶石が確保できなければ、磁器の生産は軌道に乗らない。「南原地区で磁器が創始されると、有田周辺に急速に窯場が増加しました。同系の技術は藩境を超え、波佐見（大村藩）や三川内（平戸藩）などにも広がっています。・・・しかし、この段階ではまだ生産の主力は陶器で、徐々に磁器の割合が拡大するとはいえ、陶器を完全に切り捨てることはできませんでした。特別な原料を必要とする磁器は、たとえ生産技術があっても原料がなくなれば終わりです。」<sup>(14)</sup>

李参平と家永正右衛門は方々を探し回り、ついに 1616 年に磁器原料となる陶石が泉山で発見される。<sup>(15)</sup>間もなく最初の磁器専用窯を築いたのが、天狗谷窯と言われる。<sup>(16)</sup>磁器の焼成は当時地元で「南京焼き」と呼ばれた。<sup>(17)</sup>外来の技術だからであろう。

泉山陶石場が発見され、しかも朝鮮陶工の子の世代たちに南京焼きに巧みなものが増えてくると、日本人の中にも見習って南京焼きを試みる窯焼きが急増した。ここで一つの問題が発生する。登り窯が新たに増え続けると、その燃料である薪を手に入れるために「山伐り荒し（やまきりあらし）」つまり山林乱伐が横行する。山横目（やまよこめ、山林監視官）の役目にもあった西目（にしめ）代官山本神右衛門は、これは重大事と思い、江戸にいた藩主鍋島勝茂に報告する。1637年、勝茂が発した命令は「唐人とその子孫を除いて、日本人陶工を払う（放逐する）」

というものであった。826人（男532人、女294人）が追放されたという。ただし、特別に理由のある日本人は残された。実績のある家永正右衛門はその一人である。<sup>(18)</sup>

それに合わせて、有田皿山の大規模な統廃合が断行された。皿山の実情をよく知る神右衛門の裁断で、伊万里の皿屋4カ所、有田の皿屋のうち7カ所を廃止し、13の窯場に統合すると記録されている。旧有田町の東部に皿山を集約したことになる。朝鮮陶工であってもその場所に家を持たない人は追放の対象であった。<sup>(19)</sup>

皿山の整理・統合は、名目上は山林保護であったが、実際には磁器専用地として有田を発展させるための体制整備であった。サステナビリティと競争力の両立である。

「泉山の良質な原料を用いて、上手な人に、上質な磁器を生産させる体制の確立なのです。さらに、付加価値の高い磁器技術の漏洩防止には、有田町の東部の地域は最適な場所でした。今までの窯業の中心であった町の西部と異なり、直接他藩の窯業地である波佐見（大村藩）や三川内（平戸藩）には接しておらず、しかも南北の丘陵に挟まれた谷筋に新たに人工的に町を造ることにより、東西の出入り口を抑えるだけで、保護・管理が可能で、また原料供給地の泉山に近いという利点もありました。」<sup>(20)</sup>

このようにドラスティックな日本人陶工の整理や皿山の統廃合が行われた背景には、「すでに磁器生産が藩の財政上有効な素材となることを見抜いていた、神右衛門の画策があったものと推測されます。当時、藩はまだ窯業を産業として認識しておらず、このまま未統制のまま増殖が続けば、本当に山林保護の目的で、窯業が廃止される可能性もあったのです。」<sup>(21)</sup>

1640年代の有田皿山は、藩に納める運上銀ではまだ産業として公認されるほどではなかったが、1647年山本神右衛門は初代の有田皿屋代官（後に皿山代官）に任命される。「この皿屋代官の創設は藩の産業としての公認を意味します。翌、慶安元年(1648)には運上銀は77貫688目となり、寛永14年（日本人陶工を整理した1637年）からの10年ほどの間に37倍近くにもなり、藩が見逃せない産業へと急成長を遂げたのです。」<sup>(22)</sup> 山本神右衛門が代官となった1647年は、初めてイマリが海外に輸出された年であった。

### 3) 中国の磁器技術の導入

イマリが磁器製品として完成されていく上で、中国の技術が果たした役割に注目したい。磁器の焼成、原料の陶石の発見においては李参平などの朝鮮陶工の貢献が大きかったことはすでに述べた。だが、有田で磁器が誕生した後も景德鎮磁器など中国から日本への輸入は続いていた。日本の磁器はまだ製品として敵わなかったはずである。量産する体制も整っていなかったであろう。質、量において圧倒的な強さを誇る中国製磁器に対し、まだ小さな補完物であったに過ぎない。イマリは景德鎮磁器を目指し染付中心に作られていく。<sup>(23)</sup>

染付けには呉須（コバルトが主成分）という顔料が不可欠である。日本では入手できない。中国から取り寄せるしかない。ルートは「長崎の唐商」である。呉須という表現は、福建地方周辺からもたらされた顔料であるため、地名の呼び名から顔料名に転じたという。<sup>(24)</sup> 長崎の呉須の商人の周りには焼物技術について詳しい知識を持つ唐人もいた可能性がある。

1950年代になると、朝鮮陶工も第二世代の時代になる。すでに輸出が始まっているので海外の需要に対応しなければならない。「このころ磁器から李朝風な面が消え、急速に景德鎮風へと変わりました。保守的な生産の現場でも、中国風の窯詰め方法や新しい窯道具、糸切細工などの技法が出現しました。」<sup>(25)</sup> つまり、取り入れる中国の技術とは、単にデザイン上の意匠に留まらず、窯焼きの様々な方法にまでおよぶ事柄なのである。いや、その基本的な焼成技術・生産過程の改善抜きにデザイン上の意匠も真似ることはできないはずである。

磁器技術の急速な改良は陶磁器の生産過程や技術に詳しい者との間で何らかのコミュニケーションの機会がなければ難しいだろう。その意味で、次の説明は実に興味深い。

「当時、磁器は日本国内でもすでに使用されており、そのほとんどが中国製品でした。そのため有田で誕生する磁器も中国風を目指しました。朝鮮半島と中国磁器の大きな違いは、前者は白磁を基本とし、後者は中国で青花と呼ばれる染付製品を基本とする点です。また当時の朝鮮半島には型打ち成形の技術もないため、日本で産出しない呉須の入手ルートを含めてどこかで中国の技術との接点があったはずです。こうした中国の技術との出会いには、おそらく商人の介在があったものと思われます。」<sup>(26)</sup>

上記のことがなぜ興味深いかというと、赤絵技術の導入の際にここでの推測がそのまま歴史のエピソードとして実在するからである。

「柿右衛門に赤絵付けをすすめたのは伊万里の東島徳左衛門である。徳左衛門は長崎で中国人から色絵具を買い入れると同時に、絵具の使用法についても一応の知識を習得した上で有田南川原山の柿右衛門を訪れたのである。柿右衛門は苦心のすえ赤絵付けに成功し、その製品を長崎に持って行って、中国人やオランダ人に売りつけたと書いている。」<sup>(27)</sup> 1646年頃のことだとされる。東島徳左衛門は伊万里の陶器商人である。

有田の陶工であった初代柿右衛門（もとの名は酒井田喜左衛門）は赤絵磁器の創始者と言われる。のちにこの赤絵（色絵ともいう）は、ヨーロッパで有名になる「柿右衛門様式」の重要な技法として発展していく。しかし、赤絵の技術はもともと中国にあったものである。「中国では宋代に始まって（宋赤絵）、元、明以降に発達し、五彩とも呼ばれる。」（ブリタニカ国際大百科事典）明代に景德鎮窯で焼かれた万暦赤絵が有名である。白い器表に赤、青、黄、緑などの釉で描いた模様が濃厚な美しさを醸し出す。日本では茶人たちに愛好され、日本の赤絵の発展に大きな影響を与えたという。（ブリタニカ国際大百科事典）

景德鎮の製品を真似るには赤絵技術がどうしても必要であった。有田全体がそれを必要としたはずである。酒井田喜左衛門はその技術を長崎の唐人から学んだのである。彼について事典にこうある。

「元和元年（1615）頃、父とともに有田南川原に移住、古唐津風の陶器を焼く。同3年（1617）頃、陶工高原五郎七に会い、その指導を受けて染付磁器の改良に努める。また、伊万里の陶商東島徳左衛門が長崎居留の中国人周辰官から赤絵の方法を学んだと聞き、出向いて徳左衛門と協力して工夫を重ね、寛永末年（1643）赤絵の焼成に成功したという。」（ブリタニカ国際大百科事典）赤絵の成功を先ほどより少し早くみている。

この説明が重要なのは、一つには、喜左衛門が有田で陶工として修行をしていくプロセスを明記しているからである。最初は陶器から始まり、次に磁器の染付、そして赤絵の順に技術を身につけている。1610年代から1640年代にかけて当時の有田が辿った技術の歴史そのものである。もう一つの重要な点は、赤絵を学んだ相手が「長崎居留の中国人周辰官」と明記している点である。当時はまだ唐人屋敷（唐人が隔離された場所）ができる前のことで長崎には町中に中国人がたくさん住みついており、福建省出身のものも多かったという。福建省漳州は窯業の盛んなところであり、景德鎮磁器の積み出し港もある。以前から中国磁器の貿易に携わる形で長崎には陶磁器の技術に詳しい中国人が住んでいたと思われる。<sup>(28)</sup>

「柿右衛門文書によれば、長崎在住唐人の麴屋町「八観（八官）」が最初の色絵製品の販売に大きく関与しており、製品の見立てをした可能性がある。なお麴屋町は景德鎮出身の真円が開基した、最初の唐寺興福寺のすぐ門前にあたる。この周辺に陶磁器を扱う唐人が集住していたかもしれない。」<sup>(29)</sup>

喜左衛門が赤絵付けに成功し「長崎で中国人やオランダ人に売った」というのは、そこで売れた数が重要なのではない。専門的に磁器を扱う唐商に製品の出来栄のチェック（見立て）をしてもらい、その評価を確かめているところに意味がある。<sup>(30)</sup>同時に、磁器輸出のネットワークを持つ彼らにマーケティングの可能性を探ったかもしれない。いや、ひょっとしたら中国人の方から技術上の助言・指導を含め品質の改善を急かされるようになっていたかもしれないのである。いずれにしろ長崎在住中国人との関わりがこれっきりで終わったと想定することは非現実的である。

時はまさに風雲急を告げる政治動乱が中国で発生していたころのことである。農民の反乱を率いた李自成が西安を占領した後、1644年に北京を攻略して明を滅ぼしている。鄭芝龍ら明の遺臣により隆武帝（唐王）が明王として擁立されたのが1645年である。抗清復明の動きが始まっていた。

## 2. 「アジア全体が磁器に飢えていた」—イマリの誕生—

イマリの輸出について重要な点は二つある。一つは、中国の政治動乱がきっかけだったということ、二つ目はアジア向けが多いということである。

### 1) バンテン王国—アジアの交易の拠点—

イマリの輸出は、オランダ東インド会社（長崎商館）によってオランダ本国に送られたものと私は思っていた。だが違った。もちろんまったくの間違いではない。しかし、歴史上の大きな真実と比べるとごく小さな事実でしかない。実際にイマリが輸出されたのはアジアがはるかに多い。多くは唐船がアジアに運んだ。じつはオランダ船もそうである。後から割り込んできたのである。古くから、広範で多様なアジアの交易を担っていたのは中国人（唐人）のジャンク（唐船）であった。

鎖国以前、朱印船の時代にすでに日本人はこの交易の輪の中にいたのである。ただ、中国は明の時代以来、倭寇の防止策として「海禁政策」（中国人の海外渡航と貿易を禁止制限する政策）を採り続けた。海外諸国には朝貢貿易のみを許していた。日本との貿易禁止は長く続いた。そこで生まれたのが「出会い貿易」で、東南アジアのいくつかの港を中継地として間接的に中国製品の日本への交易が行われたのである。ルソン、安南（ベトナム）、カンボジア、シャム、安平（アンピン台湾）などである。各地に日本人町ができていた。

鎖国後、長崎の出島に出入りする唐船にこの交易は引き継がれた。日本の重要な輸入品は中国の生糸・絹織物であった。それに対する輸出品は、銀、小判などの金、棹銅や銅貨であった。<sup>(31)</sup>

オランダ東インド会社は、すでに広範な範囲で盛んであったアジアの交易の輪の中に割り込んできたのである。胡椒の入手が目的だった。

「オランダは、単純に香料をヨーロッパに運んだわけではない。毛織物など自らの産品は、ほとんどアジアでは価値がなかったため、ポルトガル人と同様にアジア域内での複雑な多角貿易を行わざるをえなかった。基本的な構造は、インドネシアの香料を手に入れるために、中国の生糸・絹・陶磁器とインドの綿織物の持ち込みである。そして中国とインドのそれぞれの商品を得るために、新大陸の銀を使ったポルトガルとは異なって日本の金銀銅で決済を図ったのである。」<sup>(32)</sup>

オランダ東インド会社は、1619年、本拠地にバタヴィアを定めた。今のジャカルタである。もともとジャワ島西部のこの地域には、港を持つバンテンという王国があり、アジアの交易で古くから栄えたところであった。しかし、このイスラム王国は17世紀初頭、権力争いの渦中に

あった。それに乗じる形で、バンテンから東 90 キロにあるジャヤカルタという第二の港町にオランダ東インド会社は要塞を築き、町を占領した。そしてオランダゆかりのバタヴィアという名前をつけたのである。もとのバンテンの港はオランダによって封鎖された。オランダは武力を用いてバンテンの機能を乗っ取ったのである。その後バタヴィアの方がバンテンより繁栄することになる。

バンテン王国のティルタヤサ大王はその後オランダと対立を続けるが最後には息子に裏切られ、バタヴィアの牢獄に閉じ込められる。これを契機にバンテン王国は実質的にオランダの従属下に置かれるようになる。<sup>(33)</sup> (第二次世界大戦後、インドネシアがオランダの領地から独立したときに、バタヴィアという都市名はジャカルタというインドネシアゆかりの名前に戻された。)

バンテンはもともとアジアの交易の重要な拠点だった。良質な胡椒が取れ、ナツメグなどの香料の産地にも近い。重要なのは、スンダ海峡の入り口に位置しているということである。「インドと中国を結ぶ要衝マラッカ海峡は、マラッカの占領によりポルトガルが大きな力を持った。スンダ海峡は、もう一つの重要なルートである。ポルトガルの独占を嫌う各国商人たちは、スンダ海峡を航路とするようになった。」<sup>(34)</sup> イスラム商人にとってはとくにそうであっただろう。「1570 年代ころまでにイスラムバンテンは交通の要衝である海峡の支配権とコショウ生産を抑えることができたのである。」<sup>(35)</sup>

バンテンは中国製陶磁器の古くからの流通経路でもあった。バンテンの古い遺跡から多様な中国製磁器の破片が大量に発見されていることからそれがわかる。「バンテンは・・・16 世紀末から 18 世紀前半にかけて、インドネシア周辺で最も栄えた港だった。華人とインド系イスラム商人ネットワークの交流点として、世界貿易の中心を占めた感があった。当時の最有力商品であるコショウなどの香辛料の集積地であると同時に、中国産の磁器の取引地でもあった。」<sup>(36)</sup>

坂井隆氏は、バンテン遺跡での発掘調査に基づき次のように言う。

「全体を通観して、16 世紀以降 19 世紀までの世界中の陶磁器が、ほとんどすべてここで見られる・・・まさしくバンテンは、世界の陶磁貿易の一大拠点だったのである。」

「この港市がアジアの陶磁貿易の一大中心地であったことを物語っている。そして大部分を占めるのが中国陶磁だが、17 世紀後半に限ってみるとかなり多くの日本のイマリが含まれていた。」<sup>(37)</sup>

イマリはベトナム中部クアンナム地方のホイアンにもかなり運ばれていたという。さらにはインドのクジャラート商人を通してペルシャ、アラビア方面へも運ばれた。坂井氏は、バンテンを中心とするアジア一帯の陶磁器交易を動かしている唐人の集団に注目している。

「これまで、イマリの輸出は伝世品が多く残るヨーロッパに対してオランダによって行われたと漠然と考えられていた。実際には少なくとも輸出盛期の 17 世紀後半に限っては、バンテンが最も古くかつ量が多い。そして、その輸出はバンテンと争っていたオランダ人ではなく、長崎貿易の中心であった唐人（華人）の手によったことは間違いない。オランダ人はバタヴィアから西アジア・ヨーロッパにイマリを運んだのに対し、唐人は東南アジア全体を市場としていた。さらにバンテンは北スマトラのアチェを経由して、西アジアを含めたインド洋貿易を担っていた。」<sup>(38)</sup>

## 2) 中国磁器が手に入らない！

アジアには古くから中国製陶磁器が盛んに輸入されていた。またバンテンがその貿易の一大拠点であったことはすでに述べた。中国製磁器の代表が景德鎮窯で生産されたものであり、またそれを模倣した漳州窯の製品も盛んに取引されていた。

「この最大の産地での生産が、突然停止してしまう。1644 年、農民反乱をきっかけとして明王朝は崩れ、満州族の清王朝の軍が中国全土の支配をもくろんだことによる戦乱が、景德鎮まで巻きこんでしまった。そして海上で長く反清闘争を続ける鄭成功一族の経済力を封じ込めるため、清は海外貿易をいっさい禁止した。このため、鄭氏が屈服する 1683 年まで、景德鎮を中心とする中国磁器の合法的な輸出ができなくなった。価値の高い中国磁器を手に入れられなくなった国際貿易集団は、他で代替品を捜さねばならない。それが輸出イマリである。」<sup>(39)</sup>

## 3) イマリの輸出の始まり

イマリの最初の輸出は唐船によるものだった。行く先はシャム経由でカンボジアである。積荷は銅、銅板、銅製品、漆器の箆笥などと共に粗製の磁器 174 俵があった。1647 年秋、長崎を出帆している。こんなことがなぜ分かるか。オランダ東インド会社のシャムのオランダ商館職員がバタヴィアの上司に宛てた手紙に、それが記されているという。他人の船の積荷まで細かく調べ、記録に取っている。しかもその手紙が保存されている。詮索がましくかつ几帳面だ。オランダ人の性格なのか、それが任務だったのか。<sup>(40)</sup>

この唐船の動きを見ていたに違いない。1650 年に初めてオランダ船がトンキン商館にむけて、種々の粗製磁器 145 個を送る。イマリである。さらに 1651 年にオランダ船はトンキンに 176 個を送る。同じ年、長崎を出港したトンキン華僑の船も「かなりな量の粗製磁器」をトンキンに輸出した。イマリは、初めインドシナに送られた。<sup>(41)</sup> この段階ではイマリはまだ「粗製の磁器」と記されている。1 俵には、物にもよるが 10～150 個の磁器が入るというから唐船の方が量は遥かに多い。オランダは様子見なのか慎重である。

「海外輸出が始まった頃の伊万里焼は、・・・唐・蘭人からみれば粗製品であったが、それでもかまわない、買いたいという情勢になったのは、中国大陸の動乱で本場の磁器が手に入り難くなったからである。大陸の動乱が日本磁器輸出の動機となり、それがまた生産と品質の向上を刺激して輸出の拡大を促す。」<sup>(42)</sup>

オランダはそれまでどのようにして中国磁器を手に入れていたのか。海禁政策がとられたままなので直接買い付けることはできない。明に貿易の許可を願い出るが失敗に終わっている。山脇悌二郎氏は続けて次のように述べる。「オランダ東インド会社（以下、単に会社という）は Тайワン（台湾島の安平アンピン）で中国磁器を買い付けていた。会社の Тайワン 商会は Тайワン 長官ピーテル・ヌイツと明の厦門長官鄭芝龍が 1628 年（寛永 5）に結んだ約定によって、台湾に渡航して来る中国商人の売り込みを待って、生糸・絹織物などとともに仕入れていたものである。」<sup>(43)</sup>

つまり、台湾での出会い貿易である。このころ台湾は中国の領土と認識されていなかった。だから出会い貿易ができるのである。もともと台湾は日本と中国の出会い貿易の拠点であった。日本と中国を結ぶ民間貿易が台湾を舞台として行われていたのである。それだけでなく、台湾は中国と東南アジアを結ぶ貿易の重要な拠点でもあった。オランダはその交易の輪の中に割り込んできたのである。中国から直接買い付けることのできない産品を中国の領土でない台湾で手に入れていたのである。磁器の買い付けもその一つである。1630 年代から 40 年代前半にかけては膨大な数の中国磁器を買い付けていたという。しかし、1644 年の注文を最後にパタリとやむ。動乱の影響である。<sup>(44)</sup>

そもそもオランダはどうやって拠点を台湾に設けたのか。ここで、坂井隆氏「伊万里からアジアが見える」に拠りながら、澎湖諸島と台湾について少し触れておきたい。澎湖諸島は宋代より中国支配下に置かれた台湾海峡の航路の要衝であった。泉州など福建の港から南に向かうとき、澎湖は大きな目印かつ悪天候の避難場所であった。宗元時代よりフィリピンからスラウェシそしてマルク諸島方面へ向かう「東洋針路」の貿易船寄港地として知られている。明代にこの島々が福建省に組み込まれたのも、そのような航路上の要衝だったからである。澎湖から距離的には近い台湾本島は、まったく明王朝の関心の外だった。<sup>(45)</sup>

「1622 年、マカオのポルトガル攻撃に失敗したオランダ艦隊は、向きを変えて澎湖諸島を占拠する。対中国貿易の拠点とすることが目的だった。」<sup>(46)</sup>

「しかし、明王朝はこのオランダの侵略に対し、頑強に抵抗する。福建から派遣された大軍が、たちまちオランダの要塞に押し寄せる。すでに王朝最末期でほとんど組織的軍事力が衰えていた明だが、福建の虎の子軍隊を派遣している。やがて明側と協議の末オランダはここは廃棄して、台湾本島のタイオワンにゼーランディア城を築いた。」<sup>(47)</sup> オランダ東インド会社は商

館を設置するに際し、まず要塞を築く。タイワンは陸繋島である。その対岸にプロヴィンシア城を築いている。<sup>(48)</sup> 澎湖諸島から台湾本島に移動したのが 1624 年である。紛争後、オランダ側の商館長官ヌイツと協議した明側の代表が廈門（アモイ）長官鄭芝龍であった。彼がオランダと激しく戦ったのは澎湖諸島が中国（明）の領土だからと言うだけではない。そこが彼自身の縄張りであったからだ。<sup>(49)</sup>

#### 4) アジア海上交易の覇者鄭氏一族

オランダのタイワン商会ヌイツ長官と対峙した明の廈門（アモイ）長官こと鄭芝龍は、福建から台湾を拠点に活躍した水軍である。澎湖諸島では明の軍として戦った。ここで水軍とは、海運能力と戦闘能力（軍事力）を併せ持つ商業集団である。古来、貿易はこのような人々によって担われてきた。平時は貿易に従事し、いざとなれば戦う。海を領地とする封建領主、海上の交易から利益をうる武装集団と言ってもいい。じつはオランダ東インド会社もそれと変わらない。こちらの方には「より残酷な」という形容詞がつくが。

すでに述べたように、バンテンを中心としながらアジアの盛んな交易を動かしていたのは唐船（中国船）であった。その唐船の多くが鄭氏一族、あるいはその勢力下にある船であったという。「この時代にバンテンにやってきた華人の多くが福建南部の漳州出身者であることが、この墓誌から一目瞭然である。カスニヤタン華人墓群は、バンテンで見られる最も整然と群集した墓域で、その存在は安定してここに定住していた華人社会を想定させる。」<sup>(50)</sup>

バンテンの発掘調査（掘り出された陶磁器の破片分析）から解るように「福建・広東地方の陶磁器の東南アジアへの輸出は、18 世紀を頂点としている。そのかなり大きな一画を漳州地域で焼かれた陶磁器が占めている。スワトウ・ウエアとしてヨーロッパ、そして呉須手として日本に輸出されたものは、さらにその一部に過ぎない。」<sup>(51)</sup>

「産地が漳州のため、当然その最初の流通主体が、閩南（びんなん）語を話す漳州・泉州人であることは間違いない。墓誌などのかれらの明確な足跡が長崎・台湾・バンテンなどにある以上、その海外流通の基本的な部分もかれらが中心であったことは、自然に考えられる。17 世紀前半においては、そこに日本の朱印船とオランダ船が加わるが、1630 年代から 80 年代にかけては、閩南人そのものの政治勢力鄭氏が東・東南アジアの海上権を大きく抑えていた。漳州窯系陶磁は、景德鎮陶磁につぐかれらの主力商品の一つになっていたはずである。」<sup>(52)</sup>

アジアの交易を動かしていた唐船の主は福建省漳州地域の出身者であった。その漳州は、景德鎮窯の磁器を輸出する港のあるところでもあり、漳州窯のある場所でもあった。つまり、陶磁器の流通に関してはプロである。窯元の事情（技術レベルや生産能力）もよく知っているだろうし、買い手が誰でどんなものを欲しがっているか情報は持っていたはずである。それを国

際的なスケールで抑えていたのである。

「イマリ輸出盛期に日本に来航した唐船は、主な出帆地が中国大陸福建であった1660年までと、台湾に中心があるそれ以降とに大きくわかる。それは鄭成功一族の根拠地の推移と一致している。1630年代より84年まで日本に来航した唐船とは、ほとんどが福建南部を本拠とする鄭一族の直接もしくはその影響下にあった。」<sup>(53)</sup>

#### 5) 国姓爺鄭成功—抗清復明の英雄—

その鄭氏一族とはどんな人々なのか。この時代、中国の歴史の中でどのような役回りを演じていたのか。どのようにイマリとの関わりが生まれてくるのか

先に触れた鄭芝龍は、日本との交易で何度も平戸や長崎を訪れていたはずである。平戸に住んでいた日本人女性（旧姓田川）との間に1624年一人の男の子が生まれている。彼こそが、のちに日本でも馴染み深く有名になる国姓爺鄭成功となる人物である。近松門左衛門の書いた戯曲「国姓爺合戦」の主人公である。この淨瑠璃は大ヒット作となった。この日中の混血児が、中国の歴史を揺るがすような政治動乱を引き起こす張本人なのである。<sup>(54)</sup>

時は明から清へと移ろうとする最中である。「父芝龍は東アジアの海賊兼貿易商人として出発し、滅亡寸前の明王朝に帰順する形で他のライバルの海賊たちを打倒して、1630年代後半には明の海上貿易を独占的に支配する勢力を形成した。一官の通称で、芝龍はオランダにも日本にも名を轟かせた。」<sup>(55)</sup>

「6歳の時平戸から明に渡った成功は、南京で学び、明の士大夫としての教育を受ける。やがて成功が二十歳になった1644年、明は農民反乱で滅亡した。そしてその混乱の中で、満州族の清が中国全土の支配を企てる。当初、芝龍は皇族唐王を擁して反清の構えを見せる。この時、成功は唐王より明王朝の姓を賜り、国姓爺と称せられる。しかし、形成不利と見た芝龍は、すぐに唐王を捨て清に降伏した。だが、成功は父と決別して反清闘争を継続していく。」<sup>(56)</sup> 鄭成功は「抗清復明の英雄」として活躍を見せることになる。

「1650年までに成功は、芝龍の築いた鄭氏一族の海上勢力を掌握し、福建南部アモイを本拠とする。50年代には、五商と名付けられた直轄の貿易集団により日本・東南アジアとの貿易での経済力を基盤として、強力な軍隊を養う。そして結果的には失敗するが南京攻略遠征までおこなうようになる。永続的な根拠地確保を企図して、1661年オランダの支配していた台湾を攻撃し、翌62年オランダを追放して台湾の攻略を成し遂げた。その直後、成功は急死するが、以後、孫の代の83年まで台湾の鄭氏政権は東アジアの海上貿易を支配して清に抵抗し続けた。」<sup>(57)</sup>

鄭氏一族は、黄檗宗開祖隠元禪師の派遣も含めて、十数回の日本への援軍要請を行った。徳川幕府は、それに積極的に答えなかったが、貿易関係は活発であり銅銭永曆通宝鑄造の受注な

どの経済的支援は行っている。<sup>(58)</sup>

## 6) イマリ輸出の本格化—海禁令と遷界令—

鄭氏勢力の執拗な抵抗に手を焼いた清は、鄭氏の経済力のもとになっている海上貿易を封じ込めようとする。

「清朝では鄭成功らの戦力をそぐため 1656 年海禁の上諭を発し、浙江・福建・広東・江南・山東・天津の総督・巡撫・鎮將に命じて、商民の船が私に自ら出海すること、食糧・貨物等をもって成功らと貿易するのを厳禁した。」<sup>(59)</sup>

「翌 57 年は 47 艘の唐船が長崎に来航した。このうちの 38 艘は鄭成功の根拠地安海からきたもので、他はカンボジア船 11 艘、シャム船 3 艘、広南船（ベトナムのクアンナム）2 艘、パタニ船（マレー半島東岸）2 艘、トンキン船 1 艘であった」<sup>(60)</sup> これらはすべて鄭成功とその支配下にある船で、南京など韃靼（清）の支配下にある船は一艘も来なかったという。前年に海禁令が公布された影響である。「その結果、大陸からの磁器輸出は全面的に、すなわち日本にばかりでなく、台湾・マニラ・パタビアなどにもほとんど留まった。そのため唐船は却って日本の磁器をマニラ・パタビアなどに輸出し始める。」<sup>(61)</sup>

「1658 年はまさにその最初の年である。同年 11 月 5 日から同月 8 日までに長崎を出帆した 7 艘の唐船はすべて廈門と安海（廈門の北東 45 キロ）に向かったが、大量の各種粗製磁器を積んで出港した。同月 18 日に中国に向けて出港した 2 艘の積荷は、ほとんどが粗銅と磁器であった。同月 20 日から 28 日までに中国に向けて出港した 6 艘の積荷もほとんどが粗製磁器で、他は狐とアナグマの生皮だった。廈門はマニラ方面に向かう出洋貿易船の基地でもある。廈門船はパタビアにもいく。日本の磁器が、当時鄭成功の支配下にあった廈門に向けて大量に輸出され始めたことは注意される。つまり海禁令公布の結果、パタビア・マニラには中国磁器が入らなくなり、日本磁器との交代が始まったということである。」<sup>(62)</sup>

オランダがイマリ輸出に本格的に乗り出すのは 1659 年からである。「5 艘の蘭船は台湾・パタビア・オランダ本国・アラビアのモカ・インドのスラッテ・コロマンデルに向けて 33,910 個を輸出する。」<sup>(63)</sup> パタヴィア当局と鄭氏との間で起きた南洋の胡椒取引の縄張り争いの余波で、すでに台湾海峡の交易が停滞するという事態が発生していた。台湾を通じて中国から磁器を買い付けるのが難しくなっていたのである。おまけに、台湾商館は 1661 年に鄭成功によって攻撃され、翌年商館を明け渡す羽目に陥る。鄭氏の拠点はこの時から台湾に移る。オランダもいよいよ中国磁器が手に入らなくなったのである。<sup>(64)</sup> 日本のイマリがオランダによって盛んに輸出されるタイミングである。

やがて 1661 年、清によってさらに厳しい「遷界令」が公布される。江蘇・浙江・福建・広東

の沿岸 30 華里の住民を内地に移し、商船の出海・貿易を禁じたのである。「中国大陸から長崎に來航する唐船は専ら鄭氏船か、またはその勢力圏内からの發航船となり、それらの唐船が日本の磁器を南シナの廈門・広東方面、インドシナ半島のベトナム・シヤム方面、あるいはバタビアに運ぶ。1664 年 2 月 3 日、日本からバタビアに來航した唐船一艘は、種々の磁器 83,890 個を運んでいる。」<sup>(65)</sup>

かくして唐船とオランダ船両方によってイマリの輸出は本格的になっていく。

「バタビア当局は、バタビアへの中国磁器の輸入が止まったのでフーク船ピートル号をトンキンに遣り、寛文 9 年 (1669) には 177,240 個の陶器の碗を緊急輸入する。この年、二艘の唐船が長崎からバタビアに運んだ伊万里焼は 106,630 個である。ことほどさように食器の供給は逼迫していた。バタビア市場は東南アジア、南洋各地から蟻集する貿易船に磁器を供給していた。おかげさといえ、アジア全体が日本を除いて、磁器に飢えていたのである。」<sup>(66)</sup> トンキンからの緊急輸入は、とりあえず陶器で間に合わせるしかなかったということなのだろう。

## 7) 有田皿山の生産体制の整備と手本の役割

「有田では 1650 年代初頭までに、景德鎮風な古九谷様式の製品の量産に成功し、柔軟に海外の要求に応えるため、次々と新しい製品が生み出されました。これは、まだ磁器の国内需要が貧弱で、産業としての規模の拡大には限界があった有田にとって、大きなチャンスだったのです。」<sup>(67)</sup>

「有田では、1650 年代中ごろから 60 年代初頭にかけて、生産制度の大きな再編が行われました。これは、1659 年に始まる大量輸出に備え、内山をその生産拠点にするため、効率的に量産できるシステムを整えたのです。そのため、内山の上絵付け工程を分業化し、製品の質やスタイルを均一化し、高級量産品生産に特化しました。この時内山の仕様に合致しない陶工が外山へと移転し、外山の性格の形成に大きな影響を与えました。これにより、当時最高級の古九谷様式の製品を生産していた人々の移住によって、下南川原山が一気に最高級品の生産地へと変貌を遂げます。一方、初期伊万里様式の生産者は広瀬山などに加わり、新たに応報山なども設立され、外山の各山の性格の固定化が進みました。」<sup>(68)</sup>

内山は窯業の均質化が図られ、量産はできても製品の質的な幅は狭く、多様な需要には応えられない。それを補ったのが外山の窯場で、最高級品から下級品生産まで、山により性格が異なった。これにより、有田全体としては、切れ目なく多様な製品を供給できたのである。<sup>(69)</sup>

イマリの品質の改善については次のような記述がある。

「もっとも日本以外のアジアの国に磁器の生産がなかったわけではない。トンキン王国には磁器の生産があった。1664 年にはトンキンからバタビアに 12 万個を輸入する。しかし前年の

63年、長崎を出港してバタビアに帰着した蘭船ホーヘランデ号は、トンキン王の注文である日本磁器大皿・小皿・碗など1,100個を舶載している。トンキンの磁器は低品質であって、品種も少なかったようである。つまり伊万里焼は1650年前後のころまでは比較的低品質であったが、十年後には品質の高級と品種の多様においてトンキン磁器を引き離していたということである。」<sup>(70)</sup>

オランダ本国からの注文には、日本人に馴染みのない器の形も含まれていたはずで、それらは木材または陶土で造られた手本が本国から用意されたという。「品質の高級化と品種の多様化は、手本付きの注文生産が行われたことによって進んだ。」<sup>(71)</sup> 中国製磁器そのものも手本として提供された。

ただし、イマリの技術進歩にたいするオランダ人の果たした役割を過大に評価してはならないだろう。オランダ人は長崎出島の中で注文の方法として見本を見せたに過ぎず、直接有田の生産者と接する機会はなかった。「おそらく中国陶磁である見本を与えるだけでは、同質のもの生産にたいし何ら積極的な技術保証とは言えない。」<sup>(72)</sup> その通りである。手取り足取りとはいかないまでも、絵付けや窯焼きの方法、量産方法に関するアドバイス、出来具合の見立てなど、なんらかのコミュニケーションがあったのではないか。それができるのは唐人の側である。いや、「手取り足取り」があったかもしれないのである。とにかく、中国製磁器、とりわけ景德鎮磁器を真似ること、それに近づけること、それがイマリの使命であった。

### 3. イマリ輸出を仕掛けたのは誰か

#### 1) 積極的だった唐船、出遅れたオランダ

ここでもう一度、イマリが初めて輸出されたときの様子（山脇悌二郎氏の叙述）を思い起こしてみたい。最初の輸出は唐船が手掛けた。それをじっと見ていたオランダ船が3年後に続く。輸出した磁器の数は唐船の方がはるかに多い。オランダ船はまだわずかである。イマリの輸出という観点からすると、明らかにオランダは出遅れている。イマリの出来具合をまだ見立てしている雰囲気がある。唐船はすでに、イマリを輸出商品として送り出す態勢を整えていた。輸出をするタイミングを見計らっていた趣がある。

つまり、唐船の側は、すでに見立ての段階は終わっているということである。それが可能なのは、イマリが磁器として完成されるプロセスにこれまで関わってきたからである。試作段階で、日本の商人や窯焼との間に何らかのコミュニケーションが（長崎かどこかで）とられていた可能性がある。買い手の要望に応えられるだろうという判断がすでになされていたということである。もちろん、技術や品質の改善への要求はそのあとも続けられたではあろうが。

イマリの出来具合を事前を知ることは、唐船の側が圧倒的に有利である。出島に閉じ込められ、日本人との付き合いのないオランダ人にはできない相談である。ただ、オランダ人は出島の中で感じていたかもしれない。イマリが生まれつつあること、それに関わって唐船の側になにか動きがあることを。長崎の出島で唐船の動きをじっと観察していたからである。磁器が手に入らなくなった状況の中、唐船はどう対応するのか。オランダ人が詮索がましいからというだけでなく、長崎のライバル（唐船）がどのような手を打ってくるのか、オランダ人たちは固唾を飲んで注視していたのだろう。彼らも必死だったはずである。

この唐船はもちろん鄭氏支配下の船である。動乱を引き起こしている張本人が鄭成功なのである。本拠地が福建なのでそこが戦乱に巻き込まれるのは重々覚悟している。景德鎮窯、漳州窯など磁器の産地が危なくなるのも承知の上である。やがて清が自分をターゲットに海禁の策を厳しくしてくるだろうことも予想できる。自らが支配するアジアの交易において中国磁器の流通は欠かせない要素である。磁器をどうにかして手に入れなければならない。それを一番早くしかも深刻に考えていたのは鄭成功自身である。

## 2) 日本にゆかりのある鄭氏一族

鄭成功は日本の平戸で生まれた。日本は自分の故郷である。母親が平戸出身の日本人であれば唐津をはじめとする日本の焼物の事情も聞いているはずである。長崎は鄭氏一族にとって馴染みの深い港である。父芝龍は長崎貿易に巨大な力を持っていた。海外渡航禁止の例外として妻田川氏の福建への渡航を認めるほど、幕府は芝龍に一目置いていた。<sup>(73)</sup> 長崎で輸入品の第一でオランダ船も持ちこんだ生糸・絹織物の相場の主導権は、ほとんど鄭氏が芝龍の時代から握っていた。<sup>(74)</sup> また長崎には古くからの知り合いもいる。日本の商人や長崎に住みつく唐人である。長崎代官末次平蔵はその代表であろう。<sup>(75)</sup> 唐人の中には故郷（福建省漳州）を共にするものも多い。

そのような人的つながりの中で成長した鄭成功にとって、有田で磁器が焼かれるようになったことを知らないわけがない。だから、イマリ（有田の磁器）で代替できるかもしれないと情報を集め、動いたのである。

## 3) 「企業家」鄭成功

戦乱によって中国磁器の生産・流通が途絶した場合、イマリがその解決策になるのではないかと一番早く思いつけるのは、鄭成功のはずである。新たな磁器の供給源をもっとも切実に必要としたのは彼自身である。長崎は自分たちの縄張りである。有田はそのすぐそばにある。平戸で生まれ育っている所以心理的距離も近い。しかも有田で、日本で唯一磁器の生産が行われ

ている。

課題は、景德鎮磁器にできるだけ近いレベルまで技術を引き上げ、生産能力を高めることである。それは、彼の活動拠点福建省の漳州窯が迎ったプロセスでもある。それを急速度で実現する必要がある。「アジアは磁器に飢えていた」からである。その策に沿って実行に移していくのは自然な流れである。有田の磁器が輸出商品イマリとして完成されていくプロセスに、長崎の唐人たちの影がちらついても何ら不思議ではない。鄭成功が自らの人的ネットワークを最大限に駆使して、「輸出磁器イマリ」の開発を仕掛けたと考えて何ら不思議ではない。

これは単なる空想や絵空事ではなく、発掘されたイマリの破片に見られるいくつかの文字からも裏付けられるという。「陶片資料を見るなら、1640年代の有田猿川（さるかわ）窯産の松竹梅文が染付けされた鉢の内側に、「三官」と記されたものが4点、また窯ノ辻窯の染付吹き墨皿には「五官」、さらに1650年代の嬉野町吉田二号窯の呉須赤絵様式絵皿破片には「鄭某」との、華南の唐人名を思わせる製作時の銘がある。文献史料では、有名な酒井田柿右衛門家文書に見られる色絵誕生記事に、初代柿右衛門が1647年以前に「こす権兵衛」とともに唐人「志いくわん」（四官）より、技法を習ったと記されている。それらは、はっきりと唐人技術者の関与を物語っている。」<sup>(76)</sup> 猿川窯は輸出イマリの標準品の生産に特化した内山の窯の一つである。

「輸出がもっとも盛んだった17世紀後半の40年間のものが、その前後の時期と異なって、中国のものとの区別がつきにくいのである。輸出盛期のイマリの大変化は、唐人の技術指導によったものであった。そのために中国磁器との差が極めて小さくなったのである。」<sup>(77)</sup>

この急速な技術進歩というのは客観的事実である。それに関連することであるが、大橋康二氏は興味深い示唆を行なっている。

「1640年台から50年代にかけて肥前磁器窯では著しい技術革新が推進され、中国の技術が導入されたと推測できる。……このことも中国の窯業地が明・清の王朝交替に伴う内乱で疲弊したとみられることと無関係ではない。正保3年（1646）には景德鎮窯のある江西省饒州府も清軍によって攻略されているから、おそらく、このころ陶業者が国外に流出した可能性が強い。……有田磁器の技術革新は成形技法、赤絵などの装飾技法、窯詰技法、窯詰に用いる道具などに及び、薄手でシャープな製品ができるようになる。オランダ東インド会社からの大量注文を受ける万治2年（1659）は、まさにこうした新しい技術が有田諸窯の中で一般化した時期にあたる。オランダ東インド会社はこの有田磁器の急速な技術の進歩を長崎商館を通じて知っていたのであろう。」<sup>(78)</sup> 長崎商館は唐船や唐人の動きを観察することを通じてその技術の到達度について推し量っていたはずである。

景德鎮の陶業者が戦乱で流出した先が日本の有田であったという示唆はうなずける。鄭一族が支配する唐船に乗せられて日本の長崎に向かったであろう。すでに長崎には景德鎮の出身

者や陶磁器関係の唐商が住んでいた。そして何よりも、その技術を喉から手が出るほど必要としている有田がそばにある。鄭氏とその仲間が彼らの国外脱出を手引きしていたとしてもなんら不思議ではない。そして伊万里や有田の関係者に引き合わせたに違いない。そう考えるしかないほどに、イマリの技術的完成度は急速に高まった。あっという間に景德鎮に近づいたのである。

坂井氏は次のように結論を導く。

「輸出イマリの誕生には、技術指導・原料供給・販路確保の組織的管理がどうしても必要だった。それを兼ね備えた鄭氏一族こそが、輸出イマリを生み出したことは明らかである。」<sup>(79)</sup>

「東南アジアと日本を結ぶ鄭氏が行っていた多角貿易を回転させるためには、中国産品が必要である。その重要な一つの陶磁器の主産地が清軍に占領されてしまい、基本的に供給されなくなった。そのために、長く取引があり人的につながりのあった日本のイマリを、新たな供給先として開発したのである。今日でいう、開発輸入であった。」<sup>(80)</sup>

坂井氏の思い切った結論である。イマリの「開発輸入」を仕掛けた企業家として、鄭成功を見ているのである。鄭氏一族の置かれた状況を知れば知るほど、この結論は説得的に響く。

この結論に関わることであるが、大橋康二氏に次のような記述がある。

「日本では肥前鍋島藩が、そうした状況を見越していたかのように生産力を拡大し、1640年代にまたたくうちに国内の磁器市場を席卷した。寛永14年(1637)から慶安元年(1648)の十年間に鍋島藩が、有田皿山の体制を強化していく動きは、中国の王朝交替による中国磁器の輸出激減を長崎を通じていち早く察知してのことであろうか。鍋島藩は福岡の黒田藩とともに長崎防備を幕府から命じられていたので、こうした海外の情報をいち早く入手できる立場にあった。」<sup>(81)</sup>

つまり、鍋島藩の情報入手の速さと先見性、産業政策の確かさを買っているのである。私は、皿山代官であった山本神右衛門の先見性は買うが、1640年代、藩がどこまで磁器の産業としての将来性(輸出品としての重要性)を見据えていたかについては疑問である。当時、海外(特に中国の戦乱)の情勢を日本側がどのように把握していたかについては坂井氏に次の記述がある。

「1646年8月、新たに隆武帝(唐王)を福建で擁立した芝龍がもたらした援兵要請状には、幕府老中は御三家ともども協議を重ねている。結果的には徳川幕府は、要請にたいし沈黙をつづけた。しかし、大陸の動乱にたいしては積極的な情報の収集に努めた。その最大の情報源は、長崎に来航した唐船からもたらされたものである。各唐船の船長にたいし、出帆地などでの政治情勢を長崎奉行は、唐通詞を通じて聞き取った。それらは、逐一幕府に提出された。・・・誤報や伝聞が多かったものの中国大陸と台湾での明清交替にともなう激動を、徳川幕府は唐船を

中心にほとんどリアルタイムに近い状態で情報把握していたのである。」<sup>(82)</sup>

唐船は鄭氏の勢力下の船である。その船長からの聞き取りなので、どうしても中身は鄭氏にひいき目となるのはしょうがない。「誤報や伝聞」も多かった。だが、これ以上に早い情報は当時なかったはずである。何が言いたいかという、日本側がいかに唐船から「最新の」情報入手しようと、鄭氏は戦乱の最前線にいるリーダーであり、戦乱を引き起こしている張本人である。これから何が起り、それがどういう影響をもたらすかは彼が一番よく知っている。誰よりも早く予測している。そして何よりも磁器に関して最大の利害関係者である。アジアにおけるイマリの必要性・重大性を鍋島藩が想像できるとはとても思えない。

国姓爺鄭成功とその勢力下にある唐人たちが仕掛けたイマリ開発というストーリーに、必然性という観点から私は説得力を覚えるのである。

1683年鄭氏が清に降伏すると1684年展海令が公布され、中国の貿易が再開される。中国製磁器も再び輸出され始める。アジア向けにそれがてきめんに現れる。バンテン遺跡の発掘調査がそれを物語る。

「1684年～18世紀初頭には景德鎮のヨーロッパ向け磁器が増える。その点は肥前磁器も共通である。東南アジア向けというのが消える。東南アジア向けの磁器生産は主に福建・広東地方が受け持つことになる。景德鎮と有田はヨーロッパ向け磁器を作り、その一部がバンテンでたくさん出土している。」<sup>(83)</sup>

またベトナム向けについてみると、「ホイアン地域では17世紀末以降、中国磁器、とくに福建南部地方の磁器が主として流通することになる。」<sup>(84)</sup>

「肥前磁器の海外輸出は東南アジア向けが最も早くから行われ、他地域への輸出に比べて量的に最も多かった。また東南アジアへの輸出品は中国船とオランダ船によって長崎から運び出された。貞享元年（1684）の展海令によって中国磁器の輸出が再開されると、地理的に中国に近い東南アジアの磁器市場は、安価な磁器を供給できる中国磁器にまたたくうちに奪回された。当然のこととして中国船による肥前磁器の輸出は激減したであろう。」<sup>(85)</sup>

オランダ東インド会社もイマリから中国製磁器に乗り換える。しかし、まったくイマリが輸出されなくなるわけではない。「脇荷」と呼ばれる私貿易の形で輸出は続く。公的な会社の荷物としてではなく、オランダ人個人の荷物として運ぶのである。唐船もアジアに依然としてイマリを運び続ける。<sup>(86)</sup> たが、当然だがイマリ輸出のピークは過ぎる。イマリは国内に向けて本格的に流通する時代に移るのである。絵付けをはじめとしてイマリの技術は、国内のニーズをみたすべく独自の進展を見せていくことになる。

流通については様々な商人によってルートが開発されていき、やがて全国的にイマリは普及

する。だが、イマリの国内販売を一手に握ろうとする鍋島藩の画策との間に相克が生まれてくる。藩の収入を確保するために、イマリの国内販売の独占と統制を試みるようになるからである。江戸幕藩体制において、地域の特産品がたどる宿命的ともいうべき局面と言ってもいい。商人たちの活躍と藩の統制の影響については、稿をあらためたい。

### <エピソード>

近松門左衛門の戯曲『国姓爺合戦』は有名である。浄瑠璃の大ヒット作である。日本人の母をもつ混血で日本に縁の深い人物が、若くして唐王から姓（朱）を賜るほどに期待される。主君の期待に応えるべく、明を復興させるために韃靼人（清）と勇ましく闘い続けるその姿は、日本人の情を湧き立たせる物語となった。その主人公である国姓爺鄭成功がイマリ産みの親であったとは、驚きであった。

しかし、そう考えることで、『有田町史』、『伊万里市史』への私の疑問は解けたのである。国内流通を先に述べ、輸出を後に述べるというのは順序を逆にすべきなのである。疑問は確信に変わった。この抗清復明の英雄が引き起こした動乱の影響で中国製磁器の貿易が途絶し、そのピンチヒッターとしてイマリの出番がきたというのは、時代的タイミングとしてきわめてわかりやすい成り行きである。

問題は、イマリが磁器としてまだ技術的に初期段階にあり、景德鎮窯の製品になかなか敵わない状況の中で、急速度にキャッチアップを遂げたことにある。「最盛期の輸出イマリの図柄は明末のものほとんど同じで、現在の専門家でも区別しにくいものが多い。」<sup>(87)</sup> そのレベルまで短期間で到達したのである。

このように急速な中国磁器技術の導入は、決して自然に起きることではない。その背後に、何らかの意図的な関与があったのではないか。長崎在住の唐人たちを通じて中国の磁器技術の導入に向けた働きかけがあったのではないか。そして、その関与の一番奥に鄭氏の意図が潜んでいたのではないか。状況をよくよく考えれば、説得力を持つ仮説である。しかも、それを裏付けるような陶片が見つかったというのが坂井隆氏の説の重要なポイントである。文献資料から伺える人物像と陶片資料から読み取れる人物像とが重なったのである。

イマリが辿った歴史的展開をアジア交易圏という広い視野の中で捉えることの重要性を今回学ばせてもらったように思う。また、中国・アジアの歴史と日本の歴史も常に連動しながら展開していることを改めて認識させられた次第である。歴史家の文献資料解読と陶片発掘に基づく考古学的分析といういずれも地道な研究であるが、歴史上の新しい認識が、相互のシナジーとして生まれてくる実例を今回垣間見た気がするのである。

## 注

- (1) 有田町史編纂委員会 [1]
- (2) 伊万里市史編さん委員会 [3]
- (3) 坂井隆 [2]
- (4) 坂井隆 [2] p.80
- (5) 伊万里市史編さん委員会 [3]
- (6) 有田歴史民俗資料館 [4] p.25
- (7) 山脇悌二郎 [1] p.318
- (8) 坂井隆 [2] p.80
- (9) 有田歴史民俗資料館 [4] p.18
- (10) 坂井隆 [2] p.95
- (11) 有田歴史民俗資料館 [4] p.18
- (12) 有田歴史民俗資料館 [4] p.19
- (13) 有田歴史民俗資料館 [4] p.19
- (14) 有田歴史民俗資料館 [4] p.19
- (15) 前山博 [3] p.11、[5] p.55
- (16) 天狗谷開窯を 1630 年代と推定する説もある。有田歴史民俗資料館 [4] p.19
- (17) 前山博 [3] p.13
- (18) 前山博 [3] pp.15-18
- (19) 前山博 [3] pp.15-18
- (20) 有田歴史民俗資料館 [4] pp.21-22
- (21) 有田歴史民俗資料館 [4] p.21
- (22) 有田歴史民俗資料館 [4] p.23
- (23) 大橋康二 [3] pp.601-603
- (24) 坂井隆 [2] p.100
- (25) 有田歴史民俗資料館 [4] p.26
- (26) 有田歴史民俗資料館 [4] p.19
- (27) 宮田幸太郎 [1] p.118
- (28) 坂井隆 [2] pp.99-101
- (29) 坂井隆 [2] p.101
- (30) 坂井隆 [2] p.46、pp.100-102
- (31) 坂井隆 [2] p.55
- (32) 坂井隆 [2] p.127
- (33) 坂井隆 [2] pp.135-156
- (34) 坂井隆 [2] p.145
- (35) 坂井隆 [2] p.147
- (36) 坂井隆 [2] p.114
- (37) 坂井隆 [2] p.78
- (38) 坂井隆 [2] p.82
- (39) 坂井隆 [2] p.99
- (40) 山脇悌二郎 [1] p.265
- (41) 山脇悌二郎 [1] pp.265-266
- (42) 山脇悌二郎 [1] p.266
- (43) 山脇悌二郎 [1] p.266
- (44) 山脇悌二郎 [1] p.267
- (45) 坂井隆 [2] pp.219-223

- (46) 坂井隆 [2] p.219
- (47) 坂井隆 [2] p.223
- (48) オランダ人が拠点にしたタイオワン（台南の外港安平アンピンにある岬）の名が、のちに台湾全土を示す用語になったという。
- (49) オランダが台湾本島安平に拠点を移しても問題は発生する。もともと安平は日本と中国との出会い貿易（朱印船貿易）の拠点だった。オランダは後から来たにもかかわらず、台湾長官ヌイツは日本人商人に対し課税しようとした。それに反発した日本人商人がヌイツを人質に取るという事件が発生した。結局、ヌイツは平戸に監禁され、1636年に解放される。浜田弥兵衛事件と呼ばれる。弥兵衛は長崎代官末次平蔵の仲間である。坂井隆 [2] p.223を参照されたい。
- (50) 坂井隆 [2] p.175
- (51) 坂井隆 [2] p.81
- (52) 坂井隆 [2] p.81
- (53) 坂井隆 [2] p.101
- (54) 坂井隆 [2] p.224
- (55) 坂井隆 [2] p.224
- (56) 坂井隆 [2] p.224
- (57) 坂井隆 [2] p.225
- (58) 坂井隆 [2] p.225
- (59) 山脇梯二郎 [1] p.275
- (60) 山脇梯二郎 [1] p.275
- (61) 山脇梯二郎 [1] pp.275-276
- (62) 山脇梯二郎 [1] p.276
- (63) 山脇梯二郎 [1] p.278
- (64) 山脇梯二郎 [1] pp.277-278
- (65) 山脇梯二郎 [1] p.277
- (66) 山脇梯二郎 [1] p.318
- (67) 有田歴史民俗資料館 [4] p.26
- (68) 有田歴史民俗資料館 [4] pp.24-25
- (69) 有田歴史民俗資料館 [4] p.25
- (70) 山脇梯二郎 [1] p.279
- (71) 山脇梯二郎 [1] p.279
- (72) 坂井隆 [2] p.103
- (73) 坂井隆 [2] p.232
- (74) 坂井隆 [2] p.225
- (75) 坂井隆 [2] pp.30-31
- (76) 坂井隆 [2] pp.100-102
- (77) 坂井隆 [2] p.98
- (78) 大橋康二 [3] p.606
- (79) 坂井隆 [2] p.99
- (80) 坂井隆 [2] p.102
- (81) 大橋康二 [3] p.603
- (82) 坂井隆 [2] p.232
- (83) 大橋康二 [3] p.621
- (84) 大橋康二 [3] p.642
- (85) 大橋康二 [3] p.613
- (86) 山脇梯二郎 [1] pp.359-363、pp.403-407
- (87) 坂井隆 [2] p.98

## 引用文献

- [1] 有田町史編纂委員会『有田町史 商業編 I』有田町 1988 年
- [2] 坂井隆『伊万里からアジアが見える』講談社 1998 年
- [3] 伊万里市史編さん委員会『伊万里市史 陶磁器編 古伊万里』伊万里市 2002 年
- [4] 有田歴史民俗資料館・有田焼参考館『展示ガイドブック』有田歴史民俗資料館 2013 年
- [5] 「皿山なぜなぜ」有田町教育委員会 2010 年

## 研究会・シンポジウム報告

2020年7月19日(日) 定例研究会報告

テーマ： ポストコロナ研究会—コロナ禍から見えてきた財政的課題

報告者： 佐藤一光氏 (岩手大学准教授)

吉弘憲介氏 (桃山学院大学准教授)

時間： 14:00～16:00

場所： ZOOM

参加者数：13名

報告内容概略：

吉弘報告「空間分析と地方財政論」は地理データを用いた地域政策分析に紹介したものである。これまで地理学や都市経済学の分野で実証・理論の両面で展開されてきた。近年、QGISなどの地理データの編集と分析を行うフリーソフトが登場したことにより上記の分野以外でも地理データを用いての研究の進展可能性が高まったものといえる。地方財政論は、歳入と歳出を主要な研究テーマにおいているが、実際に行われる歳出の地理的な分布や地方公共財の配置に関して、分析の枠組みに加えるためには上記の地理データを用いることが最も直接的な発展方法の一つであると考えられる。吉弘報告では、地理データを地方財政論の分析を行う上で活用するための主要な方法論として、1) 隣接自治体との政策の集合の有無、2) 地価データを分析枠組みに組み込んだ特定の社会階層の地理的な集中の有無、3) 非線型のデータ分布の地理的集中性の有無、を分析するための地図データを示した。吉弘報告は、社会政策と地理のデータを用いて、コロナ禍の社会の変化を可視化したものである。

佐藤報告「MMTと現金給付」はMMT理論に対する再考をし、現金給付の必要性に対する再検証をしたものである。ポスト・コロナ時代の経済社会を読み解くためには、Covid-19の登場によって変わったことと、それ以前から続いている構造的問題を切り分けて考える必要がある。日本の抱える構造的問題としては、①人口減少・少子化・高齢社会が進展、②産業のサービス化・ITC化・AI化が進み、③余剰労働力を、非正規化・男女格差・地域間格差を前提とした低付加価値・低賃金の雇用で消化し、④財政赤字が恒常化による財政の機能不全が挙げられる。変わらざるを得ないこととして①社会サービスの過密回避、②オンライン化・無人化の進展、③インバウンド消費頼みの棄却、④失業・格差・貧困・孤立の激甚化が考えられる。対応策として議論される反緊縮・BI・MMTについて批判的に検討し、JGPや給付付税額控除といった新しい政策ツールや社会保険や財政調整と言った古い政策ツールを組み合わせ、新旧の問題に対処する必要性を論じた。

記：専修大学経済学部・徐一睿

## 執筆者紹介

樋口 博美	本学人間科学部教授	長尾 謙吉	本学経済学部教授
宮寄 晃臣	本学経済学部教授	石川 和男	本学商学部教授
神原 理	本学商学部教授	池本 正純	本研究所研究参与

## 〈編集後記〉

本号は、2020年2月25日から29日に実施された社会科学研究所の2019年度春期実態調査(北九州・佐賀)の特集号である。まず、新型コロナウイルスの影響が危惧された中、実施することができたのは、現在の状況を考えると「奇跡」ともいえる。訪問先も一部は接触を避けるために訪問を遠慮せざるを得なかったが、それ以外は気持ちよく受け入れてもらうことができた。

本号では、まず北九州から始まり、久留米、武雄、伊万里、有田の行程記録が記されている。それ以降は、訪問した各地においてその地域の現状や歴史を掘り下げる論考が掲載されている。北九州・佐賀は、近年急速に時代に適合した産業成長が見られる一方、近世の初期から連続と継続している産業まで非常に幅がある。そのなかで産業の変化が非常に早く進んできた部分と長い間の経過の中でも蝸牛のような歩みが観察できたのも両地域であった。これらは掲載された論考においても確認することができるだろう。

2020年度の夏季実態調査は、残念ながらコロナ禍により中止された。改めて何事もなく日常を過ごせることのありがたさを感じるとともに、2020年度春期の実態調査が実施できることを心から祈るばかりである。(K.I.)

---

2020年9月20日発行

〒214-8580

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

The Institute for Social Science, Senshu University, Tokyo/Kawasaki, Japan

(発行者) 宮寄晃臣

製作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前2-10-2 電話 (03)3404-2561

---